

当社は東京ヤクルトスワローズのオフィシャルスポンサーです。



▲明治神宮野球場（レフト側外野フェンス）

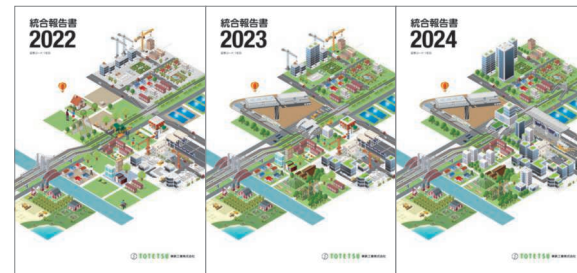


東鉄工業株式会社

東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル4階
TEL : 03-5369-7698（代表）
<https://www.totetsu.co.jp>



〈表紙の変遷（2022～2024）〉



〈表紙コンセプト（2025～2028）〉

線路を中心に街がつながっていく、その流れをあらわしています。



東鉄工業グループ
統合報告書2025

統合報告書 2025



東鉄工業グループ 統合報告書2025 読み方ポイント

本報告書は、当社の株主・投資家・社員をはじめとしたステークホルダーの皆さまに向けて、当社が経営において何を大事にしているか、どこに力点を置いているか、当社の事業活動へのご理解を一層深めていただくことを目的しております。今年は、会長と社外取締役との座談会、三位一体経営の施策、従業員の声で見る人事制度の変化など、当社の取組みを分かりやすくお伝えする特集ページを盛り込んでおり、中長期にわたる持続的成長と企業価値向上をイメージできる内容となっております。

本報告書をもとに、ステークホルダーの皆さまとの対話を、より一層深めていければ幸いです。

Q東鉄工業グループの
トップの考え方を
知りたいです。

トップメッセージにて、経営理念や中長期ビジョン、
「ありがたい姿」の実現への考えをお伝えします。

Q事業活動を通じて、
社会にどのような
価値を届けていますか？

安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に
貢献することを使命とし、鉄道専門技術を活かし、
線路・土木・建築・環境分野で事業を展開しています。

Q持続的な成長を
実現するための戦略は？

長期ビジョン「TOTETSU VISION 100」や
中期経営計画「アクションプラン2029」に基づき、
各事業別に戦略を打ち出しています。

Q価値創造を支える体制は
整備されていますか。

安全と品質の追求、人材戦略、DX推進、
技術開発、環境への取組みなど、
価値創造を支える基盤が整備されています。

Q信頼性と透明性の確保に向けた、
ガバナンス体制の取組みは？

コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、
コンプライアンスの各項目で、体制や取組みを明示しています。

Q長期・短期的な
業績や財務状況を、
定量的に把握したいです。

「11年間サマリー」や「財務分析」「連結財務諸表」などの
各項目にて、詳細な定量情報が確認できます。

東鉄工業の情報開示ツール

財務情報

非財務情報

統合報告書2025

IR情報
https://www.totetsu.co.jp/ir/

サステナビリティサイト
https://www.totetsu.co.jp/sustainability/

報告書（株主通信）

有価証券報告書

決算短信

コーポレート
ガバナンス報告書

ファクトブック

IR説明会資料

CONTENTS

イントロダクション	
経営理念	3
トップメッセージ	5
東鉄工業グループの価値創造	
価値創造のあゆみ	9
安全で快適な暮らしを創る東鉄工業のビジネス	11
東鉄工業グループのサステナビリティ	13
価値創造プロセス	15
競争力を高める三位一体経営	17
三位一体経営【グループ会社との一体経営】	19
三位一体経営【協力的会社との共存共栄】	21
三位一体経営を活かした施工事例	23
価値創造戦略	
長期ビジョン「TOTETSU VISION 100」	25
中期経営計画「アクションプラン2029」の進捗	27
資本・財務戦略	29
会長×社外取締役座談会	31
事業別戦略	
線路部門	37
土木部門	39
建築部門	41
環境部門	43
価値創造を支える基盤	
安全で高品質な技術とサービスの提供	45
東鉄工業の人材戦略	
管理本部長メッセージ	47
働きがいのある職場づくり	49
健康経営	51
close-up：従業員の声で見る人事制度の変化	53
人材育成の取組み	55
close-up：育成プログラム	57
DXの取組み	59
技術開発	61
地球環境の保全	63
人権の尊重	65
地域社会への貢献	66
ガバナンス	
コーポレート・ガバナンス	67
リスクマネジメント	75
コンプライアンス	76
ステークホルダーとのコミュニケーション	77
データセクション	
11年間サマリー	79
経営成績及び財務分析	81
連結貸借対照表	83
連結損益計算書・連結包括利益計算書	84
連結株主資本等変動計算書	85
連結キャッシュ・フロー計算書	86
会社概要/株式情報	87

参照ガイドライン

・国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合フレームワーク」
・環境報告ガイドライン（2018年版）（環境省）

報告対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日（一部当該期間前後の活動も含みます。）

報告対象範囲

東鉄工業グループ（一部東鉄工業㈱の単体の報告も含みます。）

見通しに関する記述

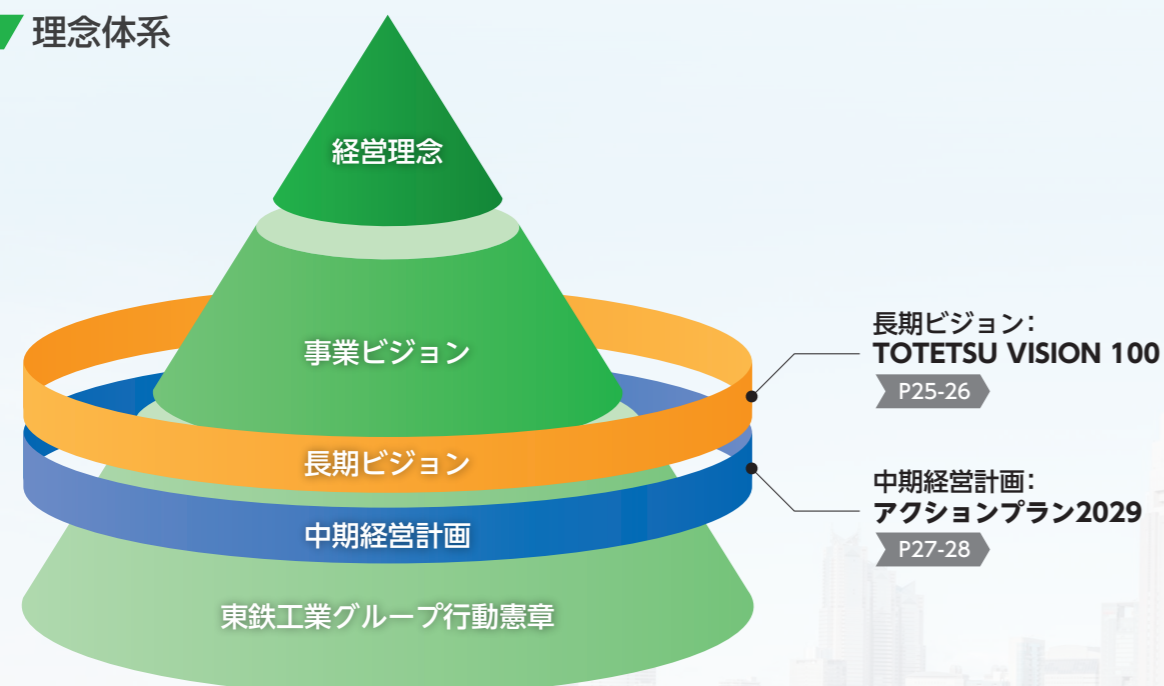
本報告書に掲載されている業績予想、将来の見通し、戦略、目標等のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は将来の見通しに関する記述であり、これらは、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づく計画、期待、判断を根拠としています。そのため、様々な要因の変化により実際の目標値などは記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性がありますので承知おきください。

経営理念

～安全はすべてに優先する～

東鉄工業グループは、鉄道専門技術の特性を活かした総合建設業として、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします。

理念体系



- 東鉄工業グループサステナビリティ基本方針
- 東鉄工業グループ人権基本方針
- 東鉄工業グループ調達・外注基本方針
- 東鉄工業グループ取引先ガイドライン

コーポレートメッセージ

誠実で☆キラリと光る☆ナンバーワン&オンリーワン

誠実で	ステークホルダーから信頼される「誠実な経営」の推進
キラリと光る	「安全・安定輸送」を支えるスペシャリストとして、最高レベルの安全と品質を提供
ナンバーワン	他社をはるかに凌駕する鉄道工事施工ノウハウでナンバーワン
オンリーワン	鉄道工事で磨いた高付加価値な施工力を活かし、社会インフラ全体の課題解決に、線路、土木、建築、環境の独自性と相互シナジーを発揮、建設業界におけるオンリーワン

東鉄工業グループ行動憲章

私たち東鉄工業グループは、「経営理念」に基づき、安全で高品質な技術とサービスをお客様に提供することに努め、社会に有用な付加価値を創出します。また、法令はもとより、広く社会の規範・倫理を遵守・尊重し、誠実で公正な企業活動を通じて「社会的責任」を果たしていきます。こうした活動によって、「持続可能な社会の実現」に寄与し、お客様、株主、従業員、社会をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される経営に努めます。ここに、東鉄工業グループのすべての役員および従業員が遵守すべき「東鉄工業グループ行動憲章」を制定し、一人ひとりが強い使命感をもって、業務を遂行してまいります。

- | | |
|-----------------|-------------------|
| ①安全と品質の追求 | ⑥働きやすい環境の整備と業務改革 |
| ②お客様の満足と信頼の確保 | ⑦環境問題への積極的取り組み |
| ③コンプライアンスの徹底 | ⑧リスク管理・危機管理の徹底 |
| ④事業や諸活動を通じた社会貢献 | ⑨積極的、効果的かつ公正な情報開示 |
| ⑤人間尊重と自らの成長 | ⑩経営トップの役割と本憲章の徹底 |

事業ビジョン

- 鉄道の保守・改良など鉄道関連工事を中心とした交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニーとして、
- その高い専門的技術力と高品質な施工実績による信頼を基に、
- 健全なインフラの構築・維持及び良好な環境の創造と保全を通じて、
- すべてのステークホルダーが安全・安心して暮らせる、地球環境に配慮した社会創りに貢献するため、持続的成長を実現し、
- 専門プロ集団として、鉄道工事業界において「ナンバーワン」、建設業界において「オンリーワン」であり続けます。

トップメッセージ



変化を恐れず、
信頼を守りながら
未来に向けて進化し、
大きくジャンプします。

代表取締役社長

伊勢 勝巳

社長就任の抱負と東鉄工業への想い

東鉄工業は2025年6月26日付で、私、伊勢勝巳を代表取締役社長とする新経営体制を発足しました。前任の前川会長より引き継いだ経営トップの責務を全うし、当社グループの持続的成長と企業価値の拡大に向けて、全力を挙げて取り組んでまいります。

1988年にJR東日本へ入社した私は、線路や土木構造物など鉄道設備の維持管理に携わり、技術開発や施工会社との契約制度の改善業務なども経て、直近ではインノベーション戦略部門を統括し、システムインフラを手掛けてきました。東鉄工業とは、入社後2年目からお付き合いさせていただき、特に当時は、線路メンテナンスの現場で作業員の高齢化や過酷な職場環境が問題となっていたことから、「保線200X年プロジェクト」を打ち出し、線路検査の装置化・作業の機械化・管理のシステム化を東鉄工業の技術開発部とともに進めるなど、協力関係を深めました。

その後JR東日本と各施工会社は、単なる発注側・請負

側という関係にとどめることなく、設備を管理する鉄道会社と施工の専門集団という形で役割分担し、仕事をシェアするパートナーシップを築いていきました。契約制度の簡素化や、施工会社への権限移譲なども進められ、現在の緊密な連携・協業体制に至っています。

東鉄工業は、そうした施工専門集団の筆頭として目覚ましい発展を遂げてきました。高度な施工能力や設計能力、大型保線機械などを活用した技術力で成長基盤を築き、さらにその基盤を活かして、JR以外の民鉄工事や非鉄道の一般工事へ事業領域を拡大しました。

もちろんこれは、社員の多大な努力のたまものです。私は、2016年から2018年にかけて東鉄工業の社外取締役を務め、社員の真面目な仕事ぶりに接してきましたが、今回の社長就任で7年ぶりに戻り、社内のポテンシャルレベルがさらに高まっていると感じています。

今後は社長として、**自分自身がJR東日本で培ってきた技術イノベーションに関する強みを活かしながら、東鉄**

イントロダクション	東鉄工業グループの価値創造	価値創造戦略	価値創造を支える基盤	ガバナンス	データセクション
-----------	---------------	--------	------------	-------	----------

工業が築き上げてきたグループ事業をもっと大きく羽ばたかせ、進化させていく方針です。そのカギとなるのは、DXやデジタルデータの活用による施工計画の効率化・高度化、施工現場における業務負担の軽減や省人化への

「目指す姿」を実現するための条件

東鉄工業は、長期ビジョン「TOTETSU VISION 100」を定め、創業100周年を迎える2043年に目指す姿として「交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニー」を掲げています。これまで私は、JR東日本の立場から、パートナーである東鉄工業の長期ビジョンに込められた想いを共有し、伴走してきました。これからは経営トップとして、グループ社員・協力会社社員と心をひとつにし、すべてのステークホルダーの皆さまとともに「目指す姿」を実現すべく、歩みを進めていきます。

現在の当社グループは、すでにリーディングカンパニーのポジションにあると思われますが、社会的存在価値をより高めながら、鉄道工事業界における「ナンバーワン」、建設業界における「オンリーワン」であり続ける

取組みです。そしてテクノロジーの導入効果を協力会社にも拡げ、施工力全体の拡大につなげることで、当社のみならず鉄道業界全体のさらなる発展に貢献してまいります。

ことは、容易ではありません。私たちが「オンリーワン」として建設業界に存続するためには、同業他社との連携を深め、鉄道周辺事業への展開を図りつつ、テクノロジーの活用により成長を促進していく取組みが求められます。そしてコアである鉄道工事においても、需要の増加に対応する施工力を確保しなければ、「ナンバーワン」を維持することができないのです。

東鉄工業で働きたい、東鉄工業から仕事を請け負いたい、東鉄工業と連携し、新たな事業をともに進めていきたいと思われるような「選ばれる会社」であること。そうした関係づくりを通じて、働き手や協業先と利益を分かち合い、共存共栄していくこと。それが「目指す姿」を実現する条件と言えるでしょう。

過去最高業績を更新した2024年度

5か年中期経営計画「アクションプラン2029」を始動した2024年度は、**売上高が初の1,600億円突破を遂げ、155億円に達した営業利益をはじめ、各利益段階において過去最高を更新し、期初計画を大幅に上回る好業績となりました。受注高も期初計画の1,350億円を超えて1,494億円を確保し、高水準を維持しています。**

業績拡大のポイントとして、コロナ禍で減少した工事量の戻りを受け、JR東日本からの受注が増加したことに加え、JR東日本以外の公民鉄からの受注も100億円を超えており、関東を中心とする民鉄からの受注は、前年度の2倍以上に増加しました。積極的な営業活動の奏功に加え、当社グループの施工力・技術力や先進的な特許工法が高い評価を受けており、これにより公民鉄との信頼関係が深まり、工事をお任せいただけるようになってきたことが大きいと思います。

この受注量に対し、協力会社の強化により施工力を維

持し、繰越工事をこなしつつ新規工事に対応することで、大幅増収につなげていきました。施工体制については、裾野が広く職種が多岐にわたる土木と建築は、協力会社の対応を得やすい一方、技術者の人数に限られる線路は、育成とセットで施工を行う必要があり、苦心するところです。そのため保線協力会社に対して、作業員単価の引き上げや労働環境の整備などの採用支援を実施し、施工力の確保に努めました。

利益面においては、増収効果に加え、鉄道メンテナンス技術やノウハウを活かした提案により、計画から設計、構造計算、施工に至るまでの一括受注や特命随意契約が増えたことが、大幅増益をもたらしました。今後は、施工管理におけるデジタルデータの活用やDXを推進し、業務効率の改善や工事の平準化を進めることで、利益率をより高めていく考えです。

トップメッセージ

中期経営計画の進捗と今後の課題

「アクションプラン2029」は、計画最終年度（2028年度）における業績目標として「売上高1,700億円以上」「ROE8%以上」を設定していましたが、前述のとおり初年度にして想定を超える成果を上げ、引き続き高水準の受注が見込まれることから、これを「売上高1,900億円以上」「ROE10%以上」へ上方修正しました。

売上高目標の200億円上乗せは、高いハードルへのチャレンジであると捉えています。JR東日本のプロジェクト工事を中心とする旺盛な需要に応えるべく、ホームドアや耐震補強の技術開発に注力する一方、公民鉄に対しても、顧客課題の解決をもたらす技術提案を積極的に進めていくことで、線路メンテナンスを中心に幅広く受注を拡大し、目標の達成につなげます。

計画遂行における最大の課題は、当然ながら施工体制の拡充となります。2025年度は、過去最高となる113

「三位一体の経営」が目指すもの

先に述べましたとおり、長期ビジョン「TOTETSU VISION 100」に掲げる「交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニー」の実現は、働き手や協業先と利益を分かち合い、共存共栄することが条件になります。当社とグループ会社、協力会社が協力・連携して共存共栄を目指し、それぞれの社員と家族を幸せにする取

組（新卒・社会人合計）の採用を確保し、2026年度も147名を計画しています。同時に、65歳以上のシニア社員の再雇用や、若手社員の離職防止に向けた取組みを推進し、成果を上げています。協力会社に対する採用支援についても、引き続き実施していく方針です。

もうひとつの課題は、施工の効率化・平準化です。作業日程に一定の自由度を確保したうえで、より合理的な施工計画を立案し、これを実行していくことで、協力会社も含めて十分な施工体制を維持できますし、結果的に工期が短縮され、工事に必要な保安費などの固定の経費の削減にもつながります。発注側であるお客さまにもメリットがある点をご理解いただきながら、綿密に打ち合わせて各案件の進行調整を行い、全体最適を図ります。

組みを、私たちは「三位一体の経営」と呼んでいます。

「三位一体の経営」は、工事・メンテナンスの担い手を確保し、当社グループの施工体制を維持するための強固な絆づくりです。その信頼関係が東鉄工業ブランドの施工品質を担保し、私たちはお客さまに対して、そしてすべてのステークホルダーの皆さまに対して、使命と責任を果たすことができると考えています。

グループ会社との関係においては、各社の自主独立を尊重しつつ、採用支援や相互出向、材料や工法の共同開発、教育研修施設の共用などを通じて一体経営を推進し、連携を強化することで、工事・メンテナンスおよび周辺サービスの受注拡大につなげています。待遇面では、グループ会社を対象に給与水準の大幅な引き上げを計画的に実施し、社員の満足度向上や働き方の改善に向けた取組みも、グループ全体で進めています。

協力会社との関係においては、特に事業規模が小さく、当社からの請負を主要業務とすることが多い保線協力会社へのサポートを重視しています。当社は、受注の安定と施工の平準化に努め、各社の工事量を適切に維

イントロダクション	東鉄工業グループの価値創造	価値創造戦略	価値創造を支える基盤	ガバナンス	データセクション
-----------	---------------	--------	------------	-------	----------

持・管理する一方、後継者問題の解決や金融機関との交渉などのアドバイスも行っています。近年は、契約単価の改善により、協力会社社員の待遇改善を促し、離職者の減少に効果を上げました。

もちろん土木・建築の協力会社とも緊密に連携し、施工体制の拡充を図っています。各社のリソースを当社の受注案件へ重点的に振り向けてもらうべく、私たちが目指す戦略的な方向感を共有し、将来の案件情報を提供することで、施工体制の早期確保に備えています。

「三位一体の経営」の理念を示す一例として、技術教

未来を見据え、成長投資を実行

「アクションプラン2029」では、5カ年で総額700億円の成長投資を実行する予定です。当社グループの事業規模に対して、700億円という投資額はかなり大きなものであり、また当社グループは、他のゼネコン会社と異なり鉄道特有の機械を保有するビジネスモデルですので、そうした観点からも思い切った成長投資と言えるでしょう。

しかし長期ビジョン「TOTETSU VISION 100」の実現を目指す私たちは、**工事・メンテナンスの技術と品質を競争優位性として確立し、今後見込まれる需要の拡大に応える施工体制を構築すべく、「三位一体の経営」の基盤をさらに強化しなければなりません。そのためには、今の時点で一定規模の資金を投入し、中長期の成長につながるリターンを確保していく必要があるのです。**

価値提供の喜びを分かち合う

東鉄工業の「目指す姿」を実現していくうえで、私が社長として大切にしたいと考えているのは、**グループ会社、協力会社を含めて、社員が「生き生き」と働くことができる職場づくりです。そして「生き生き」と働く社員が、当社グループの成長のみならず鉄道業界全体の発展を支え、さらには我が国の交通インフラの安全・安心・快適を支えて、世の中に貢献していく。そうした価値提供の拡がりを「三位一体の経営」を担う全員が実感し、ステークホルダーの皆さまとともに、「生き生き」**

育や安全教育に関する共有が挙げられます。当社は、茨城県つくばみらい市に「東鉄総合研修センター」を設置し、教育研修施設としてグループ全体で活用していますが、協力会社にも門戸を開き、同センターにおける教育・訓練プログラムを共有しています。技能の向上と安全確保のための教育を通じて、「真の施工技術」を支える使命感を当社・グループ会社・協力会社が共有し、同じ目線で仕事をしていく。そうした理念に基づく関係性を大切にしていきたいと思っています。

成長投資700億円は、人的資本と技術開発・機械化の強化および拡充を柱としており、具体的な内訳として、人的投資・教育研修費と人件費の増加、協力会社支援で合計200億円、技術開発とDX・GX投資・維持更新を含む機械化投資で合計500億円としています。

そのなかで、新たな収益基盤づくりを支える技術開発・機械化投資では、2024年度の実績として、ホーム上家の耐震補強工事に用いる無溶接化工法「柱ウェブピタッと工法」をJR東日本と共同開発し、またホームドアのさらなる開発に取り組みしました。今後は、2031年度から始まる新幹線大規模改修に備えた材料開発や工法開発をグループ会社の興和化成とともに進めていく他、大型保線機械の増備や機能向上、作業の効率化・省力化に向けた機械開発などを推進していく予定です。

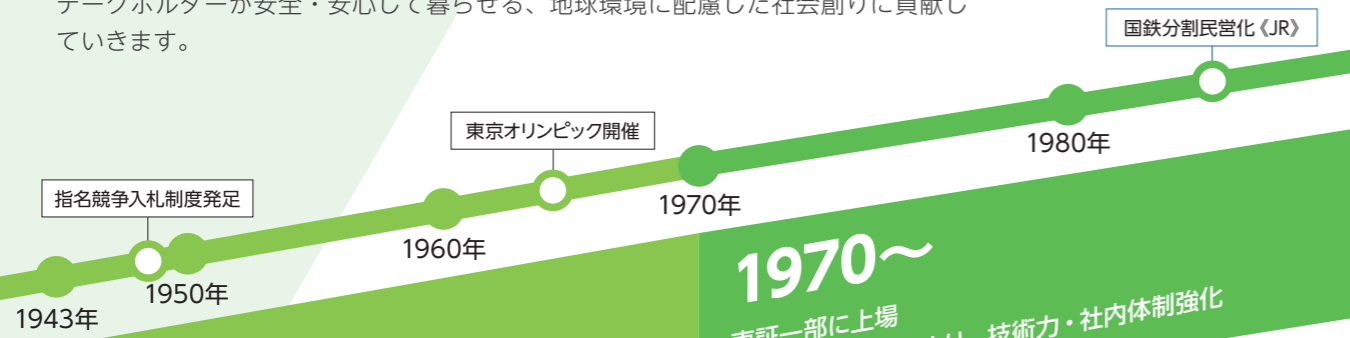
が生み出す喜びを分かち合いたいと思います。

これからの私たちは、変化を恐れず、信頼を守りながら、交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニーとして進化を遂げ、大きくジャンプします。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、当社グループの未来に向けたチャレンジにご期待いただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

価値創造のあゆみ

“技術と信用を大切にし、社会に貢献する”企業を目指して

鉄道関連工事を中心とした交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニーとして、その高い専門的技術力と高品質な施工実績による信頼を基に、すべてのステークホルダーが安全・安心して暮らせる、地球環境に配慮した社会創りに貢献していきます。



1943～
鉄道の保持・強化を目的に発足
戦災復旧から交通革命に至る社会発展を支える

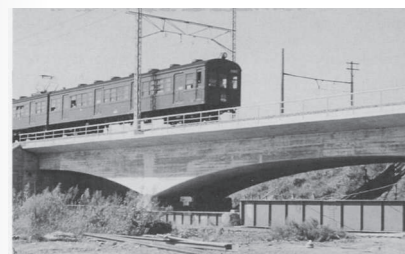
- 1949年 指名競争入札制度発足
- 1964年 東京オリンピック開催

当社は1943年7月、鉄道の保持・強化を目的に、当時の鉄道省の要請により、国策会社として設立しました。1952年7月に商号を「東鉄工業株式会社」に変更し、一般建設業者として再発足しました。技術力を活用し交通インフラの構築を進めることで、戦後から高度経済成長への我が国の発展を支えました。

PROJECT HISTORY



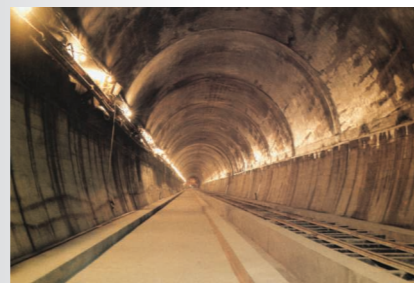
山手線・京浜東北線
分離工事



花見川橋梁径間
拡張工事

- 1982年 東北新幹線 大宮・盛岡開業
- 1987年 国鉄分割民営化《JR》

1971年に東北・上越新幹線の工事がスタートし、10年以上に亘る一大プロジェクトとなりました。難工事に多数挑戦し、当社の技術力・人材力を飛躍的に向上させました。労働安全衛生法の施行に伴い、当社も「安全衛生協力会」を発足させ、今日に至るまで安全施工の徹底を守り続けています。1972年には東証一部に上場しました。



上越新幹線
第1湯原トンネル



つくば研究学園都市
工業技術院技術研究所
(JV)

1990～

売上1,000億円突破
施工の機械化により安全性・効率性が一層向上

- 1997年 北陸新幹線 長野開業
- 1998年 長野オリンピック開催
- 2002年 東北新幹線 八戸延伸

機械化が飛躍的に推進し、多様化する工法を発注者へ技術提案する強みが培われていきました。土木工事では日本最大級の500tクレーンを用いたこ線橋撤去、線路工事では日本で唯一のアプト式鉄道工事の施工や、北陸新幹線において日本一長い分岐器を設置するなど、専門性の高い工事により、信頼と実績を蓄積しました。また、2002年には当社の保守用車保有量は国内最大級となりました。



深谷橋上駅



大井川鉄道井川線アプト式軌道敷設
軌道中央のラックと列車の歯車がかみ合って
急坂を安全に上下することができる

2010～現在

専門性と実績を活かした技術開発により
交通ネットワークの維持・向上に挑み続ける

- 2011年 東日本大震災
- 2022年 福島県沖地震
- 2024年 北陸新幹線 敦賀延伸

2011年に発生した東日本大震災においては、東北新幹線、常磐線等の復旧工事等に携わり、全社一丸となって尽力しました。

近年は、世界初の「新幹線レール交換システム (REXS)」を導入するなど、一層の技術開発と施工の機械化に注力しています。

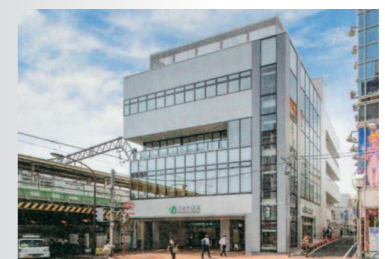
耐震・防災工事やバリアフリー工事など、激甚化する自然災害への対策や駅舎の利便性向上といった社会ニーズに対して、当社の高い技術力・人材力を生かし整備の加速化に貢献しています。



REXS



新桂川橋梁
耐震補強工事



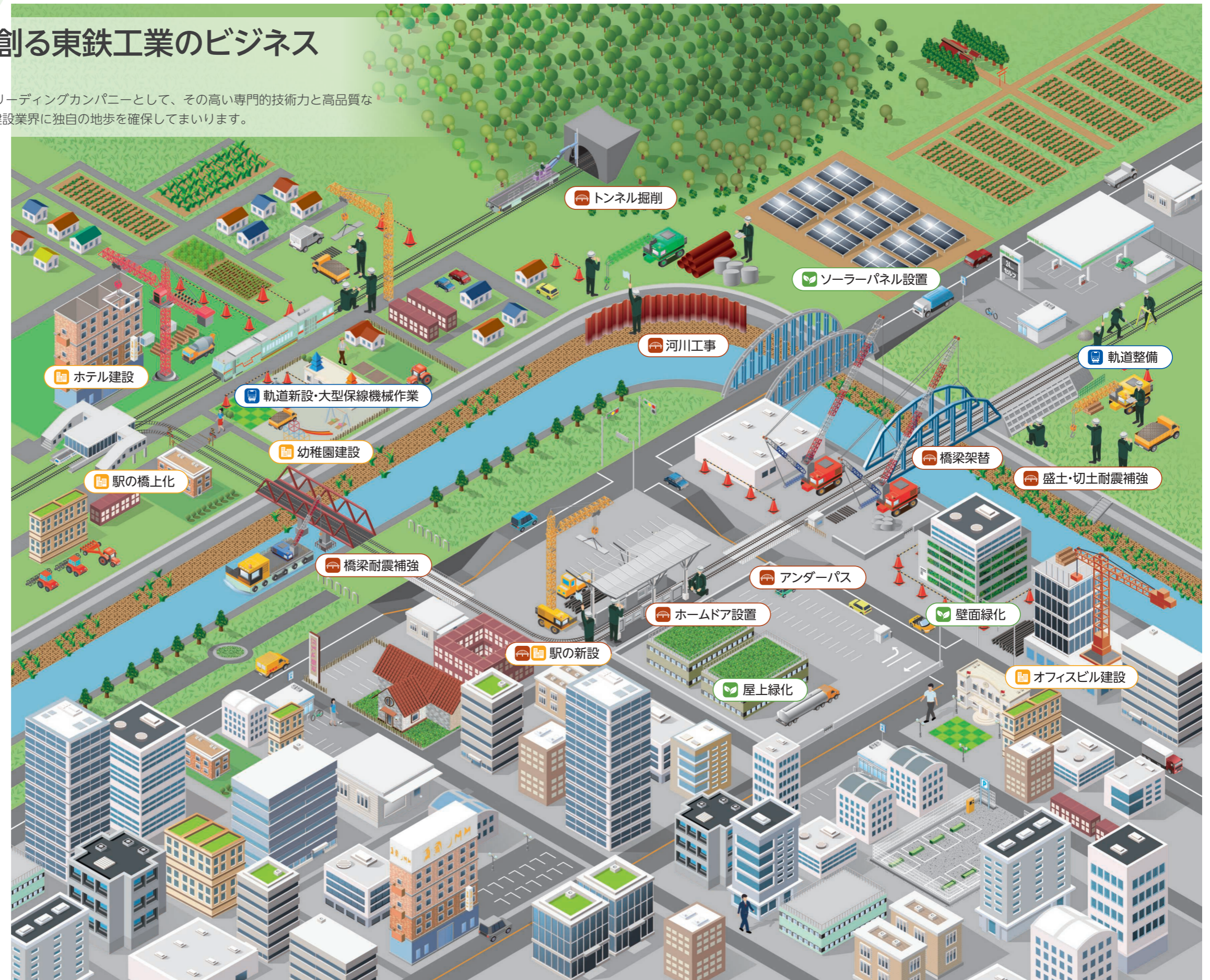
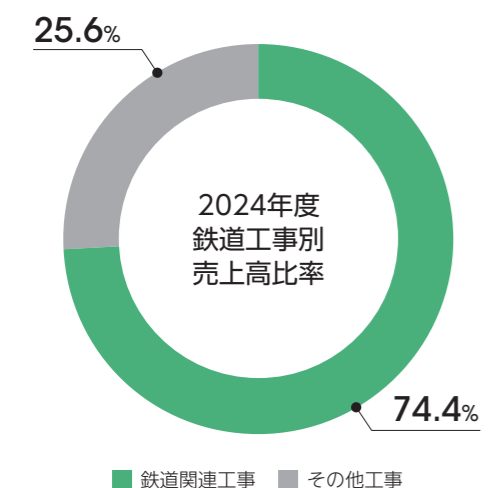
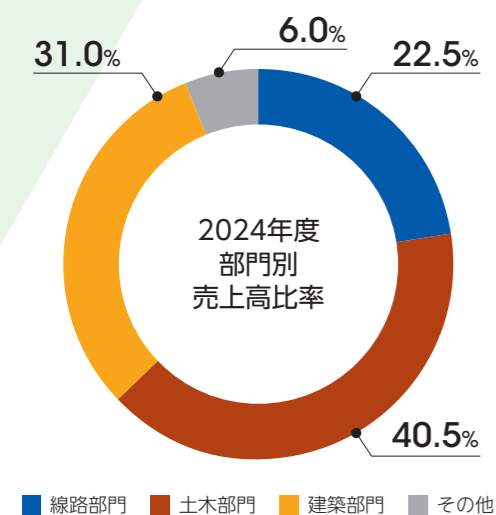
新大久保駅バリアフリー
他整備工事

安全で快適な暮らしを創る東鉄工業のビジネス

鉄道の保守・改良をはじめとする鉄道関連工事のリーディングカンパニーとして、その高い専門的技術力と高品質な施工実績による信頼を基に、専門プロ集団として、建設業界に独自の地歩を確保してまいります。

2024年度主要連結データ

売上高	(億円)	1,600
営業利益	(億円)	155
経常利益	(億円)	160
親会社株主に帰属する 当期純利益	(億円)	115



東鉄工業グループのサステナビリティ

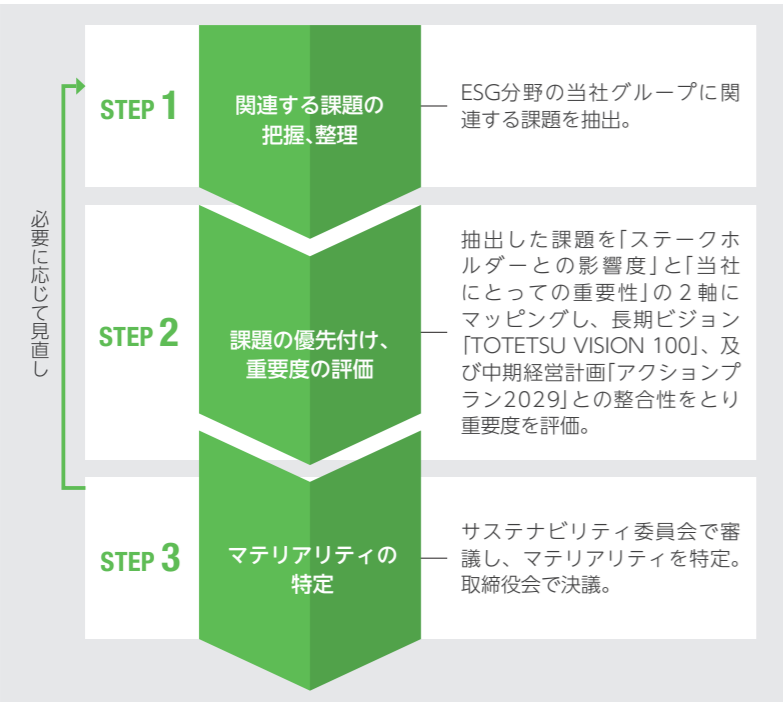
当社グループは、「安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献する」という経営理念に基づく環境・社会・ガバナンスへの取組みが、当社グループの企業価値向上と、持続可能な社会の実現に資すると
の認識のもと、「東鉄工業グループサステナビリティ基本方針」を定め、事業活動を通じたサステナビリティへの取組みを実践してまいります。

東鉄工業グループサステナビリティ基本方針

1. 安全で高品質な技術とサービスの提供
2. 地球環境の保全
3. 人権の尊重
4. 働きがいのある職場づくり
5. 協力会社との信頼関係の向上
6. 地域社会への貢献
7. コンプライアンスの徹底


重要課題（マテリアリティ）の特定プロセス

2021年に「東鉄工業グループサステナビリティ基本方針」を策定し、経営理念や社会的課題をベースに設定した7つの方針毎に、当社グループとしてのESGに係る重要課題（マテリアリティ）を、以下のプロセスに基づき特定しています。



ESGに係るマテリアリティ

サステナビリティ基本方針	ESG分類SDGs	マテリアリティ	アクションプラン/KPI
1安全で高品質な技術とサービスの提供	S 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産	「究極の安全と安心」	重大事故・致命的労災の発生件数0件
		品質向上による顧客満足度向上	重大な品質トラブルの発生件数0件
2地球環境の保全	E 7 再生可能エネルギー 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動に臨み対応	気候変動への対応	CO ₂ 排出量削減(2023年度比) 2030年度 Scope1,2 △42% Scope3 △25% ZEB・ZEH-M提案の実施
		豊かな環境の創造	建設産業廃棄物の最終処分率 2050年度2.0%以下 環境法令の教育および環境保全に対する社員の意識向上教育
3人権の尊重	S 10 人や国の不平等をなくそう	人権への負の影響の防止・軽減	人権デュー・ディリジェンスの実施 ハラスメント・ジェンダーなどの教育、ハラスメント事象に関する情報の確認
4働きがいのある職場づくり	S 3 持続可能なエネルギー 5 ジェンダー平等 8 働きがいと経済成長 9 産業と雇用革新	働きやすい職場環境の整備	健康経営優良法人の認定継続 年次有給休暇取得日数15日以上(積立含む) 従業員エンゲージメントスコアの向上
		人材育成の強化	東鉄総合研修センターを活用した人材育成(教育・研修の理解度テスト80%以上維持)
		ダイバーシティの推進	えるばしの2段階認定継続
			男性育休取得率100%(配偶者出産休暇含む) 女性技術者数(2023年度比)1.5倍
5協力会社との信頼関係の向上	S 9 産業と雇用革新 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正 17 パートナーシップで目標を達成しよう	協力会社との共存共栄	協力会社と当社役員との意見交換会を通じたコミュニケーションの促進
6地域社会への貢献	S 11 持続可能な都市とコミュニティ	事業を通じた社会貢献	被災した鉄道事業者等からの早期復旧要請への対応
7コンプライアンスの徹底	G 16 平和と公正	法令・社会規範の遵守・反社会的勢力の排除	重大な法令違反の発生件数0件

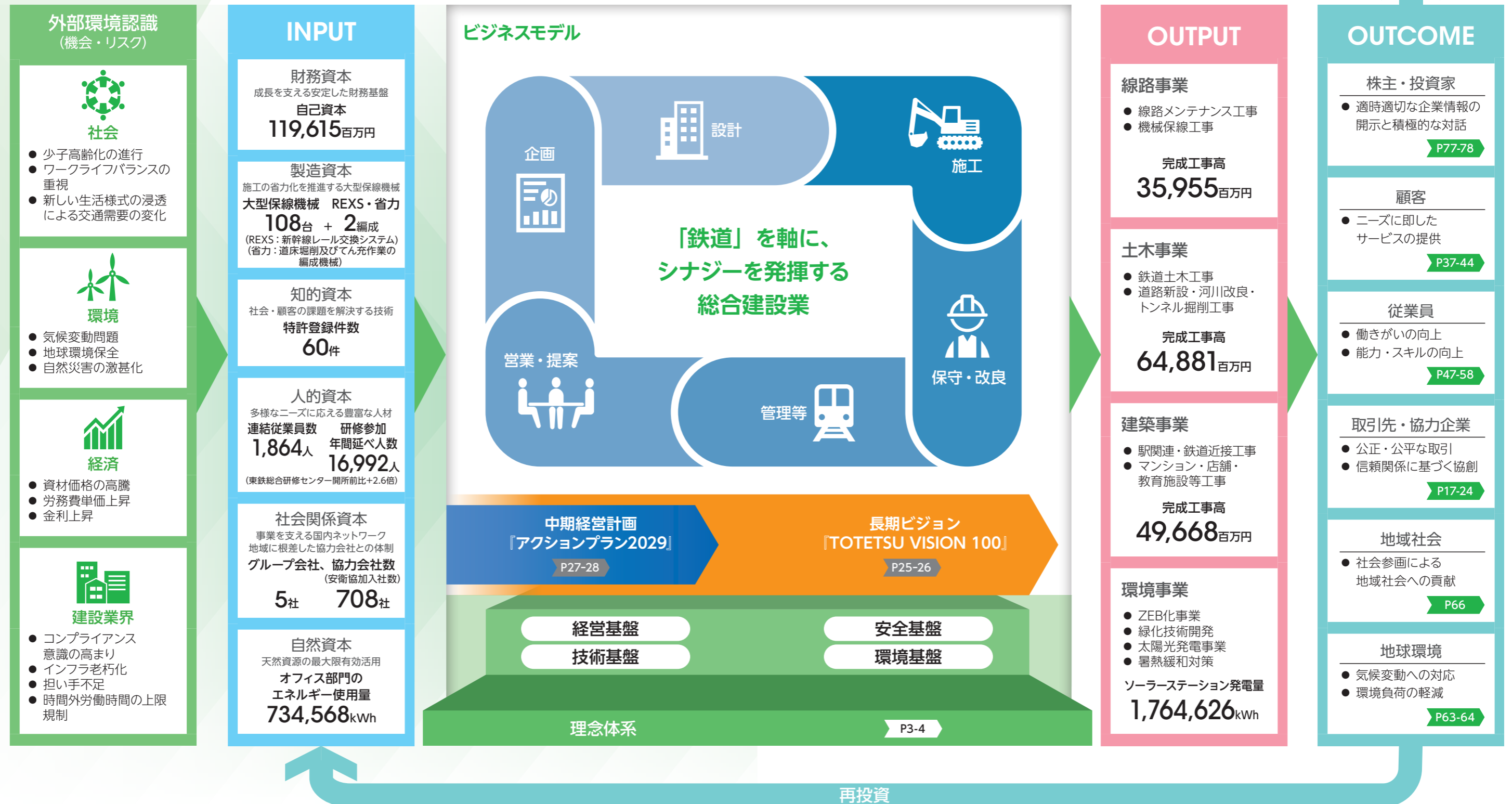
※  は、中期経営計画「アクションプラン2029」で示す非財務KPI
※ 人的資本に関する目標は、各連結子会社の規模・業態・制度及び管理方法等が異なることから、東鉄工業(株)単体の数値を記載しております。

価値創造プロセス

東鉄工業グループは、以下の価値創造プロセスを通じて、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献し、社会課題の解決を目指すことが、当社の持続的な企業価値の向上に資すると捉え、事業活動を通じた持続可能な社会の実現に向けた取組みにより、ナンバーワン＆オンリーワン企業の実現を目指します。

ありたい姿

鉄道専門技術の特性を活かした総合建設業として、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献



競争力を高める三位一体経営

長期ビジョン「TOTETSU VISION 100」の実現に向け、中長期にわたり良質な施工能力を維持するためには、グループ会社、協力会社と連携した施工体制の維持・強化が不可欠です。当社グループでは、「グループ会社支援」「協力会社支援」の取組みを通じ、今後一層の連携・協力関係を築き、「三位一体の経営」の基盤強化を図ります。

そして、すべてのグループ社員と協力会社の社員、そのご家族の「幸せ」を実現し、運命共同体としてともに発展を目指します。

東鉄工業、グループ会社、協力会社の「三位一体の経営」で
施工体制を強化し、業容を拡大。
そこから生まれる「幸せ」を社会全体へ広がります。



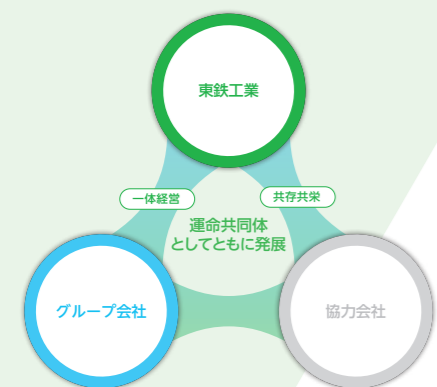
三位一体経営強化の推進を図る「グループガバナンス部」の設置

グループ会社との一体経営と協力会社との共存共栄により三位一体の経営を推し進め、運命共同体としてともに発展するため、グループ会社、協力会社の企業価値向上とリスク対策の支援などガバナンスを推進することを目的に、2025年6月に「グループガバナンス部」を設置いたしました。

グループ会社のガバナンス・企業価値向上等の各種課題や協力会社の財務・事業承継等の各種課題へ取り組み、各社の経営体制強化を推進し、東鉄工業グループのさらなる成長・発展に努めてまいります。



三位一体経営【グループ会社との一体経営】



グループ戦略 一体経営

東鉄工業の経営ビジョンをグループ会社に共有し、すべてのグループ会社で経営改善に向けた取り組みを実施しています。

東鉄メンテナンス工事株式会社



土木メンテナンス部 土木工部部
勝山 優介 渡辺 郁弥

会社紹介

鉄道の安全輸送のため、日夜首都圏の鉄道土木構造物のメンテナンス、鉄道沿線の広告看板の修繕、撤去等の施工を行っています。

土木工部部は、ＪＲ東日本メディア様発注の老朽化広告媒体の撤去・修繕工事を行っています。お客さま・東鉄工業とともにＪＲ関係機関と綿密な協議を行い、安全を最優先に高品質な顧客満足度の高い施工を行っています。2025年度は、東京モノレール様を新規顧客としてさらなる満足度の高い施工に進進して業域拡大を目指していきます。

土木メンテナンス部は、JR東日本の3つのエリア(東京・品川・上野)の土木構造物の修繕・改良工事、その他プロジェクト工事を施工しています。東鉄工業協力のもと日々の安全を守り続け、安定輸送に貢献し、お客さまより厚い信頼を受けております。東鉄グループで一体となり、現状に満足せず常に進化を目指していきます。

東鉄創建株式会社



工部部 工部部
福井 知子 江谷 昌純

会社紹介

多くの経験と施工実績から得たノウハウを礎に、駅ナカ・関連施設の新築・修繕・改良・メンテナンス工事を数多く施工しています。

JR東日本グループ会社の建物維持管理業務・改修工事を支える中心的な会社となるべく、グループ会社一体となって維持管理体制を整え、安定的な受注を目指しております。

また、東鉄工業と協同して設計・施工を一括して受注することで、効率的な施工計画や連携体制の強化を図ることができ、お客さまの満足度と安心の向上につなげるべく社員一丸となって取り組んでまいります。

JR東日本グループ会社の工事で培ったノウハウを生かして、民間鉄道会社の工事にも活躍の場を広げております。今後のさらなる信頼を勝ち取るよう努めてまいります。

興和化成株式会社



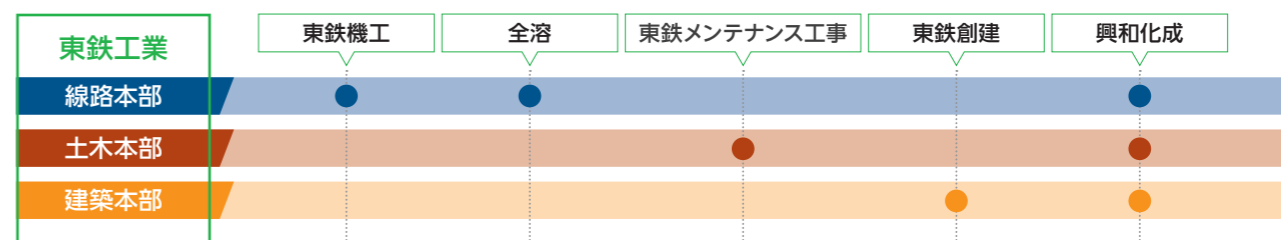
経営企画本部 企画部 営業本部 営業一部
正木 智也 宮村 舞香

会社紹介

興和化成は創業以来70年間、軌道部材のサプライヤーとしてレール締結装置の設計・製造・販売及び軌道や土木で使用する樹脂製品の製造・販売を全国の鉄道事業者や軌道会社等に行っております。

近年の東鉄工業との一体経営の取り組みとしては、東鉄工業が工事を受注し、興和化成が材料を供給するというスキームで、土砂の混入率が高いバラストに対して道床交換を行わずに軌道の沈下を抑制する低強度安定処理工法L Sスタビライザー、民鉄向けのまくらぎや締結装置、新幹線電化柱耐震工事に用いるTDシリーズの供給に加え、土木・建築材料にも力を入れています。

また、保守作業における様々な問題点に対し、メーカーとして培ってきた様々な情報から研究開発を行い、新たな製品の提供や施工方法の提案を行っています。



取り組み

- 東鉄工業との緊密な連携と安全管理による、高品質施工と顧客満足の実現
- 東鉄工業との協業による設計から施工までの一括対応
- 東鉄グループ一体での材料・工法開発による受注拡大
- 資材供給と施工を組み合わせた効率的な事業展開
- 資機材の共同調達と共用によるコストの最適化
- 賃金水準改善による職場環境の改善
- 就業規則・福利厚生制度の見直しによる働きやすさの追求
- 従業員満足度向上を図るための継続的な調査の実施
- 東鉄総合研修センターを利用した教育体制の充実
- 採用活動への支援を通じた人材確保の強化

東鉄機工株式会社



線路機械部 横浜工部所
池田 真之助

会社紹介

線路機械部門では、主に東鉄工業が保有する100台以上の大型保線機械のメンテナンスを行い、鉄道の安全・安定輸送を陰で支えています。

東鉄総合研修センターにてMTT等の実機を活用した研修を行うことにより、社員の機械メンテナンス技術の向上を図っています。また協力会社社員を対象とした技術・安全に関する実務者研修を開催し、グループ一体となった機械メンテナンス体制の維持確保に努めています。

採用においては、昭和鉄道高校の先生方に東鉄総合研修センターを紹介するなどの共同した施策により、採用人数増加につなげることができました。

今後のさらなる業域拡大に向け、機械メンテナンス技術の向上および採用拡大を図り、東鉄工業グループの発展に貢献していきます。

株式会社全溶



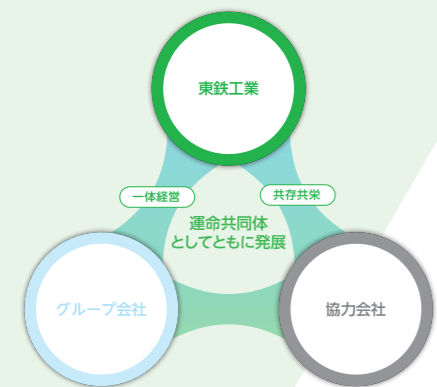
総務部
秋元 美紀

会社紹介

レール溶接専門会社として優秀な技術者を揃え、溶接工事にとどまらず技術開発・指導など幅広い業務を行っています。

鉄道の安全・安定輸送に貢献するためには、東鉄グループ一体での人材の確保と着実に確実な技術継承が必要と考えます。人材確保に関しては東鉄工業と協同し、賃金体系の見直し、社員の研修参加推奨など教育体制の充実、そして風通しのよい職場環境の継続的な改善を図っています。特に研修に関しては事務系だけでなく、東鉄総合研修センターでのマネジメント研修に技術系社員が参加することによりグループ社員としての意識付けを行っています。技術継承では、一人ひとりの現状を把握し、技術者個人の技術力に見合った教育・指導を行い、確実にレベルアップする体制の構築に全社一丸となって取り組んでいます。

三位一体経営【協力会社との共存共栄】



協力会社とともに発展 共存共栄

協力会社との信頼を深め、共存共栄の考えのもと、安定した施工体制の確立に取り組んでいます。

群馬軌道建設株式会社 機械化推進と交流機会の充実

現場での開発ニーズに対して、共同で技術開発に取り組んだことで、作業の省人化や効率化につながり、従事者の負担軽減が図られました。
また、東鉄工業様が主催する機械作業技術交流会に参加し、機械化の取組みを間近で見ることができ、機械化推進への意識が一層高まりました。今後も、積極的に機械化に取り組み、安全性と生産性の向上を目指していきます。

線路事業：軌道



群馬軌道建設(株)
大塚 浩二様

共立建設株式会社

線路事業：軌道

地域活性化に向けた取組み

「OIMACHI TRACKS（大井町トラックス）」の開発に伴う線路切換工事では、安全と品質を追求した施工提案を行い、鉄道インフラの根幹を支える責任と誇りを日々感じながら、東鉄工業様とともに大規模プロジェクトを進めました。
このようなプロジェクトに携わることは、地域の未来を形づくる仕事であると実感しており、これからも誇りを持って取り組んでいきます。



共立建設(株)
三上 友貴様

エスジーアイ鉄道株式会社

線路事業：軌道

就労環境の改善

コロナ禍の影響を受け工事量が一時的に減少したことで、収入が減少し将来への不安を感じる時期がありました。しかし、東鉄工業様が就労環境の改善に向けて機械化の推進など様々な施策を実施していただいたおかげで、施工効率がアップし会社の業績が向上し給与のベースアップにつながりました。このベースアップにより収入が安定し、安心して働ける環境に感謝しています。
横浜の線路は我々が守る！という意識をエスジーアイ鉄道一丸となって、これからも横浜エリアの保守管理に努めたいと思います。



エスジーアイ鉄道(株)
櫻井 将太様

北田建設株式会社

土木事業：土木

技術開発と研修施設の活用

ホームドア工事を多く施工していますが、東鉄工業様が技術開発した特殊な仮設覆工板や特殊機械を使用することで、施工の安全性が向上し、作業の効率化も図れています。
さらにこうした特殊技術を導入する場合、東鉄総合研修センターにて現場同等の環境で実技訓練を受けることにより、安心して施工に入ることができます。



東鉄総合研修センターでのホームドア設置工事研修

株式会社小滝建設工業 DXツール運用による働き方改善

土木事業：土木

広範囲に点在する工事現場を移動しながら施工しているため、打合せによる移動や立会待ちなどが非効率な作業時間となっていました。遠隔で打合せ、立会など一に行えるDXツールを当社にも配布いただけたことで、社員の移動時間削減や隙間時間の有効活用につながり、働き方が改善しました。離職率低下の一助にもなっています。



施工現場におけるiPadの活用

取組み

- 就労環境の改善による働きがいのある風土づくりへの貢献
- 宿舍の整備などによる職場環境の改善
- 雇用拡大を後押しする報奨制度の導入
- 東鉄工業ウェブサイトにおける協力会社紹介ページの拡充
- 採用活動に活用できる説明ツール等の提供
- 施工力を底上げする訓練環境や交流機会の充実
- 技術習得と働きがい向上を促す実践的な研修支援
- 移動負担の軽減や業務効率化に寄与するDXツールの導入
- 鉄道メンテナンスを通じた地域活性化への寄与
- 協会の運営による情報共有と協力体制の強化

株式会社オオイ

土木事業：鋼構造物・鉄鋼・窓

建築事業：窓

東鉄工業社員との連携

鉄道メンテナンス工事では、施工難易度が高い工事や最適な仮設計画を検討しなければならないことが多々あります。そうした場合に、東鉄工業の土木エンジニアリング部様のサポートにより、当社も安全かつ円滑に施工を進めることができています。社員のレベルアップにもつながり、大変心強いと感じています。



仮設計画打合せの実施状況

練馬建設工業株式会社

建築事業：窓・土工・解体

人材育成支援

東鉄工業様主催の一級建築施工管理技士資格研修に参加させていただき、2次試験に向けて重要となるポイントなど指導いただいたことで理解が深まり、試験に対する自信がついたと感じております。おかげさまで無事に合格することができて、資格を取得したことにより手当も上がり、社員のモチベーションも上がることで定着率が向上していると感じています。



練馬建設工業(株)
PHAM HUNG様

株式会社城山

建築事業：金属・内装

建工会による連携強化

建工会に所属することで、工事情報を早期共有できるため、計画的に施工体制を構築しやすいと感じています。
また出向工事管理者として社員を送り出すことにより、様々な工種の作業工程を覚えることができ、他業種の方々とのコミュニケーションも図れることで、本人のスキルアップにつながっていると感じています。



(株)城山
城山 定賢様

橘ルーフ企画株式会社

建築事業：金属

就労環境の改善

建工会を通じて出向工事管理者の資質向上に向けた育成に尽力するなかで、近年の物価高騰や建設業界の動向を考慮した賃金ベースアップや勤続手当等を取り入れていただいたことで、やりがいのある風土作りにつながっていると感じています。



橘ルーフ企画(株)
鉦持 雅一様

三位一体経営を活かした施工事例

東鉄工業 × 東鉄創建

東鉄工業×グループ会社による施工事例【高架下開発】



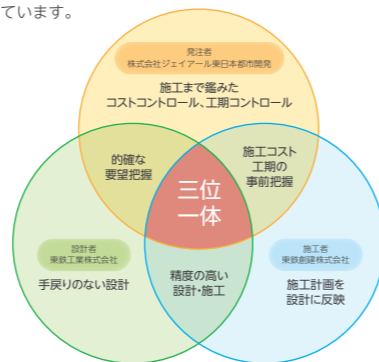
※本件名は隣接する竣工済みの「Ⅰ期計画」と類似条件のため、参考として「Ⅰ期計画」建物完成予想図（パース）を添付しています。

工事概要

工事件名：総武線 秋葉原～浅草橋駅間第一佐久間町橋高架下（愛国跡）Ⅱ期開発 基本設計
 工期：2026.02-2026.09（予定）
 発注者：株式会社ジェイアール東日本都市開発
 場所：東京都千代田区神田佐久間町
 施工内容：中央・総武線各駅停車、秋葉原駅-浅草橋駅間高架下の敷地面積約176㎡に鉄骨造2階建・延床面積約200㎡の飲食店を設計施工します。高架下かつ繁華街で前面道路が狭く、人通りも多いことから設計・施工制約が非常に多い計画地となっています。また、景観条例や福祉のまちづくり条例等、行政の申請や協議が多い件名となっています。

一体経営が生み出す効果

3社が互いに協力して設計を進めることにより、お客さまのコスト・工期に合った検討を施工の観点からも予め行い、幅広いコストコントロール・工程短縮を可能にします。また、近隣状況・施工条件が厳しい当案件に対して、設計の段階から近隣条件や施工条件を勘案して設計ができ、施工をスムーズに行うことができます。



東鉄工業担当者コメント



高架下という制約が多い計画地において、基本設計段階からの施工側意見を取り入れることにより、手戻りの少ない設計を可能とします。また、的確に相談・調整を行うことができ、お互いの技術や知識の向上につながると考えます。新たな可能性を探索しながら、この体制でさらなる新規案件の実現を目指します。

建築本部 建築設計エンジニアリング部 荳澤 志帆

グループ会社担当者コメント



東鉄創建株式会社は改修やリニューアル工事が多く、新築の建物を施工することが希少で現場経験が多くありません。そのため、本案件では東鉄工業株式会社が行っている民間新築建物のノウハウを共有し、精度の高い施工管理方法、施工管理基準を実践し、お客さまの満足する施工を目指します。

東鉄創建（株） 左：猪又 弘一 右：小田原 昇

発注者コメント



本件名は、秋葉原高架下というポテンシャルの高い立地である反面、施工時の課題点が多くあります。しかし東鉄グループとプロジェクトを進めることで、設計段階から施工を見据えたアドバイスを計画に反映でき、コスト・工期の面でメリットがありました。今後も、高架下開発における東鉄グループとの連携をさらに深めてまいります。

(株)ジェイアール東日本都市開発 岩崎様

東鉄工業 × 東昇建設

東鉄工業×協力会社で成し遂げた工事【地震災害復旧】



工事概要

工事件名：郡山土木技術センター管内福島県沖地震災害応復旧工事その2
 工期：2022.03.17～2024.03.15
 発注者：J R 東日本 東北本部 郡山土木技術センター
 場所：東北新幹線 福島駅～白石蔵王駅間
 施工内容：2022年3月16日に発生した福島県沖地震により、東北新幹線や在来線は大きな被害を受けました。地震発生直後からJR東日本や各協力会社と協働し、当社は特に福島県のエリア、新幹線の構造物に係る工事を担当しました。特に東北新幹線の現場では、社内各部門や協力会社と連携の結果、当初の見込みより6日早く復旧させることができ、社会へ貢献することができました。

担当工事



東昇建設様と連携して第一小坂街道の施工にあたっている様子です。P1橋脚は特に難易度の高い現場でしたが、綿密な打ち合わせのうえ、昼夜にわたり施工方法・施工手順・工事従事者の配置の工夫を行い、重機を使用しての重量物の仮設や、橋脚周りの掘削・耐震補強（鋼板巻き）を、安全かつスピード感をもって工事を完了させることができました。

東鉄工業担当者コメント



東昇建設様には、今回の災害復旧のうち、第一小坂街道の現場をご担当いただきました。特に新幹線の運転再開の鍵を握る施工箇所であり、昼夜施工・狭隘施工箇所という難しい施工条件のなかで、無事に施工を完遂していただき大変感謝しております。今後も互いに発展していけるような関係を築いていきたいと考えています。

東北支店 土木部工事所 小林 崇利

協力会社担当者コメント



東鉄工業様には、第一小坂街道の現場での飲み物補充から仮住まいの手配まで、幅広くご対応いただきました。災害復旧という緊迫した現場のなかで、東鉄工業の社員皆さまの温かさを感じることができました。今後万が一災害が発生した場合にも、いつでも駆け付けたいと思います。

東昇建設（株） 西田 昌博様

発注者コメント



今回の災害復旧工事においては、特に第一小坂街道の現場での施工が印象的でした。東鉄工業および協力会社の皆さまによる高度な技術力と迅速な対応により、損傷し沈下した重い橋桁を安全かつ確実に引き上げ、復旧することができ、早期の運転再開の実現、地域の交通インフラの安定に大きく貢献することができました。今後も、東鉄工業とともに、より強固で持続可能な社会インフラの構築に向けて、協力関係を深めてまいります。

東日本旅客鉄道(株) 仙台土木設備技術センター 郡山土木構造物管理センター 宮崎様

長期ビジョン「TOTETSU VISION 100」

社会経済の変化のスピードが短期化し、価値観の多様化が進むこの時代に、当社グループは創業80周年を迎えました。来る「創業100周年」を展望し、当社グループが結束して事業をより力強く推進するために「長期ビジョン」を2023年5月31日に発表しました。2043年に目指す姿を「交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニー」と定め、その実現のために5つの戦略を軸とした取組みを推進しています。

「事業ビジョン」にも定めているとおり「安全・安心で地球環境に配慮した持続可能な社会の実現に貢献」することは当社グループの社会的使命であると認識しています。コロナ禍による主要顧客の収益構造の変化、建設業界全体を取り巻く課題の深刻化など、外部環境の大きな変化はあるものの、すでに始まっているプロジェクトのほかにもビッグプロジェクトが控え、長期的な見通しは明るいと認識しています。時代の転換期を迎えた中で、「専門プロ集団」としての意識を今一度高めるよう従業員に対して「ギアチェンジ」を促すとともに、「鉄道工事で磨いた高付加価値な施工力」と、人材育成・技術開発への積極的な投資を通じて「強靱でレジリエントな組織力」を向上させていきます。今こそ創業時の精神に立ち返り「経営基盤の徹底強化を通じて、鉄道の安全と安心（安定）を守り抜く」ことで、すべてのステークホルダーと共に「持続的成長」を目指し「創業100周年に向けたJump」へ臨みます。



TOTETSU VISION 100

当社グループが2043年に目指す姿 交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニー

鉄道工事業界において「ナンバーワン」、建設業界において「オンリーワン」であり続ける

- ナンバーワン** 鉄道の「安全・安定輸送」を支えるスペシャリスト、他社をはるかに凌駕する鉄道工事施工ノウハウの蓄積
- オンリーワン** 一般建設工事とのシナジー効果、鉄道工事で磨いた高付加価値な施工力を活かした社会インフラのメンテナンス事業拡大

「すべてのステークホルダーが安心して暮らせる社会創り」に貢献するため、「持続的成長」を実現

- 持続的成長** ステークホルダーからの信頼・共通価値の創造、誰もが「安心や希望」を感じられる未来の創造

これまでの10年間		社会経済	好影響の要素 ▶ インバウンド需要の回復による鉄道旅客者数増加、防災・減災分野の拡大／社会インフラの維持・メンテナンス・長寿命化への要請 挑戦する課題 ▶ 長時間労働の法規制、資材価格高騰、担い手不足／2030年SDGs達成・2050年カーボンニュートラル、AI活用・DX推進
<ul style="list-style-type: none"> JR東日本とのパートナーシップに基づく盤石な受注体制 鉄道工事で磨いた高付加価値な施工力による、利益の創出 安定した業績、圧倒的に健全な財務内容 ※安定性[10年平均'13/3期～'22/3期] 自己資本比率59.5% 経営事項審査Y評点'21/3期まで9期連続No.1 ※収益性[10年平均'13/3期～'22/3期] 自己資本当期純利益率(ROE)11.6% 売上高営業利益率8.8% 	JR施策	鉄道メンテナンス事業(維持更新)	
	公民鉄施策	<ul style="list-style-type: none"> 新幹線レール更新(REXS) ホームドア整備 耐震補強工事(第3期)[事業規模 4,500億円] 羽田アクセス線整備[事業規模 2,800億円] 新幹線大規模改修[事業規模 1兆円] モーダルシフトによる貨物鉄道需要の高まり 	
	その他施策	<ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化対策[事業規模 20兆円](2026～2030) 北海道新幹線[事業規模 2.3兆円] インバウンド需要の回復に伴うホテル・商業施設等の建設増加 カーボンニュートラル対応に向けた、太陽光・風力発電などエネルギー関連施設への投資 	
		<ul style="list-style-type: none"> 鉄道メンテナンス事業(維持更新) 鉄道近接・横断部の社会インフラの維持要請 	

中期経営計画「アクションプラン2029」の進捗

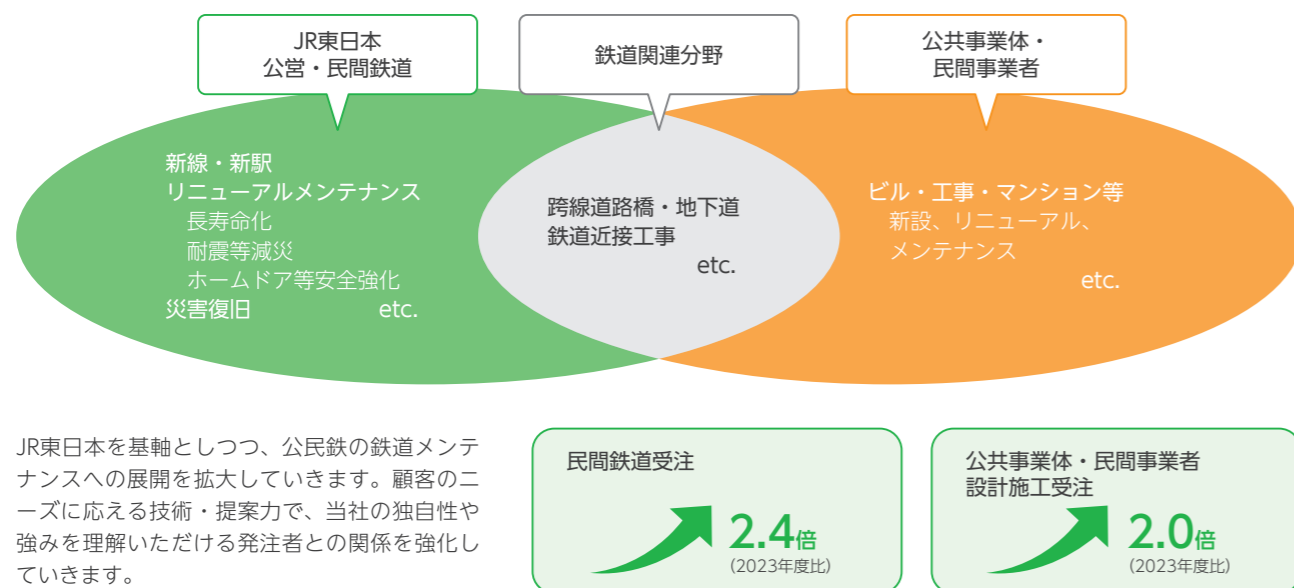
創業100周年の目指す姿に向け、2024年より実施する具体的な重点施策として、長期ビジョンで定めた5つの戦略を軸とした『アクションプラン2029』を策定いたしました。「3つの重点事業領域」への積極的な展開、当社と当社グループ会社、協力会社との「三位一体の経営」をさらに推進することにより、東鉄工業グループ社員とその家族、協力会社の満足度向上を図ることで、顧客のニーズに応え、さらに、インフラを利用するお客様の幸せを通じて、地域社会の活性化に貢献してまいります。

その上で、資本コストや株価を意識した経営を推進し、中長期的な企業価値の向上を目指すとともに、すべてのステークホルダーと共に「持続的成長」を実現してまいります。

2029年までの当社の「目指す姿」と「取組み」

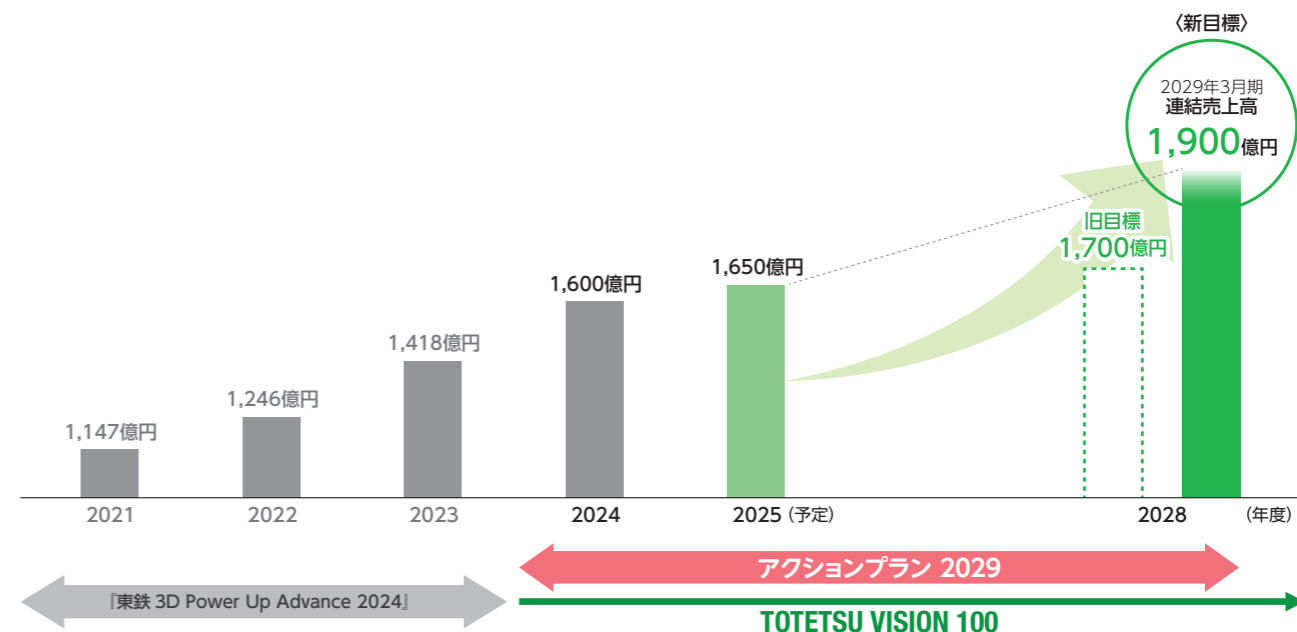


3つの重点事業領域



経営数値目標(連結)

市場環境の不透明さが続く中、当社は人的投資及び施工能力の維持・向上に注力し、2025年3月期の業績を考慮した上で、より高い目標の達成を目指して、最終年度の業績数値目標の見直しを決定しました。



	2024.3期実績	2025.3期実績	2029.3期目標
ROE	7.8%	10.1%	10%以上
DOE	3.1%	4.0%	3%以上
株主還元方針	総還元性向 40%以上	累進配当	累進配当

非財務KPI

事業における「安全・品質力」を向上させるとともに、ESGの観点から、企業価値の向上を図り、「TOTETSU VISION 100」におけるSDGsの達成を目指していきます。

区分	指標	2029.3期目標
安全・品質第一の徹底	重大事故、致命的労災件数	発生件数 0件
E：環境	CO ₂ 排出量削減率（2023年度比）	2030年度 ● Scope1+2 ▲42% (Scope3 ▲25%) ※2050年度 実質ネットゼロ
S：社会	● 女性技術者数（2023年度比） ● 男性育休取得率（配偶者出産休暇含む） ● 年次有給休暇取得日数（積立含む）	● 女性技術者数 1.5倍 ● 男性育休取得率 100% ● 年次有給休暇取得日数 15日以上
G：ガバナンス	● 重大な法令違反件数	● 発生件数 0件

※S：社会に関する目標は、各連結子会社の規模・業態・制度及び管理方法等が異なることから、東鉄工業関係単体の数値を記載しております。

資本・財務戦略

「積極的かつ安定的な還元」と、
「技術開発への設備投資」の両輪で、
経営基盤の強化を推進

基本戦略

当社は、長年の歴史の中で培ってきた健全で強固な財務基盤を背景に、線路、土木、建築、環境の各事業で創出した利益を成長投資に振り向けてきました。生産性向上に必要な大型保線機械等、持続的成長に必要な投資につ

いて、投資回収の観点から精査し、株主をはじめとしたステークホルダーへの還元と資本効率の向上を考慮しつつ、優先順位を判断し、資金使途を決定することを基本的な戦略としています。

顧客ニーズに応える成長投資戦略

社会(時代)・お客さまのニーズ

誠実な施工力
安全輸送の
礎となる
メンテナンス

**安全力
施工品質力**
輸送障害を
発生させない

提案力
設計・施工方法
コストダウン

**組織的な
緊急対応力**
有事、災害時

現場施工力
高難易度の工事に
対する施工力

投資額 約**700**億円

人的投資

- ✓ 施工体制強化(社員・協力会社)
- ✓ 組織体制強化による工法・技術・コストダウン・提案力強化(エンジニア・積算)
- ✓ 安全・教育研修費の充実
- ✓ ベースアップ、処遇改善
- ✓ 協力会社の賃金水準向上、労働環境改善支援

技術開発投資

- ✓ 新幹線大規模改修への投資➡工法、材料開発(JR東日本と共同開発を推進しているプロジェクトも含む)
- ✓ IT・AIの本格導入
- ✓ デジタル化による業務効率化
- ✓ 脱炭素技術強化

機械化投資

- ✓ 効率化・省力化機械開発
- ✓ 新幹線大規模改修への投資➡施工機械開発
- ✓ 大型保線機械増備・機能向上更新
- ✓ 協力会社の機械化推進支援

← 約**200**億円 →

← 約**500**億円 →

2024年度の主な投資実績

- ・新幹線用確認車更新
- ・大型保線機械増備
- ・次期基幹システム構築費
- ・T-DOC[※]導入
- ・ベースアップ・手当増
- ・協力会社への支援
- ・本社・支店・現場事務所環境改善



※T-DOC：社用車の中にデスクワークが行える機能を備えた移動オフィス



T-DOC
TOTETSU-DX OFFICE CAR

株主還元の考え方

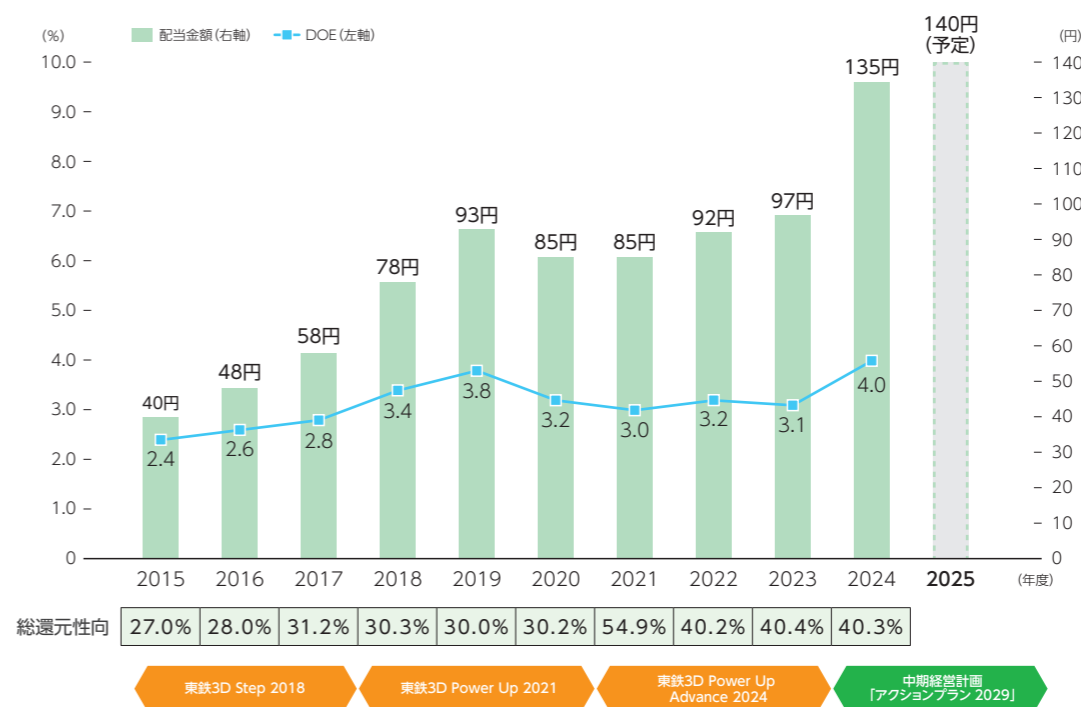
2025年3月期からは、2024年5月に発表した中期経営計画「アクションプラン2029」における「積極的かつ安定的な還元」を実現するため、業績に左右されない「DOE3%以上、累進配当」を基本方針としております。

2025年3月期は過去最高益を計上したため、年度初は年間配当金100円を予定していましたが、35円増配の年間135円（過去最高）としました。これにより、

DOE実績が4%以上となり、目標を大きく上回る還元を達成いたしました。

2026年3月期の年間配当金は前年比5円増配の年間140円を予定しています。株主還元の基本方針に変更はありませんが、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、投資とのバランスを考慮しつつ、一層の株主還元強化を図ります。

株主還元の実績推移表

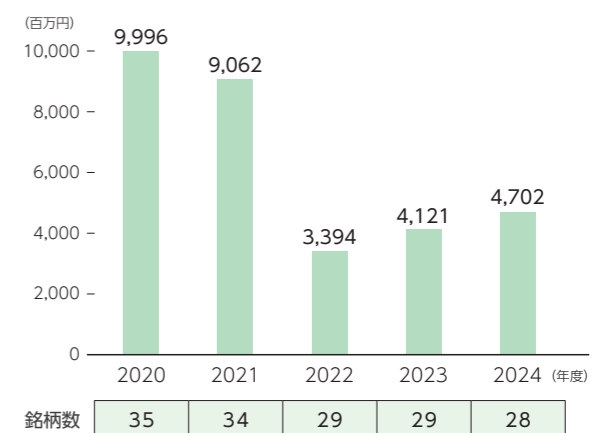


連結	中計目標
DOE	3% 以上
株主還元方針	累進配当

政策保有株式

経営戦略上の重要性や、取引先との良好かつ円滑な関係構築・維持・強化等の必要性を総合的に勘案し、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合、必要最小限の範囲において他社の株式を政策的に保有することがあります。これらの政策保有株式については、個別の銘柄毎に、株式の時価等を資本コストに乗じた期待収益と工事収益等及び定性的な効果との比較などにより、定期的に保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、保有の適否について毎年取締役会で検証しております。これらの状況を踏まえ、継続保有する意義が乏しいと判断される銘柄については、種々の考慮すべき事情にも配慮しつつ売却を行い、縮減に努めております。

政策保有株の推移(期末時価)



会長×社外取締役座談会

新経営体制による 成長への飛躍を社外視点で捉え、 バックアップします

5ヵ年中期経営計画「アクションプラン2029」は、初年度にして目覚ましい成果を上げ、最終年度の業績目標を上方修正するに至りました。ここでは、計画策定時に社長を務めた前川会長と、新任の高橋取締役を含む4名の社外取締役が集まり、取締役会の実効性向上、経営のモニタリング状況、投資家とのエンゲージメントなどについて語りました。



独立社外取締役
深山 美弥

独立社外取締役
高橋 清孝

取締役会長
前川 忠生

独立社外取締役
中山 洋

社外取締役
玉川 岳洋

取締役会の運営状況に対する評価

中山 2024年度の実効性評価は、中期経営計画について立案段階から執行側と議論を重ねた2023年度に引き続き、活発な意見交換が行われたと捉えています。各部門の方々にとって、取締役会における議論は、他部門の課題や会社全体の将来計画への理解を深めるうえで、いい機会になっていると思いますし、私たち社外取締役からの意見も経営に反映されている状況が伝わり、実効性が高まっていると実感しました。

そのなかで、取締役会の実効性評価においても「社内取締役の発言機会の充実」が課題のひとつに挙げられていますが、そこをもっと増やしたいところです。以前に比べると、発言はだいぶ増えてきているのですが。

深山 当社取締役会の運営は、私も比較的充実していると感じています。社内ですごく内容を揉んでから取締役会に上程されるよりも、もう少し早い段階で議論し、資

料も作り込まないうちに先出ししてもらおう方が、方向性をみんなで考えていくことができますし、そうした形でより有意義な運営になってきたと思います。

取締役会の実効性については、中山さんがおっしゃった「社内取締役の発言機会の充実」とともに、**女性やプロパーを含めた「多様性のさらなる充実」がバランスとして求められるという意見が引き続き出ています。これに対して、会社の方でも地道に対応を進めており、今回女性の社外常勤監査役が1名選任されたことは、具体的な改善のひとつと捉えています。**

玉川 今のお話にあったように、説明資料の早期提供とか議論の段階を早めてもらったりといった改善が進みつつあることは、私たち社外取締役からの要望への対応として、非常にありがたいと思っています。社内で行われる議論について、私たちが前広に参加させてもらう対応

は、様々な意思決定のプロセスを社外の視点でしっかりチェックすることにもつながります。

一方、**社内取締役の方々の発言機会については、執行側で意見交換がすでに行われているといった状況により、取締役会では抑えられてしまうところがあるかもしれません。ただご自分の担当分野以外のテーマや会社全体のテーマでは、もう少し積極的に意見を述べてほしい気がします。**

中山 組織の縦割りが強いわけではないと思いますが、他の部門については、専門的な意見を述べにくいということがありますよね。それでも全体のことについては、もっと発言されてもいいのではないかと感じます。

前川 取締役会議長の立場から述べさせていただきますと、やはり社内の取締役や執行役員は、自分の所管に関することが発言の中心になってしまいがちです。それに対して、取締役会は経営の立場で議論する場であり、自分の所管を超えて幅広く発言してほしい、それが他部門に対する問題点の指摘や批判につながることで、遠慮

しないで意見を述べてほしいと伝えているので、意識はしてもらっていると思います。私なりの工夫としては、取締役会の議論のなかで発言者を指名させていただき、あえて社内取締役や執行側に意見を促すといったことも行っています。

ただ取締役会では、しばしば特定部門の課題が中心となり、経営全般に関して幅広く議論する時間が限られてしまうこともあります。そこで取締役会の開催前後に「意見交換会」を実施し、私からいろいろなテーマを投げ掛け、自由に発言してもらおう機会を設けています。懇談会としては、以前から実施していたのですが、私はこれを社内・社外それぞれの視点を交えながら話し合う場として、これからも経営に活かしていく考えです。

高橋 私は、この6月に社外取締役に就任し、取締役会への出席というのも初めての経験だったのですが、事務局の方々から丁寧な事前説明を受けて、議論に参加しやすいベースを作っていただきました。企業経営について

社外取締役座談会



これからは経営側の立場で働くなかで、お客さま・発注者である鉄道会社、グループ会社や協力会社の方々に接し、ご要望や問題点などの情報を得て、経営に活かす役割を果たしていきます。

活発な意見交換が行われる場は、私にとってすごく勉強になることばかりで、まだいろいろな意見を述べるこ

はできていませんが、これから理解を深めて議論に加わることを楽しみにしています。

中期経営計画の進捗と今後の課題

中山 中期経営計画をスタートした2024年度は、期初予想値を大きく上回る形で増収・増益を果たし、株主還元も大幅な増配を実施できました。前期繰越額から見ても然るべき成果ですが、グループ全社員の努力を賞賛したいと思います。この業績を踏まえて中期経営計画は、最終年度（2029年3月期）の業績目標を「売上高1,900億円以上」「ROE10%以上」へ引き上げました。

一方、前年の座談会で私は、最初に立てる目標がやや保守的ではないかと述べましたが、やはり今回もそうした印象を持っています。もちろん受注の拡大とともに、それを消化する施工力の確保が必要という面もあるので、経営陣として現場の意見を重視した予算設定になることは理解できますが、今後はもう少し状況を精緻に分析し、予算に反映するべきと考えます。

人手不足が深刻化するなかで、必要な施工力をしっかり確保していることについては、協力会社との関係強化の賜物と言えるでしょう。協力会社社員の給与水準向上まで踏み込んだ取組みを高く評価します。また新卒採用・社会人採用は、目標未達ながら一定数を獲得しており、当社の強みのひとつである「東鉄総合研修センター」を活用した人材育成に期待します。確かな技術力と施工品質を維持しつつ人材を拡充し、施工力を維持していくことは、今後ますます重要になるに違いありません。

玉川 2024年度の業績については、素晴らしい成果と受け止めています。同時に業績に表れていない、様々な部分で将来に向けた取組みが着実に進展していることも評価したいですね。業績の中身で言えば、JR東日本からの受注拡大に加え、JR東日本以外の公民鉄からの受注も着実に伸ばしており、大きな意味のある成長を遂げていると言えます。事業継続という点では、中山さんがおっしゃった人材拡充・施工力確保への環境整備がしっかり行われていますし、生産性改善や業務効率化への取組みにも注力しています。

こうした足もとの業績に表れない、数字として捉えにくい取組みをどのようなものさしで測り、どういうふうに進捗をモニタリングしていくかというのは、私たち社外取締役の課題でもあります。

深山 中期経営計画の業績目標については、上方修正を行うべきか、作業量の増加に対応するキャパシティを確保できるのか、取締役会でも議論となりました。目標設定に慎重で保守的というのは、社風としての面もあるかもしれませんが、結局ハードルを一段高く上げ、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの期待に応えるべく、チャレンジすることになりました。

これに伴い今後は、人材投資と技術開発・機械化投資を加速していく必要があります。今計画は、5年間で合計700億円という大規模な投資を予定しており、社外取

人手不足のなかで、必要な施工力をしっかり確保していることは、協力会社との関係強化の賜物と言えるでしょう。協力会社社員の給与水準向上まで踏み込んだ取組みを高く評価します。



締役としては、その投資実行がきちんと成果を生み出していかどうか、チェックする必要があります。

高橋 私は、中期経営計画の詳細な内容について、まだ十分に把握し切れていませんが、今のところの理解では、5年先を見据えた展望と戦略が極めて精緻に語られたものという印象を受けています。

高い目標を掲げ、社員全員が一丸となって達成を目指す計画であり、初年度は好スタートを切ったわけですが、やはり世の中には、大震災やコロナ禍のような想定外の状況も起こり得るので、そうした場合にどう対応し、変化を克服するか。そうした状況のなかで、交通インフラの安全・安心をいかに守り抜くか。そこを考えて備えるのが、経営陣の役目であると思っています。

そして目標の達成ももちろん大切ですが、数字にこだわり過ぎず、心の余裕を持って仕事をすることも、すべてのステークホルダーの皆さまと幸せを分かち合っていくためには、必要なのではないかと感じています。

玉川 同感です。社員の幸福とか、働いている人の仕事に対する充実感とか、生活の豊かさといったものが上がっているかということも、私たちは見ていくべきです

し、感じなければいけないと思います。

前川 2021年に社長に就任し、私がまず思ったのは、東鉄工業をすべてのステークホルダーの幸せに貢献する会社にしたということでした。そうした想いを込めて2023年に発表したのが、創業100周年を迎える2043年に向けた長期ビジョン「TOTETSU VISION 100」です。今中期経営計画「アクションプラン2029」は、この長期ビジョンの実現に向けたファーストステージとして、2043年のあるべき姿からバックキャストで策定しました。

私は、長期ビジョンの発表時にグループ社員向けの説明会を7ヵ所で開催し、プレゼンテーションと質疑応答により自分自身の言葉で、東鉄工業が目指す姿を一人ひとりに伝えていきました。翌2024年に発表した「アクションプラン2029」は、事業本部長が自らの言葉でグループ社員全員に伝える説明会を行っています。

高橋 グループ総勢1,800名以上という大きな組織で社長あるいは事業本部長が、社員の皆さんにビジョンや計画を自ら直接説明するというのは、なかなかできないことですし、その想いを現場で働く一人ひとりがしっかり



目標の達成も大切ですが、数字にこだわり過ぎず、心の余裕を持って仕事をするこも、すべてのステークホルダーの皆さまと幸せを分かち合っていくためには、必要ではないかと感じます。

社外取締役座談会

受け止めることで一体感が生まれ、目標達成の原動力になりますね。

深山 会社が何を目指しているかということをトップから直接説明されることで、社員の皆さんも「そっちに向

代表取締役交代と社外取締役の新任

前川 経営トップを誰が務めるかというのは、会社にとって最も重要な事項のひとつであり、私は社長に就任した時から、自分の後任について2、3人の候補者をイメージしてきました。今回バトンを受けていただいた伊勢社長は、そのなかの最有力候補でありました。これまで会社の方針を決める時や、トラブル対応が必要ななどは、できるだけ後任候補者と話すようにしており、特に伊勢社長とは詳しく話し、相談していました。その意味で今後の経営は、二人で方針を話し合ってきた従前と大きく変わらず、引き続き社外取締役・社外監査役の皆さんから意見や助言をいただき、状況に対応していきます。

これからの私は、基本的に取締役会議長として経営側の立場で働き、執行については、社長以下の執行役員に任せていきます。そのなかで、お客さま・発注者である鉄道会社、グループ会社や協力会社の方々に接し、ご要望や問題点などの情報を得て、経営に活かす役割を果たしていくつもりです。

中山 伊勢社長は、社内からの選任ではなく、指名・報酬委員会では、これまでの経歴や実績、人物観などを踏まえて適任と納得し、選任が了承されました。

深山 代表取締役の選任については、当社事業への精通

かって動けばいいんだ」というイメージを捉えることができ、各現場が正しい方向を向いて、臨機応変に行動できるきっかけになると思います。

度、経営者に求められる広い視野、取引先との交渉力、そして判断力やリーダーシップ、人柄など、様々な要件を勘案する必要があり、社外取締役が人選をリードすることは、なかなか難しいと考えています。伊勢社長は、前川会長が今お話しされたとおり、スムーズに経営の引き継ぎが成される関係にあり、また2016年から2年間にわたり当社の社外取締役を務められた経歴からも、不都合な経営方針転換など選任によるリスクが少なく、活躍が大いに期待されると判断しました。

前川 そして今期、社外取締役に迎えました高橋さんは、私が10年ほど前にメディア・広報関連の業務を通じて相識となった方で、警視総監をはじめとする要職を歴任されてきました。国全体・国民全体の危機管理や安全保持を担われたご経験を活かされ、鉄道インフラの安全・安心を守る当社グループ事業に対し、有意義なご意見や助言をいただきたいと思います。

高橋 今ご紹介いただいたとおり、警察庁を中心に40年ほど公務員を務めてきました。特に警備部門で要人の警護や重要施設の警備、災害発生時の人命救助などを長年担当してきたこともあり、安全の確保ということについては、強い思い入れを持っています。それを東鉄工業の経営モニタリングにおいても伝えていきたいです。



社内でだいぶ内容を揉んでから
取締役会に上程されるよりも、
もう少し早い段階で議論し、
資料も作り込まないうちに先出ししてもらう方が、
方向性をみんなで考えていくことができます。

2024年度の業績については、
素晴らしい成果と受け止めています。
同時に業績に表れていない、
様々な部分で将来に向けた取組みが
着実に進展していることも評価したいですね。



もうひとつ、警察は現場を大切にする組織であり、その点も東鉄工業と共通する部分です。現場視点を持つ社外取締役として、いろいろな社内への投げ掛けを行っていきたく考えています。

深山 公的な仕事に長年携わってきた高橋さんは、価値

判断のもののさしが目先の利益でなく、幅広い視野で物事を捉え、社会的に正しい判断を行ってきた方だと思います。また、人数が大変多い警察組織のトップを務められるなど、豊富な経験をお持ちの方を社外取締役のメンバーに迎え、とても心強く感じています。

機関投資家とのエンゲージメントを通じて

中山 当社では、株主・投資家の皆さまとの対話機会として、決算説明会と個人投資家向けIR説明会をそれぞれ年2回開催している他、社長および社外取締役が対応するスモールミーティングと機関投資家向け施設見学会を随時実施しています。また個別のIR取材については、広報・IR担当者が対応しています。

2024年度は、スモールミーティングを5社、機関投資家向け施設説明会を14社20名に実施しました。対話のテーマや関心事として、中長期的な成長ストーリーの発信を求める意見や、企業価値向上のためのROE改善に対する期待などが多く聞かれます。私たちは、こうした機関投資家との対話の内容を取締役会で報告し、経営へのフィードバックを行っています。今回、中期経営計画の業績目標を上方修正し、ROEを8%以上から10%以上へ引き上げたことも、そうした対応の一環です。

前川 昨年、株主還元の目処をDOE3%以上とし、累進配当を基本方針に定めたことは、当社にとって思い切った決断でしたが、機関投資家の方々からもスモールミーティングを通じて大きな反響がありました。また施設見学会は、主に「東鉄総合研修センター」で行っていますが、特に過去の事故を追体験する実物展示やCG映像、事故再現装置などは、機関投資家の方々に強いインパクトを与えている様子で、当社グループの高い安全意識をご理解いただけているものと捉えています。

深山 累進配当の実施や中期経営計画の目標引き上げなどにより、株式市場の評価も高まりつつあり、PBRは足もとで1.2倍前後まで上昇してきました。しかし当社は、堅実な事業でありつつも、将来の成長に向けて思い切った投資も行っています。その意味でPERについては、さらなる向上を期待したいところです。

今後は、事業の発展・拡大に対する明るいイメージをより強く訴求し、また東鉄工業そのものの認知度をアップさせる手法の導入など、効果的なアプローチを社内の皆さんとともに考えていきたいと思います。

玉川 資本コスト・株価を意識した経営というのは、一朝一夕にはいかない難しいテーマなのですが、やはり生産性を高めることがカギだと思うので、私たち社外取締役もそこをしっかりと把握していかなくてはなりません。また機関投資家との対話を通じて、どこに期待値があるのかを意識し、そこに効果的にアピールすべく取組みを視覚化していく必要があるでしょう。

高橋 深山さんがおっしゃったように、東鉄工業の認知度をアップさせるというのは、非常に大事なことだと思っています。それは株式市場への訴求という面だけでなく、事業領域の拡大や人材採用への効果も見込まれる取組みですので、いろいろ知恵を出し合って、ぜひ具体的な取組みを進めたいですね。

事業別戦略

線路部門

線路部門は、安全で高品質な施工を最優先事項に掲げ、線路メンテナンス事業のトップランナーとして、社会インフラの維持を通じて列車の安全安定輸送を実現し、人々の暮らしを支えています。めまぐるしい環境変化のなか、さらなる安全・品質の確保、施工体制の拡充に向けて三位一体経営を推進し、持続的な成長と企業価値の向上を目指して歩みを進めてまいります。

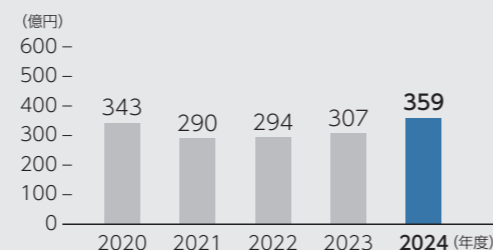
線路本部長 穴見 徹広



強み

- 線路メンテナンス工事シェア国内トップクラス
- 豊富な施工経験に基づいたハイレベルな技術力、提案力
- 幅広い顧客ニーズに応える柔軟な対応力
- 豊富な軌道新設実績に基づく施工技術、施工力
- 国内トップクラスの保有台数を誇る保線機械による技術力
- 鉄道メンテナンス工事の経験を活かした技術開発

完成工事高



2024年度の振り返り

2024年度は、コロナ禍からの脱却が本格化し鉄道利用も回復基調となりました。これに加え、発注者との連携による工事平準化の取組みにより生産性が向上したことで、JR工事における線路メンテナンスの施工量は前年度に比べ10%程度増加し、過去最高となる完工額を記録することができました。

公民鉄事業者への業域拡大では、JR工事で培った豊富な技術力を活かした受注戦略を展開し、大型保線機械によるレール削正工事やレール交換に代表される長期間にわたり施工が見込まれる工事の受注につながりました。

これらの成果は、グループ会社・協力会社との連携による三位一体経営の実践によって実現されたものです。今後も、鉄道インフラの安全・安心に貢献してまいります。

三位一体経営の実現に向けて

線路部門では、従事員ファーストを最優先事項のひとつと捉え、発注者との協議による就労環境の改善、機械化施工の推進、報奨金制度による雇用支援などを進め協力会社との連携をより強固なものとしながら施工体制の強化に努めてまいりました。

グループ会社においては、国内トップクラスの保有台数を



大型保線機械によるレール削正工事

誇る大型保線機械のメンテナンス力、材工一体の工法提案、営業基盤の共有により、当社グループの優位性を活かした営業展開を推進し、業域拡大にともに取り組んでいます。

今後もグループ会社・協力会社との連携を深化させ、鉄道インフラの未来を支え、社会に貢献する価値を創造してまいります。

施工実績

大井町駅改良 ホーム拡幅による線路切換工事

本工事は、大井町駅の京浜東北線ホーム拡幅に伴う線路の切換工事です。品川区とJR東日本が連携した大井町駅周辺広町地区開発により、新しく「OIMACHI TRACKS（大井町トラックス）」がまちびらきすることで、大井町駅をご利用されるお客さまの増加に対する混雑緩和を目的としています。

本切換作業は、擁壁とホームに挟まれた狭隘な場所での作業であり、限られた時間のなかでホームの拡幅も同日に行う厳しい条件でしたが、ホームの拡幅を担当する当社土木部門と協働し、線路とホームの間隔を確認する方法や、線路作業と土木作業の受渡し時刻など、事前に綿密な打合せを行い、無事に終えることができました。

今後も線路・土木部門が一体となって、プロジェクト工事を完遂することで、公共利便性の向上や地域の活性化に貢献してまいります。

工事情報	工 期	2024年5月19日～2026年1月28日
	発 注 者	JR東日本東京建設プロジェクトマネジメントオフィス
	施工場所	東京都品川区
	施工内容	線路切換工事、TC型省力化軌道敷設 他



線路移動作業



道床つき固め作業



東京線路支店 線路部
東京軌道工事所
北原 友介

機械作業技術交流会

近年、線路メンテナンス工事においても担い手不足が深刻な課題となっており、軌道工事の機械化推進と作業の効率化および労働負荷の軽減が喫緊の課題となっております。その課題に対し、当社が中心となり東鉄総合研修センターで3回目の機械作業技術交流会を開催しました。

当社を含めた鉄道メンテナンス会社が、機械施工に関する技術開発品の実演やグループ討議を通じて工夫を共有し、将来の人手不足や重労働低減に対応する知見を深めることができました。今後も、鉄道関連工事のリーディングカンパニーとして、線路業界全体の発展に貢献するよう努めてまいります。



実演の様子

土木部門

土木部門は、これまで長年培った鉄道工事を主とする豊富な施工実績と技術力を強みとして、JR東日本関連工事を軸に、官民工事への受注拡大にも取り組んでいます。労働人口減少等の社会課題に向けて三位一体による施工体制のさらなる強化と人材育成、DX推進によりアクションプラン2029の目標達成に向け貢献してまいります。

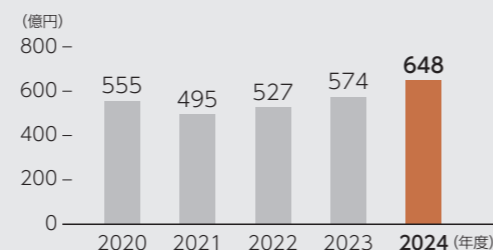
土木本部長 相澤 文也



強み

- 鉄道メンテナンス工事を得意とする三位一体の施工体制
- お客様の要請に的確かつ迅速に応える調査、設計、施工を合わせた総合力
- オンレール保守用車両を駆使した特殊工事の技術力
- 豪雨や地震から鉄道を守るための鉄道防災工事の施工力
- 短時間、狭隘箇所等厳しい施工環境下で求められる特殊な工法の開発力
- 鉄道立体交差（線路上空、線路下）部工事の豊富な施工実績

完成工事高



2024年度の振り返り

JR東日本関連工事は、耐震補強工事、ホームドア工事、さらには複数年にわたる立体交差工事や従来からのメンテナンス工事の堅調な受注と、2023年度からの繰越工事を推進し、その結果、過去最高の完工額を達成しました。これは、発注者との連携による工事準化の取組と、独自技術の活用や三位一体の施工力強化によって生産性向上に取り組んできた成果です。

官民工事では、当社が得意とする鉄道近接工事や維持補修工事を軸に受注戦略を展開し、小田急電鉄や東京モノレールなどの民鉄工事では受注が拡大しました。

今後は、増加する工事量に対応するため、人材の確保・育成をはじめ、業務全般にわたりDX化を推進し、より生産性の高い施工体制を構築し、さらなる成長を目指してまいります。



1,350tクレーンによる線路上空の道路橋桁一括架設

三位一体経営の実現に向けて

土木部門では、グループ会社である「東鉄メンテナンス工事」に社員を出向させることで、受注および施工体制の強化を図り、グループ全体の業域拡大に貢献しました。首都圏内をエリアごとに分けて部署を設け、鉄道事業者のニーズに迅速に対応できる体制を構築し、東鉄工業、協力会社との強固な連携のもと、工事を推進しています。

また、協力会社においては、従来から組織している「協会社社長会」との連携をさらに強め人材育成と施工体制の拡充を図るとともに、2025年度より新たに「東鉄土木技術の会」を発足し、各専門分野に特化した会社との技術連携を図り、今後の新幹線大規模改修や大規模受託工事への準備を進めてまいります。

施工実績

防災工事に取り組み、新幹線の安全を守る

上越・東北新幹線トンネル耐震対策工事

当社では、2004年に発生した中越地震により、上越新幹線のトンネル覆工コンクリートが剥落したことを受け、現在も上越新幹線と東北新幹線の新幹線トンネル耐震工事を継続して施工しています。

施工エリアが広範囲で、かつ施工数量も多いことから、当初から作業の効率化が課題となっていました。JR東日本と共同開発したSTARSにさらなる改良を加え「大規模剥落」と「路盤隆起対策」の両方に対応できる技術開発を行い、施工性能の向上と作業の効率化を実現することができました。

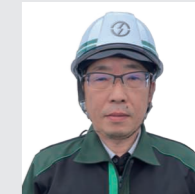
新幹線の安全を守り、工期短縮およびコストダウンを図ってまいります。



ロックボルト打設（路盤部）



ロックボルト打設（側壁部）



東北支店 土木部
一関工事所
小野田 春雄

東京湾岸エリアの開発に伴う交通渋滞を解消

R4国道357号有明立体（山側）下部工事

本工事は、東京都江東区の有明エリアにおいて、交通渋滞の緩和を目的とした立体交差建設プロジェクトの一部です。当社ではこのうち橋脚3基を担当しました。

橋脚を建設した東京都内の国道357号周辺箇所には、多くの物流施設や豊洲市場、集客力の高い商業施設や観光施設、コンベンション施設等が多く立地しており、特に有明エリアでは慢性的な交通渋滞が課題となっていました。施工時は多くの車両が行き交うなかでの作業となりましたが、計画段階から車両や歩行者、大型クレーンをはじめとする工事車両の搬出入などのリスク管理を徹底し、難工事を無事故・無災害で完成することができました。

交通渋滞は車両のアイドリングや頻繁な停車が排出ガスの増加を招き、都市部の空気質を悪化させ環境面で大きな問題となっています。これを解決する社会貢献性の高い工事に携わることができることを誇りに思っております。

工事情報	工 期	2023年4月1日～2025年3月31日
	発 注 者	関東地方整備局 川崎国道事務所
	施工場所	東京都江東区有明地先
	施工内容	RC橋脚工1式(3基)



工事の様子（昼間）



工事の様子（夜間）



東京土木支店
土木部 有明工事所
岡本 早記

建築部門

建築部門は、鉄道関連工事の事業を中心に、鉄道に近接した施設・商業施設・居住施設などの建設を通じて積み重ねた多くの実績やノウハウによる高い施工力で、顧客ニーズに応えることができる技術提案力・技術開発力を強みとしています。

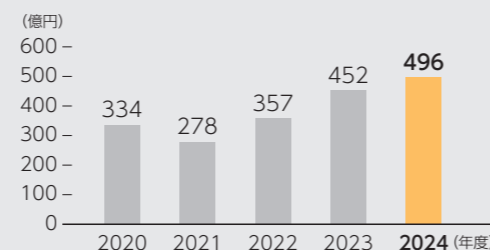
建築本部長 小川 永一



強み

- 線路近接や線路上空など高難度工事が可能な現場施工力
- 鉄道メンテナンス施策を早期把握し課題解決するための提案力
- 発注者の営業を妨げない「居ながら施工」が可能な技術力
- 従来の耐震補強に替わる無溶接化工法など特殊技術工法の開発力
- 設計施工による顧客ニーズの対応と価格優位性を両立させた営業力
- 安全・安定輸送につながる確実な安全力・施工品質力
- 鉄道専門技術を活かすことでJR東日本等から継続的に受注がある安定力

完成工事高



2024年度の振り返り

市場では建設投資額は増加傾向であったものの受注競争の激化、建設資材の高騰や労務費の上昇による採算性の低下により厳しい環境となりました。そのようななか、JR東日本工事においては当社が開発したホーム上家耐震補強の無溶接化工法により設計施工での受注が堅調であり、その他にも橋上駅やオフィスビルなどの工事を受注することができました。さらに無溶接化工法は、他の民間鉄道会社からも好評であり、お引き合いが多数寄せられています。

鉄道メンテナンス施策を中心に、顧客のニーズに速やかに応える高い技術力と価格優位性を両立させた営業力を各分野にて発揮し、積み重ねてきた多くの実績やノウハウにより様々な分野の受注につなげることができた結果、過去最高額にて推移することができました。



駅直結の地上10階建て商業施設併設型複合賃貸マンション「ekismさいたま新都心」

三位一体経営の実現に向けて

鉄道関連工事を事業の中心として進めていくためには安定した施工基盤を確保することが最重要と捉えています。そのため運命共同体である協力会社との発展は必須であることから、人材育成や資質向上、工事円滑化のための情報共有を目的とした「建工会」、首都圏大型件名の受注・施工のため、協力会社との施工体制を計画的に構築することを目的とした『東建会』を立

ち上げており、今後も継続して推進していきます。

またグループ会社である東鉄創建とともに発展していくため、首都圏の鉄道メンテナンスや緊急対応工事など維持管理業務の受注・応援体制を構築・強化していくことで、グループ会社との一体経営、協力会社との共存共栄の関係を発展させ、事業拡大につなげていきます。

施工実績

■ 星川天王町賃貸マンション計画/星川天王町間高架下開発工事

本工事は、相模鉄道の天王町駅に隣接した敷地に、地上6階建て・30戸の賃貸マンションと、星川・天王町駅間の高架下空間を利用した、9店舗の商業施設を同時に施工した工事となります。

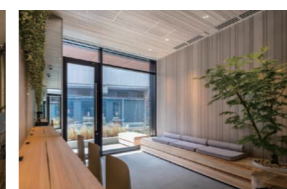
マンションエリアを含む高架下一帯の商業施設を「星天qlay（ホシテンクレイ）Eゾーン」と呼び、マンションは天王町駅直結の利便性に加え、ショップ・レストラン・コワーキング、学習・交流・創造ができる拠点として、地域に活気を生み出す空間を演出しています。

現場周辺は河川と駅に挟まれている狭隘箇所であることから、駅を利用するお客さまへの配慮だけでなく、河川の水質や生態系に悪影響を与えないよう現場を運営していかなければならない工事でしたが、発注者や設計会社、協力会社と調整を密に行いながら現場一丸となって取り組んだ結果、無事に完遂することができました。

工事情報	工 期	2024年1月15日～2025年3月31日
	発 注 者	相鉄不動産株式会社「賃貸住宅」／株式会社相鉄アーバンクリエイツ「商業施設」
	施工場所	神奈川県横浜市保土ヶ谷区天王町2丁目45-4
	施工内容	賃貸マンション新築工事／駅高架下商業棟新築工事



星天qlay（ホシテンクレイ）Eゾーン



マンション入居者用ラウンジ



河川側からの全景



横浜支店 建築部
天王町工事事
田淵 勲充

■ 京葉線海浜幕張駅新改札設置工事

本工事は、京葉線海浜幕張駅の蘇我方に、新たな改札口「公園改札」を設置した工事であり、この改札口によって通勤時間帯の混雑緩和に貢献することができました。また同日に開業した「ペリエ海浜幕張」の新エリア（スーパーマーケット、カフェ、コンビニ、ドラッグストアの4店舗が出店）も当社が施工しており、地域コミュニティの活性化にも寄与しています。

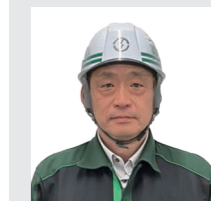
今後も建築工事を通じて、地域の方々の生活利便性向上に努めてまいります。



公園改札



改札前の通路



千葉支店 建築部
海浜幕張建築工事事
須藤 恒治

環境部門

社会全体における地球温暖化対策や生物多様性への意識が高まっているなか、当社グループは、気候変動への対応を経営課題のひとつとして捉え、CO₂削減や循環型社会の実現、生物多様性の保全などに取り組み、環境部門の中心である緑化事業のさらなる推進と他事業部門と連携を図り、「地球環境の保全と共生」に貢献してまいります。

環境・技術開発本部長 菊池 淳



強み

- 特許・意匠登録等を有する建物緑化・暑熱緩和対策・石綿除去技術
- 緑化事業でのデザイン提案から施工までの一気通貫
- CO₂削減、街に緑と癒しを届ける、豊富な施工実績を有する緑化事業
- 環境事業における計画からメンテナンスのノウハウの蓄積
- ZEBプランナー・ZEHデベロッパーによる省エネ&創エネの推進
- 線路・土木・建築部門と連携した環境に配慮した技術開発

2024年度の振り返り

2024年度の環境事業は、前年度に引き続き、民間建物等での壁面・屋上緑化をデザイン提案から施工の実施や、東京都がすすめている「東京グリーンビズ」にコラボレーションパートナーとして登録し、都市部の大規模プロジェクトや公共施設改修工事などの仮囲い緑化を施工しました。また、全国都市緑化かわさきフェアでは協賛出展のほか技術展示で壁面緑化「トスラシステム」がみどりのサステナビリティ賞を受賞し、当社の緑化技術をPRしました。社内では社員の環境に対する意識・スキルの向上として、eラーニングによる全社員教育やeco検定の受験奨励をし、環境問題に積極的に取り組む人づくりを継続しています。



川崎市庁舎アトリウムに常設しているトスラシステム

三位一体経営の実現に向けて

アクションプラン2029で掲げた「2050年カーボンニュートラル」に向け、2026年度および2030年度におけるCO₂排出量の削減目標を定め、脱炭素と環境負荷低減の取り組みを当社グループ全体で推進しています。施工現場では、建設機械の電動化、次世代燃料の使用、再生可能エネルギーの活用、低炭素材料の導入を進めるとともに、産業廃棄物の削減に継続して取り

組んでいます。計画・設計段階では、お客さまのニーズにマッチした壁面・屋上緑化を提供しています。また、自社建物をはじめとした建物のZEB化等も推進しています。今後も当社グループ全体と協力会社も包括した脱炭素社会の実現に向け取り組んでまいります。

施工実績

「東京グリーンビズ」のコラボレーションパートナーに登録

東京グリーンビズは、東京を「自然と調和した持続可能な都市」へと進化させることを目指し、東京都が推進する“緑のプロジェクト”です。「100年先を見据え、東京の緑（グリーン）を、都民をはじめ様々な主体との協働（ビズ）により、価値を高め継承していく」との考え方を掲げています。

当社はこの取組みに賛同し、環境事業として都内の屋上・壁面・仮囲い緑化等の取組みを進めるとともに、東京グリーンビズコラボレーションパートナーとして「みどりと生きるまちづくり」に貢献していきます。



仮囲い緑化

上野駅パンダ橋に壁面緑化「トスラシステム」を設置

JR上野駅入谷改札と上野のマチや上野公園を結ぶ、東西自由通路「パンダ橋」に、JR東日本と台東区が連携して開催する「パンダバシクニック 2024 Autumn」のイベントに合わせ、当社の壁面緑化である「トスラシステム」を設置しました。

イベントは2日間でしたが、2024年度末までの半年間は設置が継続され、壁面緑化を見た方々から、SNSに写真や「花がかわいく、いい取組みだ」とコメントをいただくなど、好評を得ました。

撤去した際、まだ元気な植物は「東京・春・音楽祭2025」開催に併せて、JR東日本とともに駅利用者の方々に配布し、大変喜ばれました。

今後も緑化事業を通じ、環境に配慮した取組みを行い、植物に親しみを感じていただける空間づくりに努めてまいります。



トスラシステム



植栽の配布

安全で高品質な技術とサービスの提供

私たちは、「安全」が当社グループの最優先事項であり、あわせて高い「品質」を確保することが信頼の礎であることを常に認識し、徹底的に追求していきます。

安全マネジメントの実践

当社グループは、鉄道における列車脱線・衝突につながる事故、鉄道旅客・一般公衆の死傷事故、さらには従業員・協力会社社員の死亡事故を起こさないため、「安全基本方針」に基づく安全マネジメントを実践しています。

重大事故・致命的労災の防止を図るために「計画段階から作業実施場面まで作業ごとに確実にリスクを把握し、安全対策を実施する仕組み」を組織的に実践しており、これを当社では「東鉄グループ方式」と名づけ、安全マネジメントの仕組みの中でも特に重要視しています。こうした安全への取組みが品質トラブルの防止や良質な施工・難易度の高い条件での施工実現につながります。「東鉄グループ方式」を起点とした、安全と品質を守り抜くPDCAサイクルの取組みを紹介します。

P 「東鉄グループ方式」に基づいた計画の策定

安全・品質に関する工程

- ・施工計画作成
…各種ツールを活用しながら、リスク低減が図られた作業計画の作成
- ・事前安全施工検討会
…リスク把握と安全対策・品質管理を確実にしながら、作業計画を確定

ツール

- ・要注カード
…各種作業において特に注意すべき要点を簡潔にまとめたもの
- ・月間先取り検討事例
…将来起こりうるリスクを先取りするために、自社・他社を問わず繰返し注意が必要な事象等とその注意点が記載されたもの
- ・10年反省リスト
…過去に発生した事故の要因や対策を作業ごとにまとめたもの



D リスク把握と対策に基づいた作業の実施

安全・品質に関する工程

- ・月間工程作成
…各支店において「要注カード」を活用しながら要注意作業の把握
- ・週間工程作成
…支店での全作業把握、指導
- ・事前準備
…安全衛生日誌、「施工内容と安全手順」の確認
…工事管理者等による厳正な事前打合せ
- ・作業の実施
…現場点呼での、作業内容や保安体制役割の周知
…「声出しWチェック」「ひと呼吸おく」「グッドコール」等、ヒューマンエラー撲滅の取組み
…終了時は、仕上がり確認・跡確認・器具具数確認

ツール

- ・要注カード
…計画段階のみならず、当日の現場点呼等での安全周知や、ポイントを外さない施工など、様々な場面において活用される



安全基本方針

- 1 重大事故を防ぐための基本ルールを100%守る
- 2 過去の事故・事象と同じことを繰り返さない
- 3 それぞれの現場ごと、日ごとの作業のリスクを把握して、予防する

2025年度KPI(数値目標)

- ・安全：「重大事故」ゼロ、「致命的労災」ゼロ
- ・品質：「重大な品質トラブル」ゼロ



PDCAサイクルに基づく安全マネジメントを全社的に推進し、重大事故や致命的な労働災害の防止に向けた仕組みを構築しています。
また、ビジュアル教材や安全教育を通じて事故防止に取り組んでおり、従事員一人ひとりが事故を起こさぬよう、様々な施策を推進しています。

安全推進本部安全推進部 阿部 善文

C 現場実態の把握と相互コミュニケーションの向上

安全・品質に関する工程

- ・安全キャラバン
…現場の従業員と本社幹部が、安全に対する課題や現場で困っていること等について、率直な意見交換を行う。相互コミュニケーションにより課題等を共有し、必要な改善を図ることで、重大事故・致命的労災の防止につなげている
- ・安全・品質パトロール
…本社・支店・現場管理者が、ルール遵守状況、計画に則った確実施工、不安全行動の有無等について、直接現場で確認
…固定カメラ、ウェアラブルカメラの活用によるリモートでのパトロールも実施



A 現場実態の改善と推奨事例の水平展開

安全・品質に関する工程

- ・ルールの棚卸し
…現場実態と乖離しているルール等の抽出と改善
- ・好事例の共有化
…好事例や良い取組みを、社内で水平展開

安全・品質教育

- ・東鉄総合研修センターにおける教育の実施
…重要なポイントが見える化した「ビジュアル教材」を活用
…「安全研修室」は、安全ルールの成り立ちに関わる事故について学ぶことができる
実物展示やVRなどのコンテンツを駆使し、実感・体感しながら「考える」ことを重視した施設
…屋内・屋外実習設備を活用した安全・品質管理教育



東鉄工業の人材戦略

管理本部長メッセージ



人材こそが企業競争力の源です。

すべての社員の働き方満足度を高め、グループの総合力を結集することで、企業価値のさらなる向上を目指します。その実現に向けて、技術力と専門性を備えた人材の確保・活躍と、誰もが働きやすい環境づくりを推進しています。

取締役 常務執行役員
管理本部長

飯塚 博之

長期ビジョン・中期経営計画の達成に向けて

当社は、来る創業100周年を展望した長期ビジョン「TOTETSU VISION 100」並びに中期経営計画「アクションプラン2029」を発表しています。

このなかで、当社グループは3つの重点事業領域として、「JR東日本および公営・民間鉄道」「鉄道近接工事などの鉄道関連分野」「公共事業体および民間事業者」を掲げ、JR東日本関連工事を基軸としつつ、グループが持つ施工力と技術力の強みを活かした積極的な営業展開により、顧客ニーズを顕在化させながら、グループの総合力を活かした様々な価値提案を行っていくこととしています。

この成長戦略を推進するうえで、建設業界共通の重要課題ともいえるのが人手不足への対応です。旺盛な需要が見込まれるなか、それに応えるには「施工力」の向上がカギとなるため、今中期経営計画では「人」に重点を置いており、当社グループはもとより協力会社の社員を確保するため、処遇や職場環境の改善、技術開発、施工ノウハウの蓄積などに一層注力し、満足

度の向上を図り、会社の発展につなげていくことを核としています。

また、安全・品質の確保がお客様の信頼の源であり、当社の経営の基盤であります。ルールを愚直に守り確実に実行し、鉄道の安全・安定輸送を確保し、社会的使命を果たしていく。そのために、鉄道運転保安や安全・技術レベルを向上させるための研修や教育訓練を強化して、協力会社を含めてグループ全体の専門技術力をより高めて差別化を図ります。

この長期ビジョン並びに中期経営計画において、管理本部は主として、成長戦略の実行力向上や成果の創出に向けて連動する人材戦略の推進を担っており、協力会社を含めて、施工人員や技術者不足、技術の継承への課題解決に取り組めます。

人材戦略の方針としては、『**当社の強みをさらに強化し、磨いた技術力と専門性を活かして、鉄道工事業界において「ナンバーワン」、建設業界において「オンリーワン」であり続けるために、持続的な成長に必要な優秀な人材を確保し、能力をより高め、すべての社員の活躍を推進する。そして、人を大切にし、社員がやりがいを持って前向きに働ける会社を目指す。**』ことを掲げています。

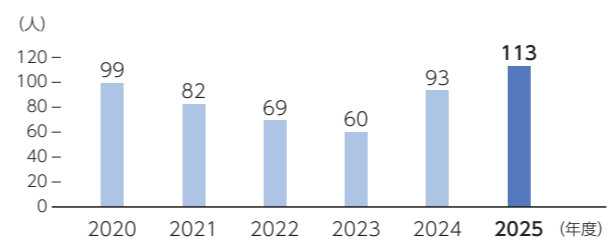
優秀な人材の確保のために

まず、優秀な人材を確保するために、新卒採用では、初任給の引上げやインターンシップの充実など、そして社会人採用では、社員紹介制度の推進や幅広い年齢層へのアプローチなどを実施し、採用活動を強化しています。一方、採用競争が激化するなかで、優秀な人材の定着に向けた取組みも強化しており、新入社員教育を長期化して絆醸成を図ることや、**若手社員によるメンター制度を設け、様々な相談に乗り安心して働けるようにサポートする**などして、**若手人材の離職防止に取り組み、その効果も着実に現れてきています。**そして、**会社の競争力向上のためには、人材の多様性を尊重することが重要です。**女性技術者や社会人採用者、障害がある方などの多様な人材が活躍できる環境を整えること、**定年を延長する**などして、**ベテラン社員が活躍できる機会を拡げることは、優秀な人材の確保に寄与するものと考えています。**

一人ひとりの能力をより高めるために

次に、社員の能力をより高め、成長を支援し活躍を推進するために、人事制度の改善を行っています。公正な評価を行ったうえで、役割や貢献度等に応じて処遇に反映してモチベーションを高めます。そして、若手社員を早期に管理職に登用できるように人事制度の運用を行い、多様な経験を積める機会を設けて成長を支援します。また、**社員が自らチャレンジできる機会を提供するために、公募制異動の制度を導入したほか、高度な専門技術力を持つ社員を、シニアフェローやトッププロフェッショナルに任用するなどして、社員のやりがい向上や技術継承の促進を図っています。**社員の能力を高めるうえで、組織的、計画的に人材

採用人数推移



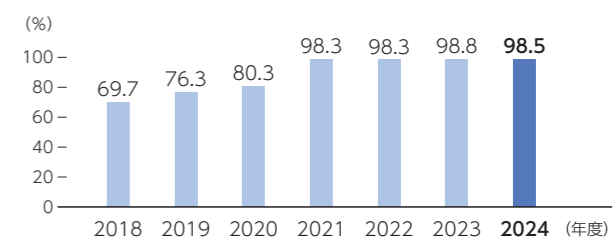
育成、教育研修を実施するための中心的役割を担っているのが東鉄総合研修センターです。**人材の力こそが企業力そのものであり、専門的知識の向上や経験の蓄積とともに、企業人としての誠実性や倫理、コンプライアンス意識などの人間力を高めることが重要だと思っています。**「会社の発展を支えるのは、当社グループおよび協力会社すべての社員である」という理念のもと、「当社グループの強い基盤をつくり、健全で持続的な成長とすべての社員の幸福の実現を目指す」ために、「一人ひとりの成長および安全力・技術力の向上と継承」が最も重要であると捉えて、当社だけでなくグループ会社や協力会社社員の実務研修も強化して、さらに効果的な研修となるように改善を図ってまいります。

すべての社員の満足度を高めるために

また、すべての社員の働き方満足度を高めるために、魅力ある賃金制度や協力会社社員の単価改善、福利厚生のさらなる充実、子育てや介護、病気療養などと仕事の両立支援の充実等に取り組めます。2024年の建設業への労働時間上限規制適用に向け、2018年度より計画的に長時間労働の防止に向けて4週8休、時間外労働削減に取り組んできました。今後も、社員とご家族が健康でいきいきとした生活を送れるように、長時間労働やハラスメント防止を図り、保健師と連携して健康診断やメンタルヘルスのフォローを行うなど健康経営を推進するとともに、働きやすく快適な職場環境整備や協力会社社員宿舍の改善等を進めてまいります。

以上のとおり、人を大切にする会社、働きがいのある職場づくりに邁進し、**グループ全体の持続的成長と企業価値の向上、そしてすべての社員とご家族の幸せにつなげてまいります。**

4週8休達成率



東鉄工業の人材戦略

働きがいのある職場づくり

人事部長メッセージ



管理本部 人事部 部長
浅場 澄

当社は「人を大切にし、社員がやりがいをもって前向きに働ける会社」を目指し、人材戦略では3つの方針を掲げ、全社をあげて様々な取組みを推進しています。

一つ目は「人材力の拡充」です。優秀な人材の獲得および若手人材の定着に注力するほか、定年年齢を引上げベテラン社員にも長く力を発揮してもらう環境を整えました。二つ目は「人材力の強化」です。若手社員の早期抜擢や社員が自ら成長できるチャレンジ機会を創出してキャリアアップを支援するほか、高度な専門人材の育成強化にも取り組んでいます。三つ目は「働き方満足度向上」です。魅力ある賃金や福利厚生の実により社員の「やりがい」と「満足度」の向上を図ります。また社員とご家族が健康でいきいきとした生活を送れるよう、多様な働き方を実現するなど、人的資本経営のさらなる深化に取り組んでまいります。

人事制度の改善に向けた取組み

長期ビジョンの実現のためには、当社の持続的成長と社員の成長こそが源泉となります。そのために、会社と社員が長期ビジョンの目指す姿を共有し、「やる気」を高め、「力を結集」していく必要があります。当社は「一人ひとりが持てる力を発揮し、やりがいを持って前

向きに働ける」人事制度の改正を進めています。従業員満足度調査の結果や社内向け説明会等を通して、社員の声を集め、さらに働きやすい職場を目指して改善を図っていきます。

最近の主な取組み実績と注力している施策

①人材力の拡充

- 採用活動の強化**
全社員がリクルーターとして採用活動参画
社会人紹介制度の推進
- 若手人材の定着率向上**
長期間の新入社員研修にて絆醸成
メンター制度導入
- 多様化のさらなる推進**
女性技術者の計画的な採用
女性管理職・幹部候補の育成
- ベテラン社員の活躍推進**
定年を65歳へ延長
ベテラン社員の待遇を改善し、活躍推進

②人材力の強化

- 若手社員の早期抜擢**
人材育成ロードマップに応じた育成と活躍機会の拡大
- 公平な評価と処遇への反映**
人材育成の視点を重視した評価制度の深度化
考課マニュアルの更新と教育強化
成果に応じた報酬体系の整備
職責に応じた処遇の改善
- 社員のキャリアアップ支援**
社内公募制度の導入による成長意欲促進
地域限定社員から社員への転換制度導入
- 育成体制の充実**
安全力・技術力をさらに高める研修の継続強化
グループ・協会社研修強化
- 社内専門家の任用制度を導入**
「シニアフェロー」「トッププロフェッショナル」の任用

③働き方満足度向上

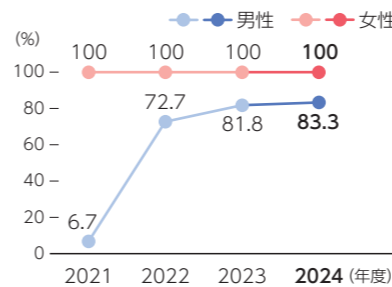
- 魅力ある賃金水準へ**
継続的なベースアップ
業績向上に応じた賞与還元策
- 休みが取得しやすい会社へ**
入社時に年次有給休暇を20日付与
私傷病復帰者に年次有給休暇付与
連続5日休暇取得の推進・定着
- 仕事と育児の両立支援**
男性の育児取得推進
育休ハンドブックの活用推進
子の看護等休暇の利用対象拡大
- 健康経営の推進**
メンタルヘルス対策充実
健康相談体制の強化
- 転勤者への支援充実**
赴任手当及び別居手当の増額
独身者の帰省旅費制度の改善

ワークライフバランスとダイバーシティ

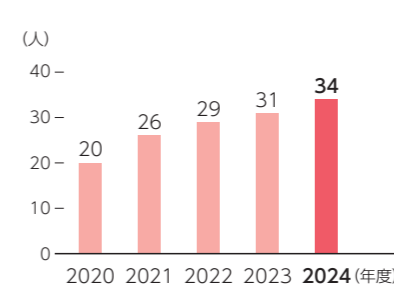
従業員一人ひとりが、価値観やライフプランに合わせた働き方を選択できる制度設計を進めています。近年、フレックス勤務の全社展開や時間単位の年次有給休暇制度の導入、年次有給休暇を入社時に20日付与し連続休暇5日間の取得を奨励する等、柔軟な働き方の実現・休みが取得しやすい環境整備に注力しました。子育て支援では、保育料補助金の新設、積立年次有給休暇の取得理由に「子の看護」「不妊治療」「妊娠時の医師の指導による休業」を追加するなど、安心して働き続けるための制度の拡充を図りました。男性の育児休業等の取得も増加しており、2024年度の男性の育児休業の取得率は40.5%、当社独自の特別休暇である

「配偶者出産休暇」を含めると、取得率は83.3%となりました。また2025年度から、私傷病から復職した社員の治療や通院のサポートを目的として年次有給休暇を付与し、子の看護休暇では法令を上回る小学校修了まで対象年齢を引き上げ、様々な学校行事で取得可能とするなど、仕事と家庭生活の両立支援を推進しています。今後も、従業員が互いの多様性や個性を尊重し、協働し合うことを通じて、持てる力を最大限発揮できるように、各種制度の充実と働きやすい職場環境の整備を推進し、企業価値のさらなる向上に努めていきます。

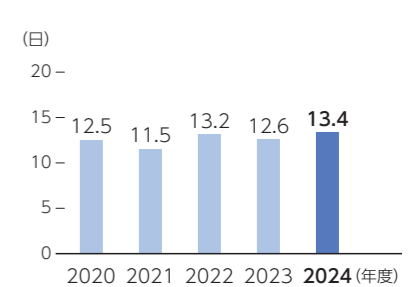
育児休業取得率(※出産休暇含む)



技術系女性社員数



年次有給休暇取得日数(※積立休暇含む)



長く安心して働ける環境づくり

長く安心して働ける環境を整備するため、東鉄総合研修センターを積極活用しています。新入社員については、同期の絆の醸成と実務基礎の習得期間短縮のため、約半年間の新入社員研修を実施しております。

その後も年次研修や資格取得研修等を通じて実務に必要なスキルの習得と社員間で気軽に相談できる関係性の構築を後押ししています。

また若手社員について、社会人としての成長や精神面でのサポートを行うため、メンター制度を導入し、業務以外の事柄についても気軽に相談できる環境づくりを進めております。

また2025年10月には、豊富な経験や高い技術力を保有するベテラン社員の活躍を後押しするため、定年

年齢の引き上げ（60歳→65歳）を実施し、併せて65歳以降も働くことができる仕組みとしてシニア社員制度を設けました。

今後も長く安心して働ける環境づくりに注力していきます。



メンターとメンティーの面談の様子

東鉄工業の人材戦略

健康経営

健康経営の推進

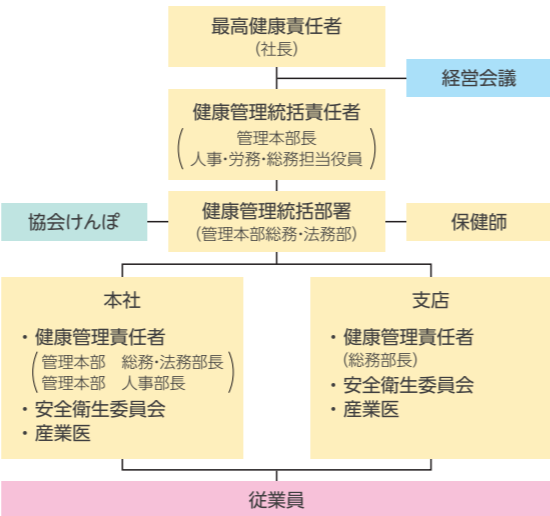
当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に5年連続で認定されました。会社の持続的な成長を支える従業員が長期にわたり高いパフォーマンスを発揮し、健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、社長を最高健康責任者に据えた下記の体制のもと、健康経営を推進しています。

健康宣言

東鉄工業グループは健康経営に積極的に取り組みます。そして、会社の成長を支える社員とその家族が、健康でいきいきとした生活を送り、豊かな人生を歩むことを通じて、当社グループが目指す「安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造」を実現します。



健康経営体制図



①BMI肥満判定者（BMI25.0以上）割合低減の取組み

肥満傾向にある従業員が多い当社の現状を改善するべく、当社保健師による個別面談や健康保持・増進に関するeラーニングを実施するなど、従業員の生活習慣の改善及び健康意識（ヘルスリテラシー）の向上に取り組んでいます。

■ 保健師によるBMI肥満改善のための保健指導

現時点では再検査や治療が必要な段階ではないものの、今後生活習慣病に移行するリスクが高いと思われる従業員へ、食事や運動習慣を見直すきっかけを提供し、具体的な改善のアドバイスを行うことを目的に、当社保健師による個別面談を実施しています。

■ 生活習慣記録アプリを活用した健康増進イベントの開催

全従業員を対象に、生活習慣記録アプリを活用して、食事や運動習慣の改善・向上を目指すイベントを、年1回開催しています。

2024年度は、10月1日～10月31日に、食事と運動をテーマにした健康増進イベント「生活改善チャレンジ2024」を開催しました。

個人に貸与されているスマートフォン等に生活習慣記録アプリ「カロママプラス」をインストールし、1日あたりの歩数を個人や本支店のチーム間対抗で競いながら、楽しく健康意識の改善・向上を図ることを目的としています。

なお、イベント終了後には全従業員にアンケートを行い、イベントへの参加の前後で健康に対する意識や行動に変化があったかどうかの確認を行い、効果検証を実施しています。

■ 健康保持・増進eラーニング・アンケートの実施

当社の健康経営の取組みについて理解を深め、自身や家族の心身の健康について考える機会とするためのeラーニングを毎年実施しています。また、従業員の健康状態の経年変化や傾向を把握することを目的としたアンケートを毎年実施しています。

施策の実施状況に関する指標	2024年度実績
eラーニング受講率	99.5%

■ 運動習慣定着のための取組み

毎日、各事業所においてラジオ体操の実施を継続しているほか、運動習慣の定着をサポートするために、従業員がスポーツクラブを利用する際の費用を補助しています。

また、ソフトボール大会等の社内イベントを開催することで、運動習慣の定着はもとより従業員間の交流が促進され、職場の活性化にも寄与しています。



②生活習慣病等の発症及び重症化予防のための取組み

定期健康診断の再検査受診勧奨を産業医・保健師とともに実施し、再検査費用の補助を行っています。また、35歳・38歳・40歳以上の従業員及び配偶者を対象に、人間ドック受診費用の補助を行っています。

施策の実施状況に関する指標	2024年度実績
再検査受診率	59.1%

③メンタルヘルスの取組み

従業員がメンタルヘルスの不調により休職した場合に備えて、円滑な復職をサポートするための「職場復帰支援プログラム」を策定し、運用しています。また、メンタルヘルスに関する研修や外部相談窓口の設置等、不調を未然に防ぐための取組みも推進しています。

施策の実施状況に関する指標	2024年度実績
ストレスチェック受検率	84.1%

④インフルエンザ予防接種費用の補助

各事業所にてインフルエンザ予防接種の団体接種を実施し、従業員の接種費用を全額補助することで接種率の向上を図るとともに、家族の接種費用についても一部を補助しています。

東鉄工業の人材戦略

close-up:従業員の声で見る人事制度の変化

多様な人材が働きがいを感じながら、能力を十分に発揮し、仕事と生活の調和を図り豊かな生活ができるよう、各種制度の充実と働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。ブラッシュアップを続ける人事制度の詳細を、実際に制度を利用した社員の声を通してお伝えします。

長期間の新入社員研修

- 約6ヶ月間の研修を通じて、実務に必要な基礎力の早期習得や、同期との強い絆の醸成を目指します。



様々な講義や実習で、現場配属後に役立つ基礎が身につきました。また、先輩方と交流できた経験が不安軽減につながったことに加えて、日々の生活を通して同期との絆も深まりました。

新潟支店 線路部越後湯沢出張所
鎌田 啓太郎

専門学校修学支援制度

- 高校卒業後に入社した社員が、働きながら専門学校に修学できる、仕事と勉強の両立を支援する制度です。



実務経験を踏まえた座学は学生時代より理解が深まり、現場管理に活かすことができました。専門知識を持つ周りの学生から刺激を受け学びが広がり、入学してよかったと実感しました。

東京建築支店 工事部工事所
前田 堅

メンター制度

- 新卒入社3年目までの若手社員(メンティー)が安心して働き続けられるように、業務のみならず様々な悩みについて、先輩社員(メンター)にいつでも相談できる制度です。若手社員の悩みを早期に把握し、離職やメンタル不調を未然に防いでいます。



面談を通して業務内容や仕事の悩みなど様々な話を聞くことができました。また、業務以外の話もすることにより、面談前よりも気軽に話ができるようになり、とても良い機会になりました。

八王子支店 総務部
藤館 彩織 (メンター)

資格取得支援

- 取得難易度の高い、一級建築士・技術士を取得時に25万円が支給されるほか、毎月資格手当が支給されます。



資格選抜制度により、予備校への通学、勤務時間の配慮、設計製図試験対策の研修などの支援をしていただき、合格することができました。今後は資格取得者として責任を持ち業務を行っていきます。

東京建築支店 建築部
西口 祐乃

遠隔地手当の支給

- 当社エリア外の転勤により、住居の移転を伴い赴任する従業員に対し、毎月手当が支給されます。



北海道に転勤が決まった時は、会社とのつながりが希薄化してしまうのでは、と不安になりましたが、新たな遠隔地手当の支給や会社からのサポートにより、モチベーションが向上しました。

東北支店 土木部工事所
小林 健悟

トッププロフェッショナルの任用(高度専門性を有する従業員の活躍・推進施策)

- 高度専門性を有する組織貢献度の高い社員を「トッププロフェッショナル」に任用します。今後も各分野の第一人者として、高いモチベーションを維持して活躍してもらうとともに、次世代への技術・知識の継承に尽力してもらう制度です。



長年の業務実績が評価され、システム分野のトッププロフェッショナルに任命いただき、光栄です。今後もスキルと経験を活かし、兼務する3部門の横断的な施策の推進に努めてまいります。

業務改善推進本部 業務改善推進部
萩原 高広



入社以来33年間技術向上を目指し日夜自己研鑽に励んできました。初代トッププロフェッショナルに任命されたことは名誉であるとともに、資格手当も向上し家族共々喜んでます。

土木本部 土木エンジニアリング部
草野 英明

永年勤続表彰

- 勤続10・20・30・40年で褒賞金が支給されるほか、20年で3日、30年で5日の特別休暇が付与されます。



これまでより、休暇を活用する風土が会社に定着しています。30年表彰でいただいた5日の休暇を気兼ねなく活用し、家族旅行をしてリフレッシュすることができました。

建築本部 建築企画部
山田 英彦

子の出生時に活用できる制度

- 法定の育児休業制度に加えて、配偶者の出産時に2日の特別休暇を取得できる当社独自の制度があります。



育休取得に対し、職場の方々には前向きにサポートしていただきました。復職後も家族との時間を確保できるよう、勤務調整等をいただけて助かっています。

高崎支店 線路部渋川出張所
福田 真彦

子の看護等休暇

- 子どもの看護や入学式・卒業式等の事情に対応するため、小学校6年生修了まで30分単位で特別休暇を取得できます。



同じ小学校に通う姉弟の授業参観や学校行事に、妻と分担して参加でき家族にも喜ばれました。子供の対象年齢や理由などの要件が拡大されているので、多くの社員に活用してもらいたいです。

埼玉支店 線路部宇都宮出張所
星野 陽介

JR東日本の事業所内保育所の利用

- JR東日本の保育所が利用可能です。日曜日・24時間保育やリフレッシュ目的の一時保育にも対応しています。



長女が10か月の頃から一時保育で利用しています。駅近で料金も抑えられているため使いやすく、妻も非常に喜んでます。今後も継続して活用していく予定です。

環境・技術開発本部 環境戦略部
柚木 遼

クラブ活動

- 7つのクラブがある東鉄工業。なかでもロードバイク倶楽部は発足10年を超え、老若男女楽しく活動しています。

ユニホームを着ると気持ち若返ります。パワーは半減しましたが、健康面の不安は無く、今も仕事をはじめ色々なことへの集中につながります。一日一日の充実に感謝しつつ、走り続けます。

土木本部 土木エンジニアリング部
長谷川 祐二



東鉄工業の人材戦略

人材育成の取組み

■ 人材開発部長メッセージ



管理本部 人材開発部 部長
村岡 正

人材は企業価値の源泉であり、持続的成長を支える重要な要素です。社員一人ひとりが経営理念や事業ビジョンを理解し、社会や顧客のニーズに応えることで、新たな価値を創出し、企業の競争力を高める原動力となります。

人材開発の目的は、現状の人材を企業の理念・戦略・社会的要請に基づいた「求める人材像」へと育成し、企業価値の継続的な向上を図ることにあります。当社が目指す人材とは、会社の理念に共感し自律的に行動できる人材、社会やお客さまのニーズに応えられる人材、そして仲間とともに成長しながら誠実に行動できる人材です。

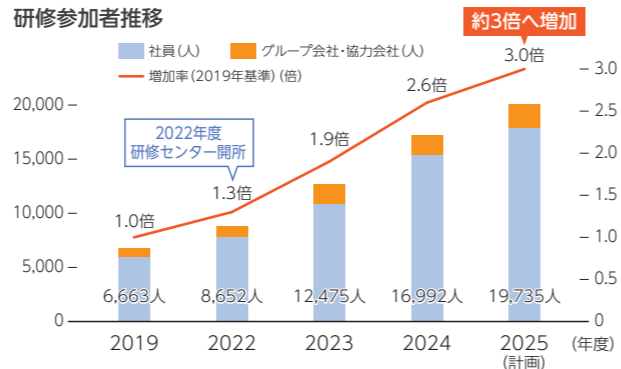
人材開発部では、東鉄総合研修センターと連携し、理念と個人の役割をつなげる教育プログラムを提供していきます。さらに、必要なスキルの明確化、キャリア開発支援、成長の道筋の提示を通じて、社員の働きがいと成長実感の向上を目指してまいります。

■ 2025年度研修計画

「人材」の育成を最重要課題と位置づけ、全社員に対して定期的な研修機会を提供しております。さらに、当社のみならず、グループ会社および協力会社の社員に対する研修にも積極的に取り組んでおります。

研修センターの開所以来、研修延べ人数は年々増加しており、2025年度には開所前比3.0倍となる受講者数を見込んでおります。

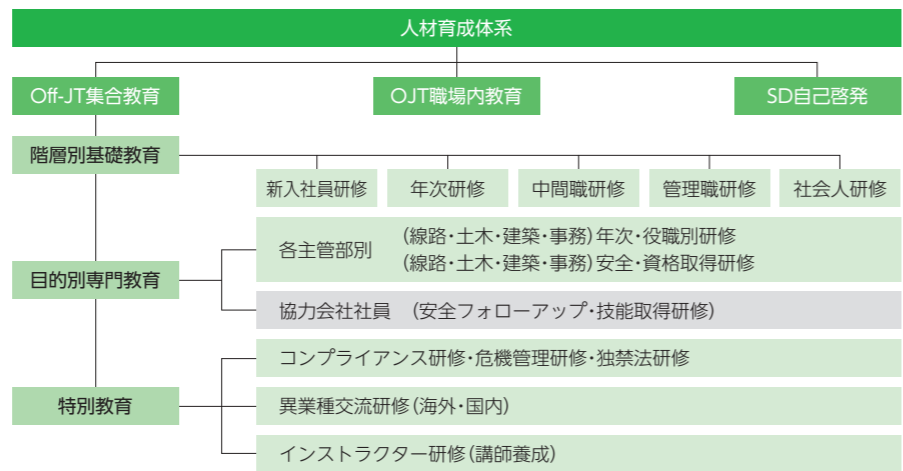
研修参加者推移



※2020、2021年度は、新型コロナウイルスの影響により集計から除外しています。

■ 人材ビジョン ～鉄道関連工事の真のプロフェッショナルを目指して～

誠実で、お客さま・株主・従業員・地域社会をはじめとするすべての“ステークホルダー”に信頼される企業を目指し、従業員一人ひとりが、誠実かつ強い責任感を持ったうえで、専門技術・知識を徹底的に磨き、それぞれの役割・分野において真のプロフェッショナルを目指します。



■ 東鉄総合研修センター 所長メッセージ



管理本部 人材開発部
東鉄総合研修センター 所長
石井 達

東鉄総合研修センターは、開所から4年目を迎えました。

当センターでは、「人材こそが最大の資産」との考えのもと、実物大模型や安全研修室を活用した実践的な研修・訓練を通じて、当社およびグループ会社、協力会社社員の技術力・施工力・安全力の向上に取り組んでいます。

研修講師には、現場の第一線で活躍する所長など約100名を兼任講師として任命し、専門的な知識や高度な技術・技能の教育、継承を図っています。実務に精通した「本物の講師」による指導により、より効果的な技術・技能の習得を実現しています。

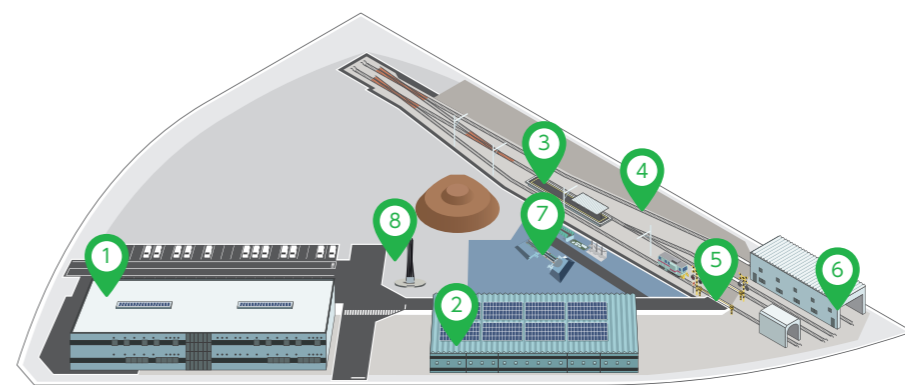
また、当社、グループ会社、協力会社が三位一体となって「安全文化」の醸成に努めており、現場力の底上げと安全意識の定着を図っています。

さらに、「身近で親しみやすく、社会・地域に貢献する施設」を目指し、「個人株主様向け見学会」や「小学生向け見学会」、「中学生向け職場体験学習」などのイベントを継続的に実施し、地域とのつながりを大切にし、社会貢献にも積極的に力を入れてまいります。

■ 研修センター概要

東鉄総合研修センターは約4万㎡の敷地に、研修棟、実習棟、実習線、大型保線機械などの各施設・設備を配置しており、実習線を備えた研修施設としては、国内トッ

プクラスの規模を誇ります。実体験の研修により、「知って、見て、触れて、体感して」学ぶことができます。



詳細はこちら ▶▶



1 研修棟・安全研修室

教室5室、宿泊室26室を備えた、明るく快適な研修施設であり、安全を学ぶ各種設備を備えています。

2 実習棟

構造物実寸大模型を備えた施設です。屋上には太陽光パネルを設置し、施設の電力供給に寄与しています。

5 踏切

踏切遮断器、警報機などを設置しており、安全ルールの学習や、軌陸車を載線する研修を行います。

8 安全を誓う碑

過去の事故や事象で殉職された方々への追悼と安全への強い決意を象徴した、安全衛生協力会より寄贈された記念碑です。

3 ホーム

全長40mのホーム上に上家やホームドア設備を設置し、上家の基礎には自社開発の「柱杭スポット工法」を採用しています。

6 検修庫

全長約43mの建物で、大型保線機械の下回りの点検や、部品交換等の学習をします。

4 実習線

総延長約830mの線路と、様々な線路構造のほか、メンテナンス用の大型保線機械を配置しています。

7 屋外実習用構造物

電化柱耐震訓練設備や2種類の工事桁等、今後のプロジェクト工事を見据えた研修を行います。

東鉄工業の人材戦略

close-up: 育成プログラム

安全の根幹を作る 分岐器専門技術研修(概要)

分岐器は、駅構内や車両基地、複線区間など、列車の進路変更が必要な箇所に敷設される装置であり、鉄道運行において極めて重要な役割を担っています。その構造は可動部を含む複雑な設計となっており、故障や不具合が発生した場合、運行全体に大きな影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社では、長年にわたりJR東日本管内の分岐器を保守・管理・設計されていた分岐器の第一人者を講師としてお招きし、分岐器に関する高度な専門知識の習得と技術力向上を目的として、当社社員及び協力会社社員を対象に「分岐器専門技術研修（分岐マイスター研修）」を実施しています。

本研修は2年間で計4回の開催を予定しており、今年度は6月と11月に3日間ずつ実施します。座学では、分岐器の基礎知識から保守・設計に関する応用的な内容まで幅広く学習し、事前課題をもとにして、各所の取組みや工夫を共有しています。実習では、分岐器の検査方法をはじめ、メンテナンス方法や点検時の着眼点を習得するための実技訓練を行い、実践的な技術力の向上を図っています。



研修の様子 1



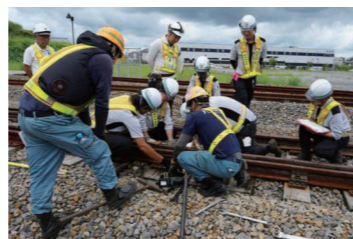
1日目の座学の様子です。講義では分岐器の種類や構造などの基礎的知識から高度な理論まで幅広く学習します。また、受講者それぞれの創意工夫などを共有し、相互のレベルアップを図っています。

研修の様子 2



分岐器のメンテナンス作業の実習では、各検査項目の測定を行い測定結果をもとに自ら修繕方法を検討・計画し、計画に沿った修繕を自ら実施することで分岐器のメンテナンス方法を習得しています。

研修の様子 3



分岐器の構造理解の実習では、研修センター内に敷設されている分岐器を使用し、最も複雑な構造である可動部の解体・組立を自ら実施することで、座学での学習内容を深度化しています。

VOICE

日本線路技術(講師)



株式会社日本線路技術
明圓 桂一様

分岐器専門技術（マイスター）研修では、分岐器管理の知識・技術力の向上を図り、分岐器管理における技術分野のリーダーとなり、各職場において指導・支援を行える社員を育成することを目的として教育を実施しています。この研修は、10年以上前から行われており、多くの研修生が卒業している歴史ある研修です。東鉄工業社員と協力会社社員が一体で研修を受講し、相互に分岐器保守管理の在り方を学んでいます。研修で学んだことを踏まえ、リーダーとして自職場で分岐器管理の指導を積極的に行うことを期待しています。

東鉄工業(受講者)



八王子支店 線路部
大月出張所
大橋 樹

分岐器の構造は複雑であり、専門的な知識と技術が求められる分野です。そのため、私は分岐器に関する知識・技術の向上を図り、将来的には分岐器分野におけるプロフェッショナルとして所内の課題解決に貢献したいという思いから、「分岐器専門技術（マイスター）研修」への応募を決意しました。研修では、分岐器設計の技術的根拠を学ぶことで普段の検査業務や分岐器作業に役立つ技術を幅広く学習したほか、実習を通して座学での学習内容をさらに深めることができました。現在は、研修で得た知識を出張所に持ち帰り、所員の分岐器に関する知識・技術の向上を目的として、日々の業務や勉強会などの機会を通じて指導にあたっています。

協力会社(受講者)



日月工業有限会社
長田 裕樹様

分岐器専門技術（マイスター）研修の募集を知り、普段、私自身が行っている分岐器作業において、基本構造の理解不足があると思い、さらなる知識・技術の向上を目的として応募し、受講を決意しました。今回の研修を受講することで、分岐器の構造・機能、分岐器の整備・調整方法等の技術習得につながったと考えています。また、研修で習得した技術を自社に持ち帰り、従業員との情報や知識の共有を行うことで、分岐器作業のトラブル防止に努めています。

TOPICS 研修を支える温かな食の力

研修センターでは、朝・昼・夕の三餐を通じて、研修生の学びと成長を食の面からも支えています。食堂は、研修生にとって単なる食事の場ではなく、日々の学びや挑戦を支える“心の拠り所”でもあります。食堂スタッフの皆さまには、「楽しい食事の時間を過ごしてほしい」という思いのもと、季節のメニューやテレビで話題となったメニュー、リクエストの募集などを通して、幅広い食事を提供いただいています。さらに、研修生の食の傾向を分析し、フードロスの削減に向けたメニューの開発にもご尽力いただいています。また時には、研修生から自炊や食生活についての相談を受けることもあり、良き相談相手にもなっております。



DXの取組み

東鉄DX戦略(方針)

東鉄DX推進基本方針

中長期的に予測される施工技術者の減少及び将来の受注増に向け、安全で環境に配慮した効率的な施工を実現し、現場生産性の向上を図る。当社新技術とICT・IoTを絡めて事業領域の拡大を目指す。

戦略別取組み方針

安全戦略

- ▶ICT・IoT、AI等の活用により、事前予防・対策を強化し、安全施工体制の向上を図る。

受注戦略

- ▶先行する技術・手法を積極的に取り入れ、培った技術とデジタルデータを融合することで提案力強化及び施工力強化を図る。
- ▶鉄道設備の管理・運用・メンテナンスの一気通貫ビジネスモデルを確立する。

生産性向上戦略

- ▶生産効率向上技術を積極的に取り入れる。
- ▶ICT・IoT等を活用し、技術者が施工に特化できる環境を構築する。

業務効率化戦略

- ▶徹底したペーパーレス・データ活用により、作業効率化・情報共有化を推進する。
- ▶各種データ統合によるデータ利活用を促進する。
- ▶業務効率化により「働き方満足度」の向上を図る。→人材戦略

ESG戦略

- ▶CO₂排出量を見える化し、低炭素技術の取り入れにより、CO₂排出量を削減する。
- ▶低炭素な輸送手段である鉄道をメンテナンス技術で支え、環境負荷削減に寄与する。

強みである鉄道工事をベースに最大発注者であるJR東日本とデータや取組み等連携して推進する

ロードマップ

今後の環境

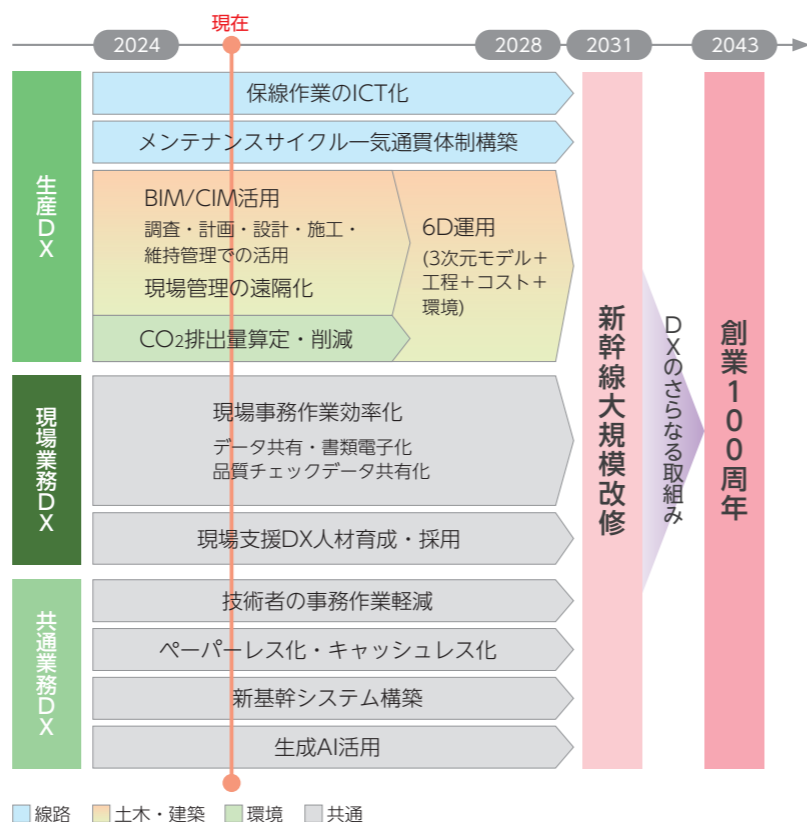
- 労働人口減少(特に技術者・技能者)
- ICT・IoT活用の動き加速
- 交通インフラメンテナンスの需要増加
- 気候変動等環境問題への取組み不可欠

国の方向性

- 施工のオートメーション化
建設現場をデジタル化・見える化して作業効率を向上、施工の自動化に向けた取組みを推進
 - データ連携のオートメーション化
BIM/CIM等デジタルデータを最大限活用し、書類削減、施工管理の高度化・検査の効率化を推進
 - 施工管理のオートメーション化
デジタルデータを活用した監督・検査等を実施
- 2040年度までに建設現場の省人化を少なくとも3割、すなわち生産性の1.5倍向上を目指す

JR東日本の方向性

- デジタル人材の育成を強化
DXプロを牽引役にデジタル人材の育成を推進
 - システムやデータ基盤の整備
 - オープンイノベーションによる社外との連携
 - 事業戦略に寄り添った知的財産戦略を推進
- すべての人の「心豊かな生活」の実現を目指す

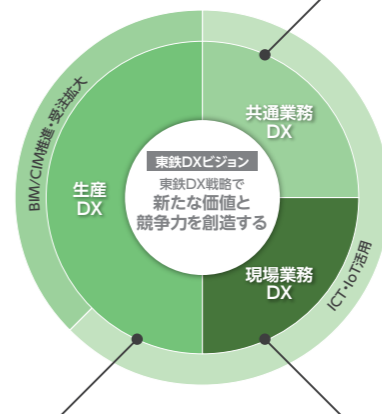


DX推進により目指す姿

新幹線大規模改修及び交通インフラメンテナンス需要を見据え、施工力増強に向けた取組みを徹底的に推進

施工一連業務の合理化・効率化

- 作業効率化**
- ・BIM/CIM活用の拡大
 - ・竣工書類電子納品
 - ・ドローン、3Dスキャナー等活用
 - ・設計・積算・監理業務のIoT活用・自動化
 - ・出来形管理における現場と設計図のデジタル照合
- 業務最適化**
- ・6D(3次元モデル+工程+コスト+環境)運用
- 安全性向上**
- ・安全管理・作業環境でのICT・IoT、AI等活用
- 受注拡大**
- ・BIM/CIM・デジタルツイン活用による施主説明
 - ・保線メンテナンスサイクル一気通貫体制の構築
- 生産性向上**
- ・保線機械のIoT化
- 人的資源の有効活用**
- ・リモート統括管理(複数現場を遠隔で管理等)
- ICT・IoT活用による迅速対応**
- ・災害対応(ドローン、3Dスキャナー等)
 - ・当社独自の技術開発におけるICT・IoT活用



共通事務の合理化・効率化

- 作業効率化**
- ・ペーパーレス化、キャッシュレス化、データ共有化
 - ・契約書・請求書の電子化
 - ・新基幹システムの構築
 - ・データドリブン経営(一気通貫した各種データベースの構築)
- 環境負荷軽減**
- ・CO₂排出量の把握と削減
- 時間の有効活用**
- ・Web会議、リモートワークの推進
 - ・生成AIを活用した業務スタイルの確立



施工関連事務の合理化・効率化

- 作業効率化**
- ・現場サポート体制の拡大
 - 人やシステムによるサポート
 - ・集中購買の強化 → 原価低減・業務効率化
 - ・工程表のデータ共有化、更新作業の自動化
 - ・工事写真整理の自動化
 - ・作業間調整のデータ共有化
 - ・安全書類電子化
- 時間の有効活用**
- ・どこでもPCの導入
 - 現場や車内でオフィスと同様の業務を可能に
 - ・品質チェックデータ共有化



2024年度のDX取組み状況



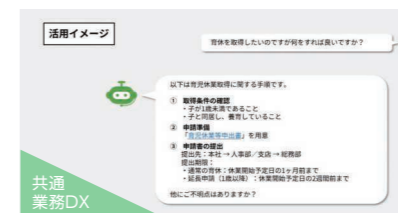
現場調査のIoT活用
調査から竣工までを同一データ上で管理する一気通貫体制構築の一環として、現地状況を撮影した映像から点群データを生成する技術を導入しました。現地調査を3Dモデル上に置き換え、移動ロスや現場滞在時間、重複作業を削減し、業務効率化を図ります。



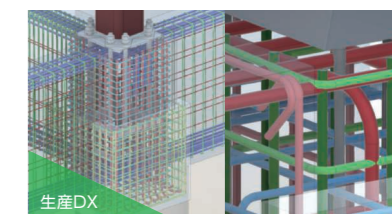
ICT技術を活用した作業間調整
デジタル技術による省力化の取組みとして、作業間調整や工事情報の共有をスマートデバイスやICTツールを使用して実施しています。また、工事進捗・実績歩掛などの作業データを分析・蓄積することで、類似する現場の工程・工法の意思決定への活用を図ります。



オフィスカー-T-D.OCの導入
T-D.OCを活用することにより、Web会議やリモートワークが可能となりました。広範囲に点在する現場の移動に伴う足ロスの削減、隙間時間の有効活用による、超勤時間削減、働き方満足度の向上を目指します。



生成AIの活用による業務効率化
社員の働き方満足度向上のため、生成AIを活用した業務の合理化・効率化及び業務スタイルの確立を目的とし、社内規程や社内手続きの照会をサポートする生成AIを構築・検証しています。今後は全社展開に向け、課題の解決に取り組めます。



BIMを活用した納まり検討
基礎配筋・アンカーボルトのBIMモデルを製作し、鉄筋やアンカーボルト等の納まり検討や干渉チェックを視覚的に確認し、確実かつ迅速に関係者間の合意形成を図り、生産性向上を図ります。

点群データ・3Dモデルによる見える化で現場の判断力と施工精度が飛躍的に向上しました。デジタル技術の活用を「現場の当たり前」にするため、さらなる導入を進めていきます。



土木本部
土木エンジニアリング部
児島 拓朗

技術開発

「TOTETSU VISION 100」の実現に向けて、生産年齢人口の減少、エネルギー・環境問題、激甚化する自然災害への対応など、社会が直面する課題に真正面から取り組んでいます。**現場の声を反映した実効性の高い技術開発**を通じて、生産性の向上を図るとともに、**業界全体が抱える共通の課題を解決**することで、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。線路・土木・建築・環境の各部門が持つ独自性と相互のシナジーを最大限に活かし、安全性・品質・生産性の向上、さらには環境負荷の低減に資する技術開発を加速させていきます。

線路部門

軌陸4頭TT一体型線路こう上装置

特許第7398025号

開発概要

随時修繕など、線路こう上を伴うスポット的な道床つき固めを
少人数で行う装置を開発しました。

従来の課題

線路こう上を伴う道床つき固め作業は、多くの軌道工が必要で、
労働環境改善とコスト面で課題がありました。

開発内容

軌陸バックホウを使用する「線路こう上」作業では多くの作業員を
要していました。そこで、バックホウの油圧機構を応用した「線路こ
う上装置」の開発を行いました。これにより、一連の道床つき固め作
業における人員の低減を可能にしました。

効果

- 必要要員7人から5人に削減
- 機材搬入含め重労働作業を大幅に解消



軌陸4頭TT一体型
線路こう上装置

土木部門

電化柱耐震補強に関する施工治具
(TDシリーズ)

特許第7203268号
意匠第1773331号

開発概要

鉄道高架橋のPC電化柱耐震補強工事の生産性向上、労働環境
改善を目指した施工治具を開発しました。

従来の課題


狭隘な施工箇所において、重量物である耐震鋼管ユニットの設置
には危険が伴うほか、施工効率にも課題がありました。

開発内容

- TDクレーン：狭隘部で鋼管ユニットの設置が可能
- TDスリットガード：充填モルタルの漏出を防止
- TDスペーサー：電化柱と鋼管ユニットの間隔保持材
- TDストッパー：鋼管ユニットのモルタル漏出防止材

効果

- TDシリーズの活用により電化柱耐震補強の生産性が20%向上



建築部門

耐震補強無溶接化工法
(柱フランジペタッと工法、柱ウェブピタッと工法)

意匠第1790671号
意匠第1790672号

開発概要

ホーム上家（うわや）耐震補強無溶接化工法シリーズとして、柱フランジ部とウェブ部に添板（そ
えいた）する補強工法を開発しました。

従来の課題

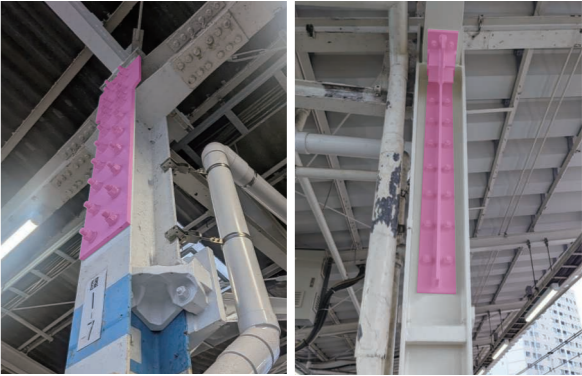
先行する耐震補強無溶接化工法で対応が困難な条
件下においても適用可能な、新しいタイプの耐震
補強方法の開発が求められました。

開発内容

- 既存H型鋼のフランジまたはウェブに当て板を
普通ボルトにて固定することで補強できます。
- 従来の耐震補強無溶接化工法シリーズ同様、既
存塗膜の除去を不要としました。


効果

- 大幅な工期やコストの削減
- 火花による火災リスクが無く、周辺駅設備、ケー
ブル等の支障移転が大幅に縮小



本工法によって、耐震補強部材の取り付けの際に、
溶接や既存塗膜除去が不要となり、大幅な工期短
縮やコスト削減、火災リスクゼロの効果が得られ
ます。また、特徴と親しみやすさを考慮してネー
ミングをしました。

建築本部建築技術戦略部 佐藤 絢子



環境部門

耐久性・防汚性に優れた壁面緑化
(トスラシステム)

意匠第1548198号

開発概要

駅施設や広場などに安全で恒久的に設置可能で、デザインの多様性と維持管理の軽減を図れる壁面
緑化を開発しました。

従来の課題

- 紫外線、風雨により基盤が劣化する
- 日常の水やりなど日常管理に手間がかかる
- 土砂の散乱による汚損

開発内容

- 高耐食アルマイト処理された剛性と加工性の良い基盤
を採用することにより、耐久性を向上しました。
- 自動灌水設備による日常管理の手間を低減しました。
- 壁面緑化に適したオリジナル培養土を不織布バッグで
覆い、雑草の繁殖と土の散乱を抑えました。

効果

- 耐久性の高い基盤により多彩なデザイン性が可能
- 汚れにくいため、駅など公共性の高い場所に最適



地球環境の保全

気候変動関連の情報開示 (TCFD提言に沿った開示)

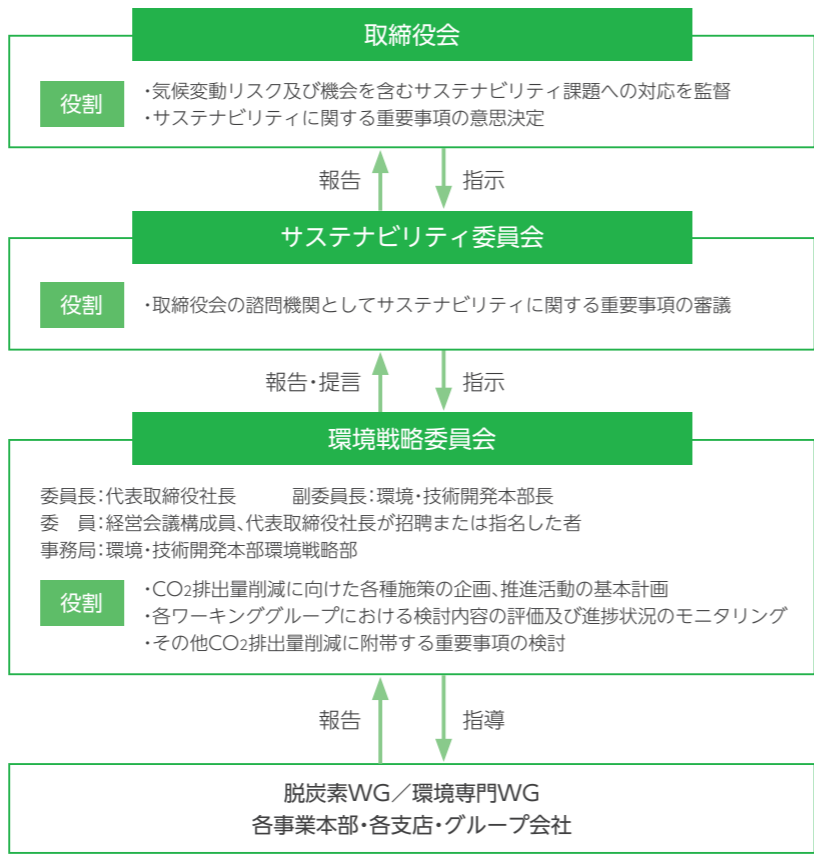
当社グループは、経営理念・事業ビジョン・サステナビリティ基本方針に基づき、CO₂排出量の削減など「すべてのステークホルダーが安全・安心して暮らせる、地球環境に配慮した社会創り」に向けた事業活動を展開しています。また、2022年2月、気候変動関連の情報開示がESG経営の実践に必要な不可欠との認識の下、TCFD提言への賛同を表明するとともにTCFDコンソーシアムに加入しました。

今般、気候変動が事業に与える中長期的なインパクトを把握するため、そのリスクと機会を特定・評価し、シナリオ分析を実施しました。この結果を踏まえ、TCFD提言に沿った気候変動関連の情報を開示しています。

ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティを巡る課題解決の推進、浸透、定着を目指し、サステナビリティ委員会を設置しています。さらに、サステナビリティの重要課題である「地球温暖化の抑制」への取組みを一層強化するため、「環境戦略委員会」を設置し、機動的な対応を実施しています。

同委員会は、代表取締役社長を委員長として、経営会議メンバーで構成され、環境・技術開発本部環境戦略部が事務局を担っています。同委員会は原則として年2回開催され、CO₂排出量削減に向けた各種施策の企画、推進活動の基本計画及び実績評価、進捗状況のモニタリングなど、環境課題に関する重要事項を審議します。委員会で審議された内容は、サステナビリティ委員会に報告・提言され、取締役会へ報告されます。これにより、気候変動を含む環境課題に関する重要事項が経営判断に反映される体制を構築しています。



戦略(シナリオ分析)

当社グループでは、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が策定した、2100年における気温の2℃上昇および4℃上昇の2つのシナリオを想定し、リスクと機会を洗い出し、事業への影響度と対応策を分析・策定しました。

今後もシナリオ分析の精度を高め、その結果を中期経営計画（2024-2029）の「環境への取組み」に掲げる目標値の見直しや達成に向けた各種取組みの推進に役立てていきます。

リスクと機会

凡例：短期＝3年以内、中期＝5年程度、長期＝10年以上

分類	要因	リスク/機会	評価	事業への影響	対応策		
移行に伴う影響(2)	政策・法規制	炭素税によるコスト増加	リスク	中	<div>長期</div> <ul style="list-style-type: none">● 事業活動で排出するCO₂に炭素税が課税されることによるコスト増加	<ul style="list-style-type: none">● 施工中CO₂排出量削減活動の推進● CO₂排出削減に資する技術開発および工法の開発● 再生電力の確保	
		CO ₂ 排出規制による事業の制限	リスク	大	<div>長期</div> <ul style="list-style-type: none">● CO₂排出規制強化による政府・民間建設投資・設備投資の減少● 規制強化への対応不足により競争力が低下するとともに、主要顧客からも選択されなくなる		
	市場・技術	再生関連需要増加	機会	中	<div>短期</div> <ul style="list-style-type: none">● 再生発電所建設の需要の増加● 再生事業(売電等)の拡大	<ul style="list-style-type: none">● 再生施設・設備の技術開発	
		ZEB市場拡大	機会	中	<div>短期</div> <ul style="list-style-type: none">● ZEBの新規案件や、リニューアールZEB案件の需要増加	<ul style="list-style-type: none">● ZEB関連提案力の強化● 施工実績の蓄積	
		CO ₂ 排出規制に貢献する長寿命化へのシフト	機会	大	<div>短期</div> <ul style="list-style-type: none">● 新築から長寿命化へのシフトによる、長寿命化工事の増加	<ul style="list-style-type: none">● 長寿命化施工技術の向上● 長寿命化工事の営業強化	
		鉄道旅客数・輸送量の増加	機会	大	<div>長期</div> <ul style="list-style-type: none">● 旅客、物流の鉄道へのモーダルシフトにより、主要顧客による当社への発注量増加	<ul style="list-style-type: none">● 省人化施工技術の開発	
		資材調達コスト増加	リスク	中	<div>中期</div> <ul style="list-style-type: none">● 低炭素素材への転換により調達コストが増加	<ul style="list-style-type: none">● 安定的な供給が可能なサプライヤーの確保● 集中購買によるコストダウン	
	物理的な影響(4)	慢性	気温上昇による労働条件への影響	リスク	大	<div>長期</div> <ul style="list-style-type: none">● 建設現場職員および作業員の健康リスク増大● 気温上昇による作業効率低下および対策費用の増加● 就労環境悪化による作業員不足の深刻化	<ul style="list-style-type: none">● 就労環境の改善● 機械化・遠隔化・省人化施工技術の開発・活用
			急性	防災・減災 自然災害の激甚化	機会	大	<div>長期</div> <ul style="list-style-type: none">● 集中豪雨や異常気象の激甚化に伴い、治水をはじめとする防災・減災需要や復興需要が発生● 風水災等による鉄道施設・設備の損害の発生に伴う修繕需要の増加
		リスク		大	<div>長期</div> <ul style="list-style-type: none">● 工事所等の被災による作業停止、工程遅延、人件費・仮設費の増加● 協力会社の被災により、資材や労務等の調達が困難となり、工程遅延・コスト増加	<ul style="list-style-type: none">● 発注者、サプライヤーとの連携強化による災害時のBCP対応力強化	

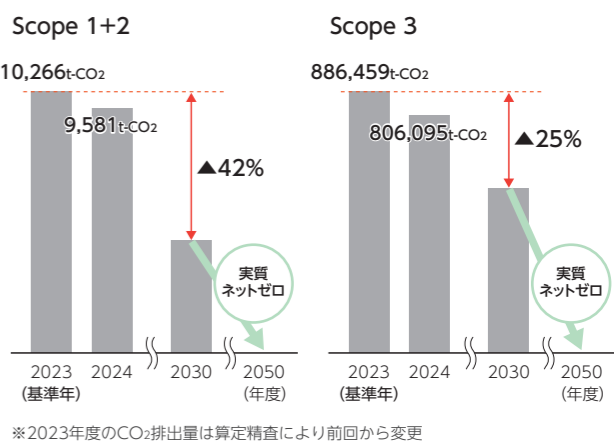
リスク管理

環境戦略委員会が対象事業におけるリスクと機会の識別・評価を行い、必要な対応方針などを審議した上で、サステナビリティ委員会及び取締役会へ報告され、経営レベルでの指示が行われます。決定された対応策は、各WGが実行主体となり、グループ会社や協力会社と連携しながら推進します。進捗状況や実行結果については、環境戦略委員会が継続的にモニタリングを行い、必要に応じて改善を図っています。リスクと機会の重大性については、影響度及び発生時期に基づき評価・優先順位付けを実施しています。

指標と目標

中期経営計画「アクションプラン2029」において、気候関連リスクや機会への対応を重要な課題として位置づけ、CO₂排出量を主要な非財務KPIとして設定し、グループ全体でCO₂排出量削減に取り組んでいます。2023年度より国際的な温室効果ガスの排出量の算出・報告の基準である「GHGプロトコル」に準拠した排出量算定方法を取り入れて継続的にScope1～3排出量を算定・管理しています。

また、CO₂排出量削減目標として、2030年度までに2023年度比でScope1及び2の排出量を42％削減、Scope3排出量を25％削減し、2050年度までに実質ネットゼロを達成する中長期目標を設定しています。



人権の尊重

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、あらゆる企業活動において人権を尊重します。

1. 東鉄工業グループ人権方針

東鉄工業グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、「東鉄工業グループ人権方針」を策定し、人権尊重に対する取組みを推進するとともに、当社グループの役員・従業員（社員、出向社員、契約社員、派遣社員を含む）並びに協力会社を含めたサプライチェーンに本方針を浸透させ、人権の尊重および人権に対する負の影響の防止・軽減に向けて努めてまいります。

1. 人権尊重に関する規範・法令の遵守

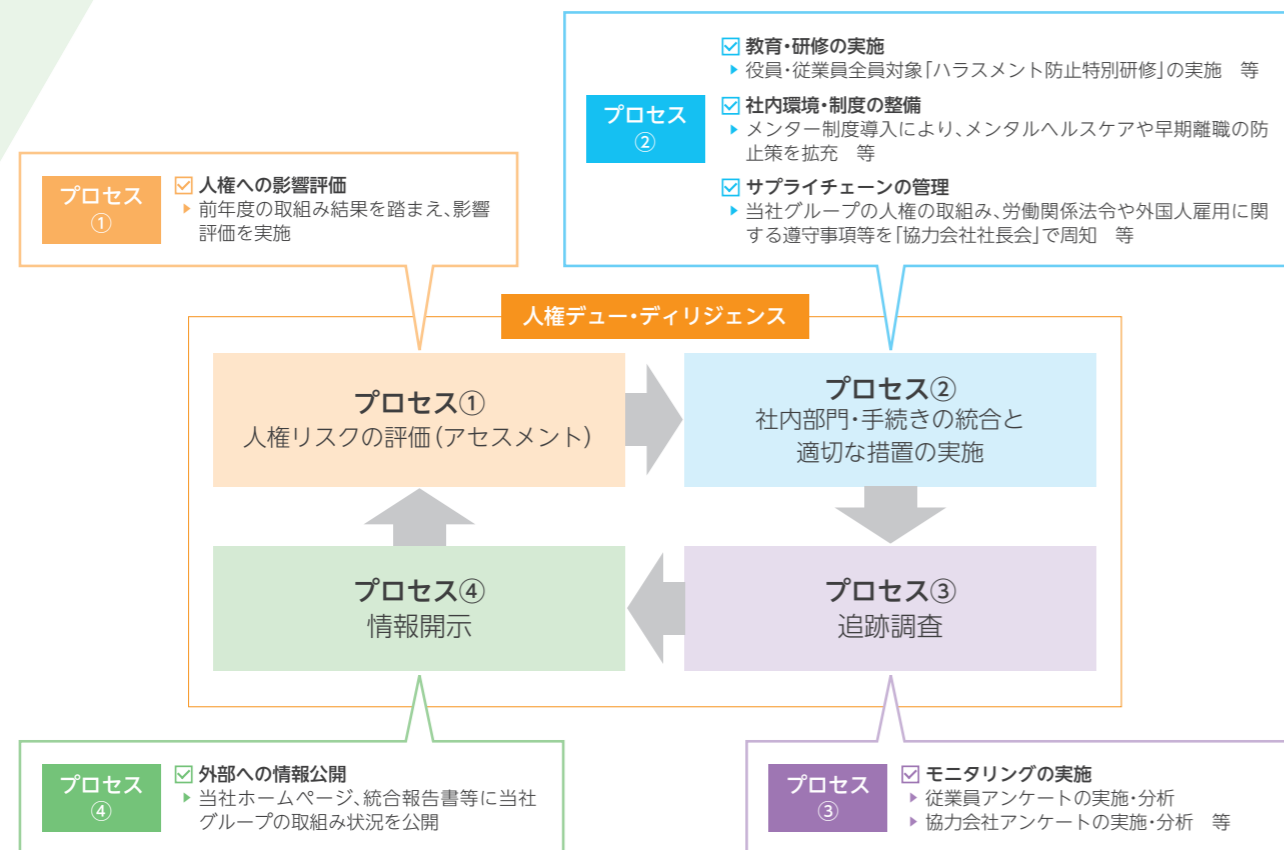
当社グループは、「国際人権章典」、国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」など、国際的な人権規範を支持・尊重します。また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り本方針を策定し、人権尊重に取り組んでまいります。

2. 人権尊重の取り組み

- （1）適正な労務管理 （2）ディーセント・ワーク*の推進（*ディーセント・ワーク：働きがいのある人間らしい仕事）（3）安全の追求
（4）労働者の権利尊重 （5）差別のない社会の実現 （6）教育・研修 （7）人権デュー・ディリジェンス （8）救済措置

2. 人権デュー・ディリジェンスの実施

当社グループでは、「東鉄工業グループ人権方針」に基づき、当社グループの事業活動における人権に対する負の影響を防止・軽減するため、「人権デュー・ディリジェンス」を実施しています。



地域社会への貢献

「良き企業市民」として、地域・社会とのコミュニケーションを積極的に図り、地域社会への貢献に取り組みます。

1. 事業を通じた社会貢献 ～災害復旧～

本工事は、2024年8月に日本列島に上陸した台風10号に起因して神奈川県西部を中心に発生した被害のうち、「東海道線 真鶴・湯河原間 一本松トンネル付近」での土砂災害と神奈川県秦野市にある（公財）鉄道弘済会 総合福祉センター「弘済学園」の敷地で発生した土砂災害の復旧工事です。一本松トンネル付近での土砂災害では、東海道線の切土区間に隣接する民地斜面の土砂崩壊が原因であったため、迅速な運行再開に加え、近隣の方との協議を行いながら復旧作業を進める必要がありました。8月31日の被災直後から始まったこの工事は、災害発生の初動からの調査、設計、施工を最短で行ったことにより、工事開始から1日で徐行運転が再開され、さらにその13日後の9月14日には初列車から徐行が解除されました。今回の現場の仮設工事には本社の設計専門の部署も参画するなど、【現場・支店・本社】が連携することにより、当社がこれまで培ってきた強みを発揮し、「鉄道の早期運転再開」に尽力しました。

また、（公財）鉄道弘済会 総合福祉センター「弘済学園」の敷地で発生した土砂災害は、鉄道近接外で発生したものの、当社に直接復旧の依頼が来た事案で、過去の災害復旧に誠実に対応した結果であります。

今後も初動体制と施工体制を継続した上で、災害発生時には、当社の高い技術力を活かし、迅速な対応、被災箇所の早期復旧を目指し、地域社会への貢献に取り組んでまいります。



被災直後と応急対応完了後の一本松トンネル付近



復旧後（公財）鉄道弘済会 総合福祉センター「弘済学園」敷地

2. 「TOTETSU×うんこドリル 鉄道の安全」の発行

未来の鉄道・建設技術を支える世代に鉄道メンテナンスの重要性や安全の大切さを知ってもらい、鉄道・建設業界に興味を持ってもらいたいという想いから、全国の子供たちに大人気の「うんこドリル」シリーズ（株式会社文響社）とのコラボレーションにより、「TOTETSU×うんこドリル 鉄道の安全」を発行しました。

本冊子では、うんこ先生をはじめとするキャラクターを中心にクイズ形式で物語が展開され、鉄道の安全について楽しく学べる内容になっています。

配布先は、東日本エリアを中心とした小学校のほか、東鉄総合研修センターや施工現場の見学会で来られるお子様を予定しています。

当社はこれからも安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献するという使命のもと、様々な活動を実施してまいります。



コーポレート・ガバナンス

役員一覧 (2025年6月26日現在)

取締役



取締役 会長
前川 忠生

取締役会への出席状況 15回／15回

略 歴
1981年4月 日本国有鉄道入社
1987年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社
2005年7月 東京支社施設部長
2008年6月 鉄道事業本部設備部担当部長
2009年6月 広報部長
2012年6月 執行役員総務部長
2015年6月 常務執行役員鉄道事業本部副本部長
2016年6月 常務取締役東京支社長
2019年6月 代表取締役副社長、
鉄道事業本部長 (2021年6月退任)
2021年6月 当社入社
代表取締役社長、執行役員社長
2025年6月 取締役会長 (現任)



代表取締役社長
伊勢 勝巳

取締役会への出席状況 一回／一回

略 歴
1988年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社
2015年5月 鉄道事業本部設備部担当部長
2015年6月 執行役員総合企画本部投資計画部長
2016年6月 執行役員鉄道事業本部設備部長
2016年6月 当社取締役就任 (2018年6月退任)
2018年6月 東日本旅客鉄道株式会社 常務執行役員
総合企画本部復興企画部担当、
鉄道事業本部設備部担当
2021年6月 代表取締役副社長、
技術イノベーション推進本部長
2022年6月 代表取締役副社長、
イノベーション戦略本部長 (2025年6月退任)
2025年6月 当社入社
代表取締役社長、執行役員社長 (現任)



取締役
下村 光

取締役会への出席状況 15回／15回

略 歴
1985年4月 株式会社富士銀行入行
2012年4月 株式会社みずほ銀行
執行役員営業第二部長
2014年4月 常務執行役員営業担当役員
2017年4月 みずほ証券株式会社常務執行役員
事業法人部門副部門長 (2019年3月退任)
2019年4月 当社入社
2019年6月 取締役常務執行役員
経営企画本部長
2022年6月 取締役専務執行役員
経営企画本部長 (現任)



取締役
中山 洋

取締役会への出席状況 15回／15回

略 歴
1977年4月 株式会社日立製作所入社
2012年4月 執行役常務インフラシステムグループ
交通システム社社長
2016年4月 執行役常務モノづくり・品質保証責任者
兼モノづくり戦略本部本部長
2019年6月 当社取締役 (現任)
2020年4月 株式会社日立パワーソリューションズ
シニアアドバイザー
2021年4月 株式会社日立製作所品質保証統括本部
品質保証本部アドバイザー
(2025年3月退任)



取締役
深山 美弥

取締役会への出席状況 15回／15回

略 歴
2002年10月 検事任官 (東京地方検察庁検事)
2013年7月 株式会社産業革新機構
コンプライアンス室長
2016年7月 検事退官
2016年7月 日本弁護士連合会弁護士登録
(第一東京弁護士会所属)
2018年4月 シティユーワ法律事務所 (現任)
2020年4月 第一東京弁護士会常議員
関東弁護士連合会男女共同参画委員会
副委員長
2020年6月 一般財団法人日本国際協力システム
監事 (現任)
2021年6月 当社取締役 (現任)



取締役
玉川 岳洋

取締役会への出席状況 15回／15回

略 歴
1992年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社
2007年6月 横浜支社設備部保線課長
2008年5月 鉄道事業本部設備部課長
2011年7月 千葉支社総務部担当課長
2014年6月 大宮支社設備部長
2017年6月 鉄道事業本部設備部担当部長
2021年6月 執行役員鉄道事業本部設備部長
2022年6月 当社取締役 (現任)
2023年6月 東日本旅客鉄道株式会社
執行役員鉄道事業本部設備部門長
2024年6月 常務執行役員鉄道事業本部副本部長、
鉄道事業本部設備部門長
常務執行役員鉄道事業本部
副本部長 (現任)



取締役
飯塚 博之

取締役会への出席状況 12回／12回

略 歴
1982年4月 当社入社
2005年12月 管理本部人事部長
2007年10月 高崎支店総務部長
2010年8月 管理本部人事担当部長
2012年6月 管理本部人事部長
2017年6月 経営企画本部経営企画部長
2019年6月 執行役員経営企画本部経営企画部長
2021年6月 執行役員高崎支店長
2023年6月 執行役員管理本部副本部長
2024年6月 取締役執行役員
管理本部長
2025年6月 取締役常務執行役員
管理本部長 (現任)



取締役
小川 永一

取締役会への出席状況 一回／一回

略 歴
1981年4月 当社入社
2007年6月 東京建築支店工事部統括所長、
工事部担当部長
2008年6月 管理本部購買部担当部長
2010年9月 建築本部建築精算部長
2014年1月 八王子支店建築部長、営業部担当部長
2017年6月 建築本部建築企画部長
2019年6月 執行役員東京建築支店副支店長、工事部長
2020年1月 執行役員東京建築支店副支店長、営業部長
2020年6月 執行役員東京建築支店長
2023年6月 執行役員埼玉支店長
2025年6月 取締役常務執行役員建築本部長、
DX推進室副室長 (現任)



取締役
高橋 清孝

取締役会への出席状況 一回／一回

略 歴
1980年4月 警察庁入庁
2002年8月 沖縄県警察本部長
2004年8月 警察庁警備局警備課長
2007年8月 北海道警察本部長
2008年8月 警視庁警備部長
2009年9月 内閣官房内閣審議官、危機管理審議官、
内閣情報セキュリティセンター副センター長
2011年8月 警視庁副総監
2013年1月 警察庁警備局長
2015年8月 警視総監
2016年9月 内閣危機管理監 (2019年4月退官)
2020年12月 日本製鉄株式会社顧問 (現任)
2025年6月 当社取締役 (現任)

監査役



常勤監査役
新妻 誠

取締役会への出席状況 11回／12回
監査役会への出席状況 9回／10回

略 歴
1991年4月 当社入社
2006年7月 経営企画本部財務部次長
2008年10月 経営企画本部経理部次長
2010年6月 東京土木支店総務部担当部長
2011年5月 東京線路支店総務部長
2011年6月 東京線路支店総務部長、品質管理部長
2013年7月 経営企画本部広報・IR部長
2020年6月 執行役員経営企画本部広報・IR部長
2021年6月 執行役員経営企画本部経営企画部長
2022年6月 執行役員内部統制室長
2024年6月 常勤監査役 (現任)



常勤監査役
石川 多賀子

取締役会への出席状況 一回／一回
監査役会への出席状況 一回／一回

略 歴
1992年4月 野村證券株式会社入社
(1995年7月退職)
2003年10月 朝日監査法人
(現有限責任あずさ監査法人) 入所
2008年3月 公認会計士登録
2020年8月 有限責任あずさ監査法人退所
2020年9月 Mazars有限責任監査法人
(現Forvis Mazars Japan有限責任監査
法人) 入所
2023年9月 Forvis Mazars Japan有限責任監査法人
シニアマネジャー (2025年6月退所)
2025年6月 当社常勤監査役 (現任)



監査役
松井 巖

取締役会への出席状況 15回／15回
監査役会への出席状況 13回／13回

略 歴
1980年4月 検事任官 (東京地方検察庁検事)
1990年4月 東京地方検察庁検事 (特捜部)
2005年1月 東京地方検察庁特別公判部長
2012年6月 最高検察庁刑事部長
2014年1月 横浜地方検察庁検事正
2015年1月 福岡高等検察庁検事長
2016年9月 検察官退官
2016年11月 日本弁護士連合会弁護士登録
(東京弁護士会所属)
2018年6月 八重洲総合法律事務所 (現任)
当社社外監査役 (現任)

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、規律ある、透明性の高い、より効率的な経営と、意思決定の迅速化及び経営環境の変化に柔軟に対応できる経営機構の構築などを、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そして「東鉄工業グループ行動憲章」に次のとおり定めております。

「東鉄工業グループ行動憲章」

・「～安全はすべてに優先する～」という「経営理念」に基づき、安全で高品質な技術とサービスをお客様に提供することに努め、社会に有用な付加価値を創出すること。

・法令はもとより、広く社会の規範・倫理を遵守、尊重し、誠実で公正な企業活動を通じて「社会的責任」を果たすこと。

・こうした企業活動を通じて「持続可能な社会の実現」に寄与し、お客様、株主、従業員、社会をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される経営に努めること。

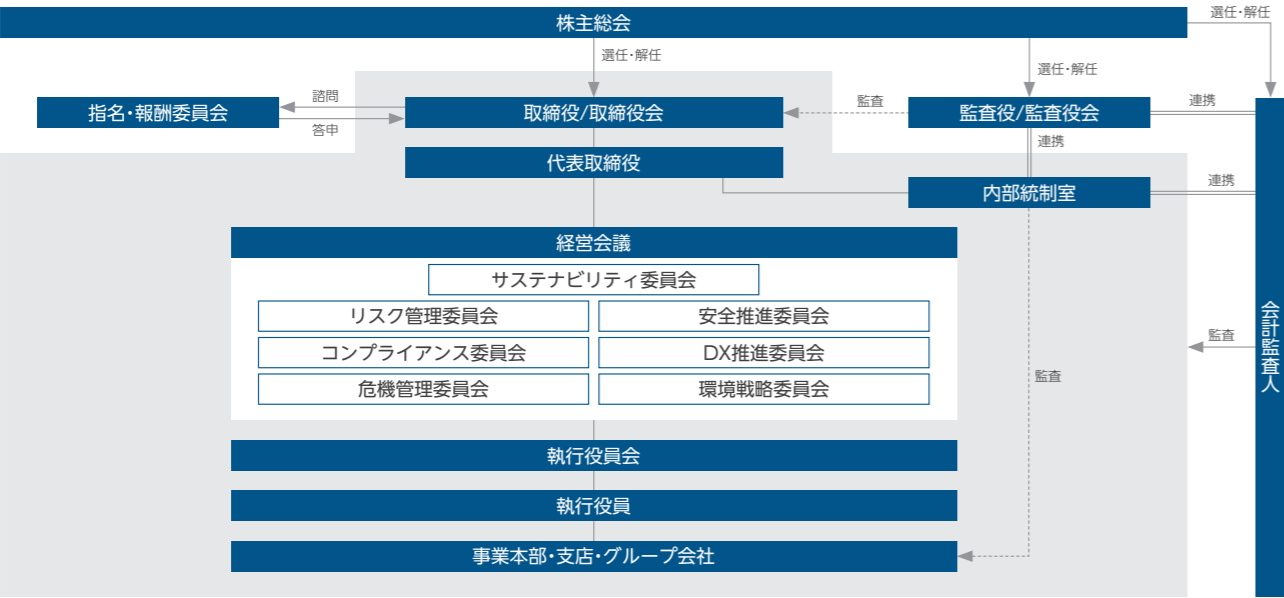
・当社グループのすべての役員、従業員が「東鉄工業グループ行動憲章」を遵守し、一人ひとりが強い使命感をもって、業務を遂行すること。

コーポレート・ガバナンスの仕組み (2025年6月26日現在)

当社は、監査役会設置会社であり、独立社外監査役2名を選任し、各監査役の独任制を保ちつつ、社外の専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただいております。

また、取締役会は、社外取締役4名（うち独立役員3名）を選任し、社外の独立性を担保し、専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただいております。さらに「指名・報酬委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンスについての特に重要な事項に関する検討に当たり、独立社外取締役に対して、事前に考え方及び方針等を説明し、意見聴取しております。なお、経営と業務執行を分離するため、執行役員制度を導入し、意思決定の迅速性と業務執行の機能強化を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス体制の概要

- ①取締役／取締役会

取締役は、株主総会の決議によって選任し、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に規定しております。
当社は、取締役会設置会社であり、社外取締役4名（うち独立役員3名）を含む9名の取締役に取締役会を構成し、定款においては、「当社の取締役は、13名以内とする。」旨を規定しております。
取締役会は、原則として月1回開催し、会社運営に関する基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、執行役員の職務を監督しております。
- ②指名・報酬委員会

コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実に向け、コーポレート・ガバナンスの特に重要な事項に関する検討に当たり、独立社外取締役に對して、事前に考え方及び方針等を説明し、意見聴取することを目的に、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置しております。
同委員会は、取締役髙橋清孝（社外取締役）、取締役中山洋（社外取締役）、取締役深山美弥（社外取締役）、取締役会長前川忠生、代表取締役社長伊勢勝巳の独立社外取締役3名を含む取締役5名で構成されております。なお、委員長（議長）は、取締役髙橋清孝（社外取締役）であります。
- ③監査役／監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役新妻誠を議長とし、常勤監査役石川多賀子（社外監査役）、監査役松井巖（社外監査役）の独立社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。
監査役は、取締役会、その他重要会議に出席し、取締役の意思決定の状況及び取締役会の監督業務の履行状況を監視し、法令・定款に従い検証しております。
また、年に1回独立社外取締役と意見交換の場を設け、監査上の重要課題等に関する意見の交換のほか意思の疎通を図っております。
- ④経営会議

経営会議は、経営及び業務執行に関する重要事項を審議・報告する場とし、会社全般の統制に資することを目的に、取締役社長、事業本部長、常勤監査役で構成し、原則月2回開催しております。
- ⑤執行役員／執行役員会

当社は、経営と業務執行を分離し、業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員会は、経営方針及び重要な施策に係る事案の審議・報告を行い、円滑な業務執行を図ることを目的に、原則として取締役の兼務者4名を含む38名の執行役員で構成しております。
また、3箇月に1回以上開催し、取締役会における決議事項の伝達・周知並びに執行に係る審議、各本部・支店の事業計画推進に係る事案の審議等を行っております。
- ⑥会計監査人

当社は、会計監査人として、有限責任あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、富樫高宏及び田坂真子であり、同監査法人に所属しております。

コーポレート・ガバナンス

取締役会のスキル・マトリックス

氏 名	当社における 地位及び担当等	企業経営	事業戦略	財務 会計	サステナ ビリティ ESG	法務 コンプライ アンス リスク マネジメント	人事 人材開発	安全 品質管理	建設技術	鉄道事業 関連の 経験・知識
前川 忠生	取締役 会長	●	●		●	●	●	●	●	●
伊勢 勝巳	代表取締役社長 執行役員社長	●	●		●	●		●	●	●
下村 光	取締役 専務執行役員 経営企画本部長	●	●	●	●	●	●			
飯塚 博之	取締役 常務執行役員 管理本部長		●	●	●	●	●			
小川 永一	取締役 常務執行役員 建築本部長 兼 D X推進室副室長		●					●	●	●
高橋 清孝	取締役 (独立社外取締役)		●		●	●	●	●		
中山 洋	取締役 (独立社外取締役)	●	●					●		●
深山 美弥	取締役 (独立社外取締役)				●	●	●			
玉川 岳洋	取締役 (社外取締役)						●	●	●	●

(注) 上記一覧表は、各取締役の有する専門性や経験のすべてを表すものではありません。

取締役会全体の実効性評価

すべての取締役及び監査役を対象に「取締役会評価のためのアンケート」を実施し、取締役会の任意の諮問機関である「指名・報酬委員会」において意見聴取のうえ、取締役会において分析・評価をいたしました。なお、アンケートには監査役も加わり、多様な意見や提言を反映するようにしております。

結果としましては、当該アンケートにおいて、当社取締役会の実効性を更に向上させるための課題として、「社内取締役の発言機会の充実」、「多様性の更なる充実」などについての意見や提言がありました。一方で、当社取締役会は、自由闊達で建設的な議論・意見交換を尊ぶ気風が醸成されているだけでなく、「各取締役がスキル・経験に基づき積極的かつ活発に意見を述べており、充実した議論が行われている」、「技術的な専門分野においても社内及び社外取締役の間で意見交換する場面が増えている」などの意見もあることから、取締役会全体としての実効性は確保されているものと考えております。

今回の評価結果を踏まえ、当社取締役会全体の更なる実効性の向上を図ってまいります。

アンケート項目

- ①取締役会の規模（人数）・構成
- ②取締役会の運営
- ③本人評価・相互評価
- ④社外取締役に対する情報提供
- ⑤総合評価

役員報酬等

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を、次のように定めています。

- ①固定報酬は、職位及び役割に基づき算定し、月額報酬として月1回支給する。
- ②業績連動報酬は、短期的な業績に基づくインセンティブとして年1回一定の時期に支給する「賞与」、中長期的な業績向上と企業価値の増大へのインセンティブとして年1回一定の時期にポイントを付与し退任時に累計ポイントに相当する自社株式を給付する非金銭報酬の信託型「株式報酬」で構成する。業績連動報酬の指標は、中期経営計画等で設定している数値目標（売上高、営業利益、ROE、DOE）とし、当社の重要課題である安全・品質レベルの達成度合い及び個人別の成績を加味したうえで算出する。個人別の成績は、担当領域ごとに設定している目標（経営課題等）の達成度合いにより評価する。
- ③固定報酬、短期的業績連動報酬（賞与）、及び中長期的業績連動報酬（株式報酬）は、概ね6：3：1の割合で構成するものとする。
- ④社外取締役は、業務執行から独立した立場であることから、固定報酬のみとし、業績連動報酬は支給しない。
- ⑤取締役の個人別の報酬については、取締役会決議に基づき、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役を評価できる代表取締役社長がすべての報酬の具体的内容について委任を受けるものとし、その権限が適切に行使されるよう、取締役会の任意の諮問機関である「指名・報酬委員会」において意見聴取するものとする。委任を受けた代表取締役社長は、当該意見聴取した内容を踏まえたうえで決定しなければならない。

業績連動報酬に係る指標、その選定理由及び実績

業績連動報酬に係る業績指標は中期経営計画等で設定している数値目標（売上高、営業利益、ROE、DOE）であり、その実績は売上高1,600億円、営業利益155億円、ROE10.1％、DOE4.0％であります。当該指標を選択した理由は短期業績を達成することへの責任をより明確にし、中期経営計画の達成意欲を高めるためであります。当社の業績連動報酬は、上記指標の達成状況を基に個人別の成績を加味したうえで算出しております。

役員報酬等に関する株主総会の決議内容

取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第63回定時株主総会において年額3億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とご決議をいただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名であります。

上記とは別枠で、2022年6月28日開催の第79回定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度（株式給付信託）により取締役（社外取締役及び監査役を除く。）及び執行役員に信託を通じて給付される当社株式等の数の上限は1事業年度当たり51,000株（うち取締役分として21,400株）とご決議いただいております。ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて合理的な調整を行います。なお、本制度の対象となる取締役は5名となります。

監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第63回定時株主総会において年額6,000万円以内とご決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名であります。

取締役・監査役に対するトレーニングの方針

当社は、取締役・監査役を対象として年1回の研修を行い、必要な知識の習得や適切な更新等の研鑽に努めさせるとともに、新任取締役・監査役への研修をはじめ、必要と考えられる外部研修等によるトレーニング受講の機会を提供し、費用を負担するなどの支援を行っております。

また、新任の社外取締役・監査役には、当社の事業・財務・組織等について十分な説明を行うとともに、就任後も現場視察などの機会を提供しております。

コーポレート・ガバナンス

内部統制

当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社グループの役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、東鉄工業グループ行動憲章を全役職員に周知徹底する。
- ②コンプライアンス担当役員（CCO）を置き、コンプライアンス統括部署を設置するとともに、本部、支店、子会社それぞれにコンプライアンス責任者（CO）及びコンプライアンス担当者を配置する。
- ③コンプライアンス委員会を定期的に開催し、当社グループのコンプライアンス体制の確立、浸透、定着を図る。
- ④内部統制室は、監査を通じて、内部統制システムに対する監視を行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項は、当社の社内規定に従って管理を行い、取締役は常時閲覧可能とする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」を定め、取締役会において、会社運営に関する基本方針及び業務執行に関する重要事項を決議する。また、「取締役会規程」及び「職務権限規程」を定め、業務執行にあたって責任の明確化と意思決定の迅速化を図る。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①リスク管理体制を整備するため、リスク管理に係る規則の見直し及び制定を実施する。
- ②リスク管理委員会を定期的に開催し、想定されるリスクの把握、回避策の策定等を統括的に管理する。
- ③事業運営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合に、危機管理委員会を開催し、被害・損失・影響等の最小化を図る。
- ④リスク管理に係る役職員への教育研修等を実施する。
- ⑤当社グループの役職員に対する内部通報システムを適正に運用する。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ①子会社管理規程により、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、定期的に報告を受ける。
- ②リスク管理に係る規則により、子会社はリスクに関する管理体制を構築する。
- ③年度計画に則り、当社グループが達成すべき目標を明確化するとともに、子会社ごとにPDCA手法により業務遂行状況の評価、管理を行う。
- ④当社グループの役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、東鉄工業グループ行動憲章を子会社の全役職員に周知徹底する。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ①内部統制室に所属する使用人に、必要あるときは、監査役の職務の補助業務を担当させる。
- ②内部統制室の当該使用人の人事等については、事前に監査役と協議する。
- ③監査役の職務の補助業務を担当する使用人が、その業務に関して監査役から指示を受けたときは、専らその指揮命令に従う体制を整備する。

監査役への報告に関する体制

- ①当社グループの役職員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反、もしくは不正行為の事実、又は会社に重大な損失を与える事実が発生し又は恐れがあることを知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。
- ②当社グループの役職員は、事業、組織に重大な影響を及ぼす決定をしたときは遅滞なく監査役に報告する。
- ③当社グループの役職員を対象とした内部通報システムを整備し、当社の監査役を通報窓口とする。
- ④第三者からの通報は、当社ウェブサイト上のお問合せ窓口（メール）又は電話で受付し、必要ある場合は監査役へ報告する。
- ⑤当社グループの役職員が上記各項に係る通報をしたことを理由として、不利益な取扱いをすることを禁止する。

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①代表取締役は監査役と定期的な意見交換の場を設け、会社運営に関する意見の交換のほか意思の疎通を図る。
- ②当社は、効果的な監査業務の遂行のため、監査役と内部統制室との連携を図る。

当社グループの業務の適正を確保するための体制の運用状況に関する事項

当社グループの業務の適正を確保するための体制の運用については、取締役会において定期的に検証を行い、事業年度の運用状況の概要を事業報告に記載する。

財務報告に係る内部統制の体制及び評価に関する事項

- ①財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制を整備し、運用する。
- ②前項に定める体制の整備及び運用の状況について、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従って、事業年度ごとにこれを評価する。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは「東鉄工業グループ行動憲章」において、「私たちは、企業活動や生活に脅威を与える反社会的勢力の行動のリスクを想定し、未然防止に努めます。また、危機管理体制を常に整備し、万一事象が発生した際は、迅速、適切、組織的に対応します。」と宣言し、反社会的勢力との関係遮断に取り組む。

また、警察当局や関係機関などと十分に連携し、反社会的勢力に関する情報を積極的に収集ならびに共有化するとともに、研修等の機会を通じて反社会的勢力への対応について教育・研修を継続して行う。

社外取締役選任理由など

氏名	選任理由	独立役員	在任年数	2024年度取締役会への出席状況
高橋 清孝	官界における豊富な経験と、その経験を通して培われた高い識見を有しており、会社の意思決定の妥当性・適正性の確保に寄与していただくにあたり適任であると考え選任しております。 一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した立場であることから、独立役員に指定しました。	○	—	—
中山 洋	他社における企業経営者としての豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を当社経営に活かして、会社の意思決定の妥当性・適正性の確保に寄与していただいております。 一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した立場であることから、独立役員に指定しました。	○	6年	15回／15回
深山 美弥	検察庁検事や弁護士等、法曹界における豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を当社経営に活かして、会社の意思決定の妥当性・適正性の確保に寄与していただいております。 一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した立場であることから、独立役員に指定しました。	○	4年	15回／15回
玉川 岳洋	東日本旅客鉄道株式会社における豊富な知識と経験を当社経営に活かしていただいていることから、社外取締役として選任しております。		4年	15回／15回

独立社外取締役の独立性判断基準

当社取締役会は、会社法に定める社外取締役の要件、及び東京証券取引所が定める独立性基準に従い、独立社外取締役を選任しております。

また当社は、独立社外取締役に、官界や企業経営者、あるいは弁護士として豊富な知識と経験、その経験を通して培われた高い見識を有する取締役計3名を選任しております。取締役会においては、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための有益で活発な助言を得ており、独立社外取締役の役割・責務は十分に果たされており、必要な体制が確保されております。

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社は、健全な事業活動を継続するため、リスクマネジメント活動に取り組んでおります。
様々なリスクに対応すべくリスクマネジメント体制を整備し、リスクを適切に管理して、危機発生 of 未然防止に努めております。災害等に関するリスクにおいては、東日本大震災を教訓にグループへのBCP（Business Continuity Plan）の展開を進めております。

リスクマネジメント体制

当社では、経営目標の達成や事業活動に重大な影響を及ぼすリスクや新たに想定すべきリスクの把握、回避策の策定等を統括的に管理するため、本社に社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、各本部・グループ会社を横断したリスク管理の強化と企業価値の維持・向上を図っております。

また、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性のある事態が発生した場合には、情報の収集と一元管理を行い適切な対策を講じるため、本社に社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、経営トップ自らの指揮の下、被害・損失・影響等の最小化に努めております。

事業継続計画(BCP)

当社は大規模災害発生時などの緊急事態に備え、「東鉄工業事業継続計画（BCP）」を策定しています。社会的経済活動の基盤を支える総合建設会社としての役割を十分に認識し、建設会社のCSR（企業の社会的責任）として、鉄道・道路をはじめとしたインフラ復旧工事に積極的に貢献するため、①役員及び従業員とその家族の安全確保②会社機能の速やかな回復③救援、復旧支援体制の早期構築の3点を基本方針として掲げ、これに取り組んでおります。

計画内容につきましては最新の防災事例を参考に適宜計画を更新し、防災に対する順応力向上や体制の強化を図っています。また、本支店と施工現場が一体となって実施する防災訓練、全社員を対象に行う安否確認訓練の実施及び本支店別に避難訓練なども実施しております。

セキュリティ・インシデント対応訓練の実施

2024年11月、情報セキュリティ上のトラブルや重大事象発生時における危機管理体制（対策本部設置、役割分担、対応等）の確認を目的に、JR東日本が監修した情報セキュリティ・インシデント対応訓練を実施しました。

危機管理体制のコントロール、資金管理等に関する会社経営への対応、サイバーセキュリティの実戦的なオペレーションの確認やJR東日本・セキュリティ会社等との連携など、各主幹業務を中心にサイバー攻撃や情報漏洩などのシナリオに対処するための実践的な演習を行い、迅速かつ効果的な対応方法を学びました。

この訓練を通して、課題や改善点を見つけ、危機管理体制の強化と、インシデント対応力のさらなる向上を目指してまいります。



情報セキュリティ

当社は、個人情報をはじめ、お客様やビジネスパートナーのすべての情報の適切な取扱いと保護に関する基本方針として「個人情報保護方針」「特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針」を定めております。

また、情報セキュリティ対策として各種社内システムのセキュリティ対策を実施するとともに、「情報システムに関する規程」「情報セキュリティ10か条」「スマートデバイスセキュリティガイドライン」などを定め、全従業員に対して情報セキュリティの認識を深めるための教育や訓練を継続的に実施しております。

コンプライアンス

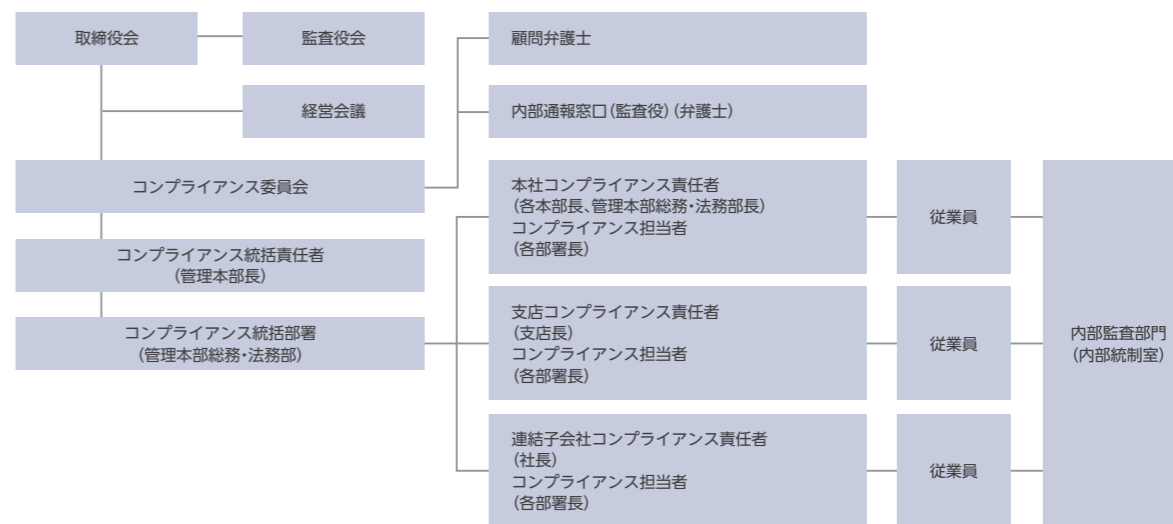
基本的な考え方

当社は、お客様をはじめとするステークホルダーの信頼にお応えするために、コンプライアンス経営を最重要課題のひとつと位置づけ、すべての役員及び従業員に「東鉄工業グループ行動憲章」を周知し、コンプライアンスの徹底と体制の整備に取り組んでおります。

コンプライアンス体制

コンプライアンス体制は、コンプライアンス担当役員のもと、コンプライアンス統括部署を設置し、各本部、支店、子会社に責任者及び担当者を配置しております。また社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を本社に設置し、コンプライアンスに関するリスク軽減等の協議を行うとともに、支店、子会社にもこれに準じた委員会を設置し、グループをあげてコンプライアンス体制の確立、浸透、定着を図り、問題発生の場合には迅速かつ適切な対処、原因分析、再発防止策の策定等の推進に努めております。

コンプライアンス体制図



コンプライアンス研修の実施

役員及び従業員のコンプライアンス意識を向上させ、コンプライアンス違反の発生を未然に防止するため、役員・従業員全員を対象とした「東鉄工業グループコンプライアンス研修」を実施し、さらには、年次別／階層別研修等により、浸透・定着を図っております。

また、研修内容につきましては、適宜見直しを行い、コンプライアンスに関する社内外の重点課題の周知を図っております。

社外取締役によるコンプライアンス特別講演

2024年10月には、企業における不正や不祥事に関する社内調査・外部調査、不正や不祥事を予防する危機管理体制の構築に携わってこられた深山美弥社外取締役による社員向けの特別講演を開催しました。

こうした取組みにより社員のコンプライアンス意識を高め、不正行為の未然防止に努めてまいります。



ステークホルダーとのコミュニケーション

基本的な考え方

当社は、会社情報の適時適切な開示に関する基本方針を、「東鉄工業行動憲章」及び「ディスクロージャーポリシー」に定め、透明性の高い経営に資するため、ステークホルダーの皆さまに対し、積極的かつ公平・迅速な情報開示に努めています。

ディスクロージャーポリシー
<https://www.totetsu.co.jp/ir/disclosure.html>

東鉄工業のIR方針

当社は、社長自らが主要なIRイベントに参加するとともに、すべての役員及び従業員が強い共感をもって「全社型IR」を推進しています。また、「四位一体」のIRとして、IRに加え、「IPR（パブリシティ）」／「SR（株主総会運営）」／「リクルート（採用活動）」にもIR資料を活用し、これら4つのシナジーを追求することで、ステークホルダーの皆さまに当社の事業への理解をより一層深めていただく取組みを推進しています。

主なIR活動

株主・投資家

・決算IR説明会（2022年度：2回／74名、2023年度：2回／109名、2024年度：2回／114名）

当社は社長をスピーカーとする決算IR説明会を年2回開催し、事業計画や実績について、活発な質疑応答が行われています。



2025年3月期第4四半期決算IR説明会

・1on1ミーティング（2022年度：75社／110名、2023年度：83社／135名、2024年度：121社／156名）

毎年、多数の機関投資家やアナリストの皆さまとのワンオンワンミーティング（個別取材）を実施しています。これらの活動を通じて得たご意見は、定期的に経営会議や取締役会でも報告され、経営・事業活動に反映されています。

・スモールミーティング（2022年度：6社、2023年度：6社、2024年度：5社）

社長及び経営企画本部長をスピーカーとし、カバーアナリスト5名とスモールミーティングを年1回実施しています。建設的な対話を通じて、機関投資家の視点を把握・認識し、持続的成長に向けた経営分析に反映しています。

・機関投資家向け東鉄総合研修センター見学会

（2022年度：7社／9名、2023年度：6社／10名、2024年度：14社／20名）

機関投資家を招いて、東鉄総合研修センターの見学会を実施しています。実体験型設備による研修の有用性を認識いただけるよう、実際に大型保線機械が動いている様子や各種訓練施設の見学、安全研修室でのVR体験などを通して、当社の人的資本への投資を説明しています。



・個人投資家向け説明会

（2022年度：2回／91名、2023年度：2回／112名、2024年度：2回／119名）

東京、大阪で個人投資家向け説明会を実施しています。当社の事業を一般の方にも分かりやすく説明しています。

個人投資家向け説明会資料
https://www.totetsu.co.jp/ir/libraly/meeting_schedule/



・報告書（株主通信）

株主の皆さまに当社の現況などをより深く理解していただく目的で、年2回、報告書「TOTETSU REPORT」をお送りしています。

・IR協議会 各種賞を受賞

当社はIR活動に積極的に取り組んできました。これまでの取組みが評価され、IR協議会の各賞受賞につながったものと捉えています。今後も積極的なIR活動に努めていきます。



* 建設業界では当社が初めての受賞

従業員とご家族とのコミュニケーション

・家族現場見学会（2024年度 東京土木支店、新潟支店）

社員のご家族を職場に招待することで、現場や施工の様子を見学いただき、普段の仕事の内容や当社業務への理解促進、併せて社員を支えるご家族の皆さまへ感謝の気持ちを表現しています。社員のモチベーションアップや働きやすい職場づくり、ワークライフバランス推進への一助となるよう大人から子どもまで楽しめるイベントを企画しています。



・東鉄工業ファミリーナイター

2024年7月に当社がオフィシャルスポンサーとなっている東京ヤクルトスワローズの試合を「東鉄工業ファミリーナイター」として開催し、東鉄工業グループの役員・従業員、そのご家族の皆さま総勢約600名で観戦しました。役員・従業員のモチベーション向上と一体感形成、働きやすい職場づくりの一環として、今後も同イベントを盛り上げていきます。



11年間サマリー

		第72期 (2015年3月期)	第73期 (2016年3月期)	第74期 (2017年3月期)	第75期 (2018年3月期)	第76期 (2019年3月期)	第77期 (2020年3月期)	第78期 (2021年3月期)	第79期 (2022年3月期)	第80期 (2023年3月期)	第81期 (2024年3月期)	第82期 (2025年3月期)
経営成績												
受注高	(百万円)	125,458	115,456	127,067	126,717	134,164	134,317	122,406	118,286	124,155	154,237	149,454
売上高	(百万円)	116,106	126,807	130,634	131,209	134,739	146,034	132,919	114,718	124,661	141,845	160,047
営業利益	(百万円)	9,205	12,480	13,371	13,002	12,216	14,858	13,915	7,261	9,070	11,751	15,526
経常利益	(百万円)	9,581	12,749	13,668	13,301	12,704	15,347	14,293	7,576	9,487	12,106	16,035
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	6,533	8,518	9,583	9,982	8,862	10,657	9,689	5,326	7,905	8,296	11,564
キャッシュ・フローの状況												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,470	2,123	3,587	2,667	6,088	8,060	21,116	3,094	△8,956	4,839	4,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△444	△801	△1,565	△1,417	△1,719	△4,417	△3,659	△5,831	△4,964	△3,680	△1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,141	△2,199	△2,494	△2,818	△3,278	△3,046	△3,238	△3,171	1,749	1,607	△3,579
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	18,706	17,830	17,357	15,788	16,878	17,475	31,694	25,785	13,613	16,379	15,714
財政状態												
流動資産	(百万円)	81,329	94,224	101,113	104,711	111,570	119,704	112,500	104,031	112,533	126,057	137,954
流動負債	(百万円)	41,062	47,878	48,679	46,450	49,324	53,162	42,129	35,582	43,383	52,620	55,483
有形固定資産	(百万円)	6,518	6,312	6,950	7,470	7,700	12,381	15,281	19,500	22,841	23,690	22,495
純資産額	(百万円)	57,137	62,960	70,341	78,127	83,719	89,389	96,754	98,525	103,490	111,483	120,777
総資産額	(百万円)	101,961	114,156	122,320	127,839	135,291	145,349	141,701	136,669	149,700	168,117	181,115
1株当たり情報												
1株当たり当期純利益	(円)	183.83	240.92	272.06	287.02	257.08	309.58	281.46	154.72	229.65	241.00	335.87
株価収益率	(倍)	14.60	14.36	11.74	11.36	11.86	9.42	9.40	14.66	11.80	12.47	9.1
1株当たり配当額	(円)	30	40	48	58	78	93	85	85	92	97	135
1株当たり純資産額	(円)	1,582.14	1,754.68	1,979.28	2,218.19	2,397.44	2,560.78	2,771.67	2,821.32	2,974.11	3,207.70	3,473.85
財務指標												
総資産経常利益率 (ROA)	(%)	9.9	11.8	11.6	10.7	9.7	10.9	10.0	5.4	6.6	7.6	9.2
自己資本利益率 (ROE)	(%)	12.4	14.4	14.6	13.6	11.1	12.5	10.6	5.5	7.9	7.8	10.1
自己資本比率	(%)	55.1	54.3	56.7	60.3	61.0	60.7	67.3	71.1	68.4	65.7	66.0
セグメント別完成工事高												
線路	(百万円)	30,018	30,139	32,375	32,875	34,213	33,904	34,339	29,062	29,427	30,754	35,955
内鉄道	(百万円)	28,523	29,727	31,955	32,494	33,834	33,543	34,094	28,814	28,110	29,902	35,010
土木	(百万円)	49,135	52,811	56,630	53,827	52,901	55,714	55,548	49,511	52,702	57,458	64,881
内鉄道	(百万円)	45,869	48,840	52,499	48,748	48,455	50,386	48,480	42,398	44,391	50,277	57,639
建築	(百万円)	29,813	37,916	35,107	37,210	39,726	48,005	33,405	27,858	35,786	45,247	49,668
内鉄道	(百万円)	20,080	24,138	19,332	23,336	25,674	29,328	22,470	16,021	20,399	25,937	26,377

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。
3. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第76期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

経営成績及び財務分析

経営成績の状況

当期におけるわが国の経済は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、設備投資や輸出等と共に持ち直しの動きがあり、緩やかに回復しておりますが、米国の通商政策等による不透明感がみられました。

建設業界においては、政府建設投資は前年度を上回り、民間住宅投資は前年度比微増、非住宅建設投資は前年度比増加となり、建設投資全体としては前年度を上回る見通しとなりました。

このような状況のなかで、当社グループの得意とする鉄道分野につきましては、輸送量は緩やかに回復しており、設備投資の抑制や先送りなども緩和されつつあります。当社グループの社会的使命である「鉄道の安全・安定輸送の確保」のため、大規模地震に備えた耐震補強対策、激甚化する自然災害への対応等、社会インフラの維持に必要な工事を継続してまいりました。

当期より、当社グループは5ヵ年中期経営計画『アクションプラン2029』を始動いたしました。中期経営計画における成長ストーリーとして「JR東日本および公営・民間鉄道」「鉄道近接工事など鉄道関連分野」「公共事業体および民間事業者」の「3つの重点事業領域」を中心とした社会課題の解決に寄与する事業拡大を進めております。

「JR東日本および公営・民間鉄道」においては、JR東日本のプロジェクト関連工事を中心として、安全対策としての重要施策である大規模地震対策工事、ホームドア整備に伴うホーム改良工事、駅設備の改良工事などの安全施工に取り組むほか、利便性を高める駅の橋上化工事や駅に隣接する商業施設やオフィスビル建設などの大型工事にも取り組んでまいりました。公営・民間鉄道においては、各鉄道事業者においてもメンテナンス体制の維持が経営課題になりつつあるなか、当社が長年の鉄道工事で培った技術力、省人化のための大型保線機械を活用した施工ノウハウの提供等を通じて、交通インフラの安全・安定輸送に貢献してまいりました。

「鉄道近接工事など鉄道関連分野」においては、各地の道路等の線路交差部の長寿命化対応ニーズの高まりを捉え、当社グループが持つ特殊資格と技術力を活かして、

道路橋の長寿命化対応工事や線路下の推進工事など、難易度の高い工事に対応してまいりました。

「公共事業体および民間事業者」においては、公共事業体が発注する道路等のインフラ関連工事や、民間事業者が保有する土木・建築構造物の長寿命化対応工事等の需要が拡大しており、鉄道工事で磨いた高付加価値な施工力を活かし、社会インフラ全体の課題解決に寄与してまいりました。

また、中期経営計画の基本戦略として、5つの戦略「安全戦略」「受注戦略」「人材戦略」「生産性向上戦略」「ESG戦略」を軸とした取組みを推進しております。

「安全戦略」においては、「安全はすべてに優先する」という経営理念のもと、お客様・地域社会・協力会社・従業員の「究極の安全と安心」を追求し、信頼を確保することを目指し、ITを活用した安全研修等、様々な施策を実施してまいりました。

「受注戦略」については、前述の「3つの重点事業領域」を中心に積極的に展開してまいりました。

「生産性向上戦略」においては、ホームドア工事に使用される覆工板のさらなる改良、将来予定されている新幹線大規模改修工事に対応した足場等の技術開発、駅舎の改修工事では無溶接工法のさらなる進化に取り組み、安全性、生産性の向上を図り、施工力を強化してまいりました。また、国内の人口減少や建設業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、施工力確保のためDX推進室を中心に戦略的に推進し、建設現場におけるデジタル化を強力に推し進めております。東鉄DXオフィスカー（T-DOC）の導入や、3Dスキャナーおよび点群データの活用など、IT・ICT技術を活用し省力化と安全性向上を実現しております。

「人材戦略」においては、「人材力の拡充」の取り組みをさらに推進しております。優秀な人材の確保と働き方満足度の向上に向けて、初任給の引き上げや継続的かつ適正なベースアップ、若手社員の早期抜擢、人事異動における社内公募制の導入、女性管理職・幹部候補の育成、シニア社員の処遇改善、ワークライフバランスの向上のための子育て世代を支援する制度拡充等、各種施策に取り組んでまいりました。健康経営の取組みの一環として、誰もが働きやすい職場環境を整備し、生活習慣改善の支援を目的に「運動・食事・禁煙」をテーマにしたイベントなどを実施し、健康経営優良法人（大規模法人部門）の認定を継続的に頂いております。今後も人的資本への投資を積極的に推進してまいります。

イントロダクション	東鉄工業グループの価値創造	価値創造戦略	価値創造を支える基盤	ガバナンス	データセクション
-----------	---------------	--------	------------	-------	----------

「ESG戦略」においては、ステークホルダーから信頼される「誠実な経営」を推進し、「SDGs（持続可能な開発目標）」と「ESG」を事業活動に関連付け、事業活動を通じて当社グループの「社会的使命」を果たすことを方針としております。このプロセスを通じ、「環境（E）」への対応では、TCFD提言に沿ったCO2削減への取組みについて、2050年度に実質ネットゼロとする目標に向けて、ZEB・ZEHの事業を推進しております。また、環境問題に対する意識向上のため、eco検定の取得に多くの社員が取り組んでおります。「社会（S）」への対応では、協力会社とのパートナーシップ強化により強固な施工体制の維持向上を図ることを目指し、人権デューデリジェンスを継続的に実施し、サプライチェーンの管理・モニタリングを実施いたしました。「企業統治（G）」への対応では、当社グループ全体におけるコンプライアンスの徹底のため、社外取締役による研修実施や内部統制監査の充実を図りました。

また、政策保有株については、経営戦略上の重要性や取引先との良好かつ円滑な関係構築・維持・強化等の必要性を総合的に勘案しながら、保有意義を検証しつつ売却を進めております。

以上の5つの戦略に基づく取り組みを推進しつつ、当社と当社グループ会社および協力会社による「三位一体の経営」を推進してまいりました。グループ会社への支援では、人事交流や資機材の共同購入、共同使用を促進し、当社との「一体経営」を強化しております。協力会社への支援では、協力会社社員の賃金水準向上の支援等を通じて施工体制の維持・拡充を図りつつ、採用活動支援や東鉄総合研修センターを活用した社員育成など経営支援にも取り組み、東鉄工業グループの総合力の向上を図ってまいりました。これらの取組みを推進することで、当社グループの「持続的な成長」と「企業価値の向上」、そしてステークホルダーとの「共通価値の創造」に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の業績につきましては、受注高は149,454百万円（前期比4,783百万円減少）、売上高は160,047百万円（前期比18,201百万円増加）となりました。利益につきましては、売上総利益は24,666百万円（前期比4,507百万円増加）、営業利益は15,526百万円（前期比3,774百万円増加）、経常利益は16,035百万円（前期比3,929百万円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,564百万円（前期比3,267百万円増加）となりました。

財政状態の分析

当期末の資産合計は前期比12,997百万円増加し181,115百万円となりました。これは、売上高増加に伴う受取手形・完成工事未収入金等の増加等によるものであります。

負債合計は、前期比3,703百万円増加し60,338百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等の増加等によるものであります。

その結果、純資産合計は前期比9,293百万円増加し120,777百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末の65.7%から66.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比665百万円減少し15,714百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の増加額の減少等により、営業活動におけるキャッシュ・フローは前期比678百万円収入減少の4,160百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

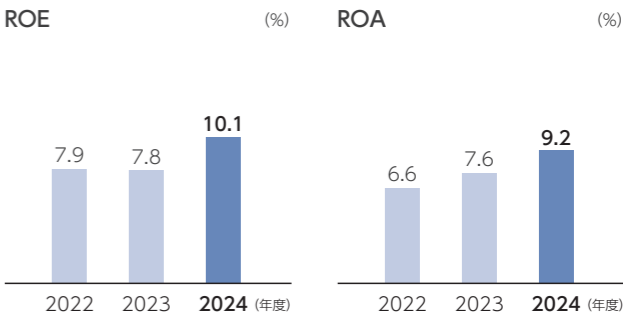
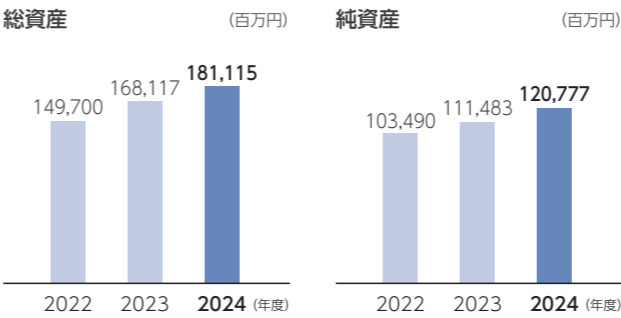
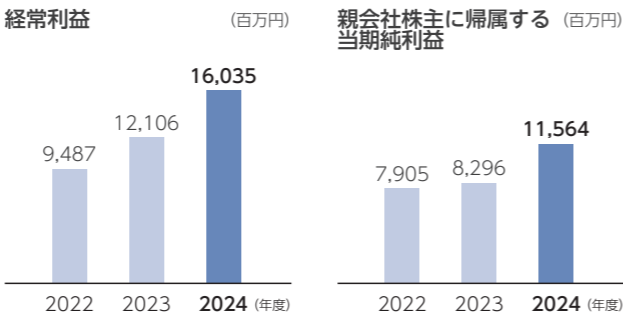
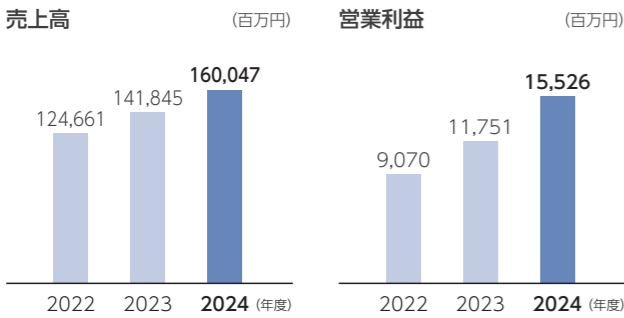
有形固定資産の取得による支出の減少等により、投資活動におけるキャッシュ・フローは前期比2,433百万円支出減少の1,247百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金返済による支出の増加等により、財務活動におけるキャッシュ・フローは前期比5,186百万円支出増加の3,579百万円の支出となりました。

当社グループの資金の源泉は、主として営業活動からのキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入等からなります。資金の主要な使途は、材料費・外注費、設備投資等であります。

流動性については、事業活動を行う上で十分な運転資金を確保していきませんが、万一の緊急時における資金調達に備えるため、金融機関より随時利用可能な借入枠を確保しております。



連結財務諸表

連結貸借対照表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,379,989	15,714,414
受取手形・完成工事未収入金等	104,097,076	116,468,682
未成工事支出金等	3,758,038	4,088,130
その他	1,832,967	1,693,601
貸倒引当金	△10,300	△9,905
流動資産合計	126,057,772	137,954,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,695,283	13,982,892
機械、運搬具及び工具器具備品	23,569,413	24,557,213
土地	5,097,860	5,113,690
リース資産	1,263,445	1,251,505
建設仮勘定	122,914	5,038
減価償却累計額	△20,058,327	△22,415,248
有形固定資産合計	23,690,589	22,495,091
無形固定資産	416,952	651,020
投資その他の資産		
投資有価証券	14,323,191	15,046,446
退職給付に係る資産	2,711,347	4,090,433
その他	1,327,813	923,884
貸倒引当金	△409,737	△46,378
投資その他の資産合計	17,952,614	20,014,386
固定資産合計	42,060,157	43,160,498
資産合計	168,117,929	181,115,422

	(千円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,706,846	30,506,594
短期借入金	10,000,000	10,000,000
未払法人税等	2,289,744	2,999,820
未成工事受入金	872,516	881,616
完成工事補償引当金	269,925	282,018
工事損失引当金	166,939	85,319
賞与引当金	2,023,669	2,329,523
その他	7,290,881	8,398,700
流動負債合計	52,620,523	55,483,592
固定負債		
長期未払金	741	8,795
リース債務	658,908	536,988
長期預り敷金保証金	327,777	331,843
繰延税金負債	1,011,650	1,717,872
修繕引当金	986,977	1,163,625
退職給付に係る負債	803,938	845,745
役員株式給付引当金	71,789	93,987
役員退職慰労引当金	14,900	17,070
資産除去債務	137,231	138,547
固定負債合計	4,013,913	4,854,477
負債合計	56,634,437	60,338,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	3,166,700	3,166,700
利益剰余金	102,929,517	111,041,273
自己株式	△3,894,896	△3,879,539
株主資本合計	105,011,321	113,138,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,086,940	4,465,969
退職給付に係る調整累計額	1,331,366	2,010,687
その他の包括利益累計額合計	5,418,306	6,476,657
非支配株主持分	1,053,864	1,162,261
純資産合計	111,483,492	120,777,353
負債純資産合計	168,117,929	181,115,422

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	133,460,245	150,505,285
付帯事業売上高	8,385,641	9,542,317
売上高合計	141,845,886	160,047,602
売上原価		
完成工事原価	115,566,269	128,287,153
付帯事業売上原価	6,120,663	7,093,531
売上原価合計	121,686,933	135,380,684
売上総利益		
完成工事総利益	17,893,975	22,218,131
付帯事業総利益	2,264,977	2,448,786
売上総利益合計	20,158,953	24,666,917
販売費及び一般管理費	8,407,780	9,140,905
営業利益	11,751,172	15,526,012
営業外収益		
受取利息	172	1,723
受取配当金	240,004	333,820
持分法による投資利益	52,788	118,454
その他	87,570	88,065
営業外収益合計	380,536	542,063
営業外費用		
支払利息	19,100	31,480
その他	6,550	1,234
営業外費用合計	25,651	32,714
経常利益	12,106,057	16,035,361
特別利益		
固定資産売却益	13,819	769
投資有価証券売却益	185,777	644,375
その他	48	－
特別利益合計	199,645	645,145
特別損失		
関係会社株式売却損	2,332	－
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	20,881	76,665
その他	950	－
特別損失合計	24,167	76,665
税金等調整前当期純利益	12,281,535	16,603,841
法人税、住民税及び事業税	3,928,256	4,792,243
法人税等調整額	△89,496	130,977
法人税等合計	3,838,759	4,923,221
当期純利益	8,442,776	11,680,620
非支配株主に帰属する当期純利益	146,260	116,172
親会社株主に帰属する当期純利益	8,296,515	11,564,447

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
当期純利益	8,442,776	11,680,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,544,286	373,093
退職給付に係る調整額	1,276,433	679,321
その他の包括利益合計	2,820,720	1,052,415
包括利益	11,263,496	12,733,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,099,093	12,622,798
非支配株主に係る包括利益	164,402	110,236

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日) (千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,810,000	2,977,863	97,878,547	△3,897,519	99,768,890	2,560,795	54,933	2,615,728	1,105,448	103,490,067
当期変動額										
剰余金の配当	－	－	△3,245,544	－	△3,245,544	－	－	－	－	△3,245,544
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	8,296,515	－	8,296,515	－	－	－	－	8,296,515
自己株式の取得	－	－	－	△197	△197	－	－	－	－	△197
自己株式の処分	－	－	－	2,820	2,820	－	－	－	－	2,820
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	－	188,837	－	－	188,837	－	－	－	－	188,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	1,526,145	1,276,433	2,802,578	△51,583	2,750,994
当期変動額合計	－	188,837	5,050,970	2,622	5,242,430	1,526,145	1,276,433	2,802,578	△51,583	7,993,425
当期末残高	2,810,000	3,166,700	102,929,517	△3,894,896	105,011,321	4,086,940	1,331,366	5,418,306	1,053,864	111,483,492

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日) (千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,810,000	3,166,700	102,929,517	△3,894,896	105,011,321	4,086,940	1,331,366	5,418,306	1,053,864	111,483,492
当期変動額										
剰余金の配当	－	－	△3,452,691	－	△3,452,691	－	－	－	－	△3,452,691
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	11,564,447	－	11,564,447	－	－	－	－	11,564,447
自己株式の取得	－	－	－	△623	△623	－	－	－	－	△623
自己株式の処分	－	－	－	15,980	15,980	－	－	－	－	15,980
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	379,029	679,321	1,058,350	108,396	1,166,747
当期変動額合計	－	－	8,111,756	15,356	8,127,113	379,029	679,321	1,058,350	108,396	9,293,860
当期末残高	2,810,000	3,166,700	111,041,273	△3,879,539	113,138,434	4,465,969	2,010,687	6,476,657	1,162,261	120,777,353

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,281,535	16,603,841
減価償却費	2,670,823	2,761,373
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,608	△363,753
関係会社株式売却損益（△は益）	2,332	－
長期未払金の増減額（△は減少）	△3,058	8,054
工事損失引当金の増減額（△は減少）	53,380	△81,620
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	94,432	12,093
賞与引当金の増減額（△は減少）	52,046	305,853
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10,619	41,807
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	41,031	22,198
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	571	2,170
修繕引当金の増減額（△は減少）	236,746	176,648
受取利息及び受取配当金	△240,177	△335,544
支払利息	19,100	31,480
持分法による投資損益（△は益）	△52,788	△118,454
有形固定資産除売却損益（△は益）	7,065	75,895
投資有価証券売却損益（△は益）	△185,777	△644,375
売上債権の増減額（△は増加）	△10,675,058	△12,371,606
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△275,423	△330,092
仕入債務の増減額（△は減少）	2,878,075	801,456
未成工事受入金の増減額（△は減少）	35,546	9,099
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,302,513	738,184
その他	703,503	585,284
小計	8,958,648	7,929,996
利息及び配当金の受取額	240,953	335,544
利息の支払額	△19,100	△31,480
法人税等の支払額	△4,340,666	△4,073,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,839,833	4,160,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	169,779	－
有形固定資産の取得による支出	△3,866,613	△1,678,833
有形固定資産の売却による収入	34,044	3,833
投資有価証券の取得による支出	△2,025	△828
投資有価証券の売却による収入	201,687	661,950
無形固定資産の取得による支出	△51,632	△181,460
その他	△165,763	△51,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,680,524	△1,247,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	34,000,000	41,000,000
短期借入金の返済による支出	△29,000,000	△41,000,000
リース債務の返済による支出	△124,194	△125,055
自己株式の取得による支出	△197	△623
配当金の支払額	△3,241,439	△3,451,795
非支配株主への配当金の支払額	△1,823	△1,840
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△25,326	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,607,019	△3,579,313
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,766,328	△665,575
現金及び現金同等物の期首残高	13,613,661	16,379,989
現金及び現金同等物の期末残高	16,379,989	15,714,414

会社概要/株式情報

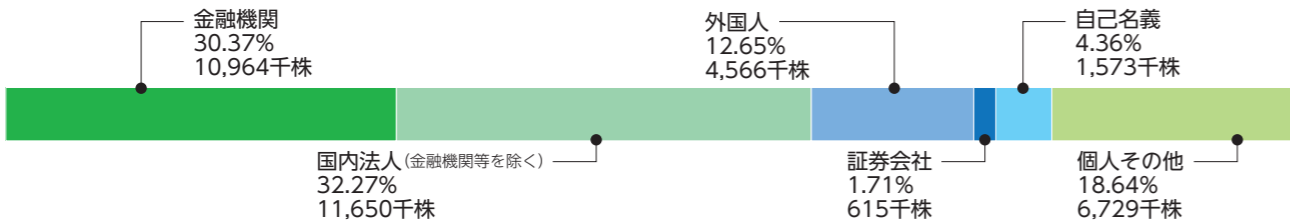
(2025年3月31日現在)

会社概要

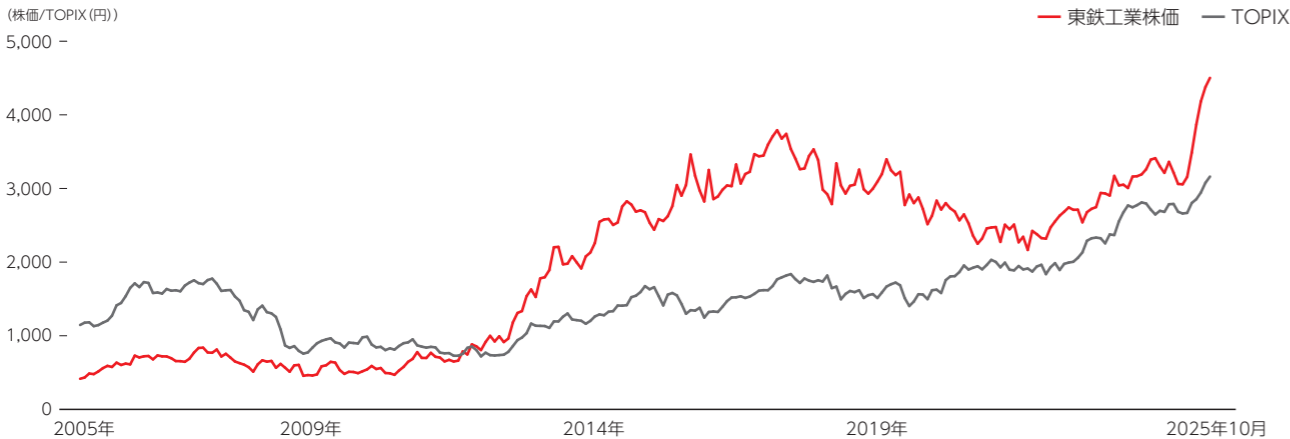
商号	東鉄工業株式会社 TOTETSU KOGYO CO., LTD.
設立	1943年7月7日
資本金	28億1,000万円
従業員数	1,663名 (単体)
本社所在地	〒160-8589 東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル4階 TEL：03-5369-7698 (代表)
許可登録	〈建設業許可〉 国土交通大臣許可 (特股-1) 第3502号 〈1級建築士事務所〉 本社・東京建築・八王子・横浜・千葉・水戸・ 埼玉・高崎の各支店 〈宅地建物取引業者〉 東京都知事免許 (15) 第19956号
取得認証規格	ISO9001 認証登録 MSA-QS-49 ISO14001 認証登録 MSA-ES-688 〈認証範囲〉 土木構造物、建築物及び線路の設計及び施工 環境保全に関する事業 不動産の売買及び賃貸 線路工事用機械の検査修繕 (QMSのみ認証) レール溶接及び溶接部・母材等の非破壊検査 (QMSのみ認証)

※認証範囲及び認証範囲に含まれる関連組織の詳細は、JABホーム
ページ「適合組織検索」からご確認ください。
<https://www.jab.or.jp/iso/>

所有者別分布状況



株価の推移



株式の状況

発行可能株式総数	138,900,000株
発行済株式の総数	36,100,000株
株主数	14,879名

大株主の状況(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	6,699	19.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	3,989	11.55
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,616	10.48
日本電設工業株式会社	1,088	3.15
東鉄工業社員持株会	843	2.44
明治安田生命保険相互会社	731	2.12
第一建設工業株式会社	547	1.59
日本生命保険相互会社	537	1.56
みずほ信託銀行株式会社	525	1.52
ジェコス株式会社	498	1.44

(注) 1.当社は自己株式を1,573,189株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2.当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (Board Benefit Trust)」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) (以下、「信託E口」という。) が当社株式93,800株を所有しております。なお、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

本社・支店・営業所

(2025年3月31日現在)

本社	〒160-8589 東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル4階	TEL：03-5369-7698 (代表)
東京土木支店	〒170-0003 東京都豊島区駒込1-8-11 トーコー駒込ビル3階	TEL：03-5978-2813 (代表)
東京線路支店	〒170-0003 東京都豊島区駒込1-8-11 トーコー駒込ビル4階	TEL：03-5978-2811 (代表)
東京建築支店	〒170-0003 東京都豊島区駒込1-8-11 トーコー駒込ビル5階	TEL：03-5940-4441 (代表)
八王子支店	〒192-0083 東京都八王子市旭町12-4 日本生命八王子ビル3階	TEL：042-656-8811 (代表)
横浜支店	〒220-0023 神奈川県横浜市西区平沼1-40-26 JR東日本横浜支社ビル2階	TEL：045-290-8711 (代表)
千葉支店	〒260-0045 千葉県千葉市中央区弁天2-23-1	TEL：043-251-8221 (代表)
水戸支店	〒310-0015 茨城県水戸市宮町2-7-7	TEL：029-231-6231 (代表)
埼玉支店	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-247 OSビル6階	TEL：048-631-3500 (代表)
東北支店	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-10-19 仙台KYビル4階	TEL：022-222-8641 (代表)
高崎支店	〒370-0045 群馬県高崎市東町172-9	TEL：027-323-4630 (代表)
新潟支店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通2-5-1 カーブ新潟ビル4階	TEL：025-244-0647 (代表)
東鉄総合研修センター	〒300-2359 茨城県つくばみらい市紫峰ヶ丘2-1	TEL：0297-38-8091
機材センター	〒349-0137 埼玉県蓮田市高虫490	TEL：048-766-9029
長野営業所	〒380-0935 長野県長野市中御所1-9-8 JR東日本クロスステーション長野支店3階	TEL：026-262-1797
福島営業所	〒960-8044 福島県福島市早稲町6-3 高徳第8ビル2階	TEL：024-572-7642
盛岡営業所	〒020-0021 岩手県盛岡市中央通3-3-2 菱和ビル3階	TEL：019-613-3496
仙北営業所	〒981-0503 宮城県東松島市矢本字上河戸177-23	TEL：0225-98-8903

グループ会社(連結子会社)

(2025年3月31日現在)

東鉄機工株式会社	〒170-0003 東京都豊島区駒込1-8-11 トーコー駒込ビル6階	TEL：03-5940-4431
興和化成株式会社	〒170-0013 東京都豊島区東池袋 4-21-6 第3キンズメンビル2階	TEL：03-6384-7150
東鉄メンテナンス工事株式会社	〒140-0002 東京都品川区東品川5-6-11	TEL：03-5460-1718
東鉄創建株式会社	〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町3-4	TEL：03-5295-0211
株式会社全溶	〒178-0063 東京都練馬区東大泉2-11-6	TEL：03-3922-1991

